

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
215	012 保険医療機関等指導監督等実施費								
	05-95 保険医療機関等に対する指導及び監督等に必要経費	1,711,779	1,787,394			75,615	20年度	21年度	22年度
							予 算 額 (553,932) (1,130,697) (1,783,128)		
							決 算 額 428,038 1,028,790 1,511,654		
	005 保険医療機関等に対する指導及び監査等に要する経費	1,615,203	1,534,877			80,326			
	95089-2129-06-0110 諸 謝 金	1,021,051	937,262			83,789	医療専門員等の雇上げに要する経費	937,262(1,021,051)
							(1) 非常勤医師		
							47分室 12月 9日 @21,500円 (0.75) 0.5 1	54,567(81,851)
							(2) 非常勤歯科医師		
							47分室 12月 7日 @21,500円 (0.75) 0.5 1	42,441(63,662)
							(3) 非常勤薬剤師		
							47分室 12月 12日 @13,600円 (0.85) 0.65 1	59,829(78,238)
							(4) 非常勤看護師		
							47分室 12月 11日 @13,600円 (0.85) 0.65 1	54,843(71,718)
							(5) 社会保険医療指導員		
							31力所 12月 20日 @13,600円 0.95	96,125(96,125)
							(6) 社会保険医療事務員		
							24力所 12月 20日 @8,200円 0.95	44,870(44,870)
							(7) 社会保険医療指導員・事務員(年金機構出向者の代替)	584,587(584,587)
							社会保険医療指導員・社会保険医療事務員の賞与に要する経費		
							(1) 社会保険医療指導員(実務経験20年以上)分	0(0)
							(2) 社会保険医療指導員(実務経験5年以上)分	0(0)
							(3) 社会保険医療事務員分	0(0)
							計	937,262(1,021,051)
	95089-2122-08-2466 医療給付等調査旅費	81,234	81,363			129	(1) 地方厚生局(本局)分	17,423(19,661)
							個別指導 (36) 37回 @12,420円 2人日 1	919(894)
							監査 (84) 86回 @12,420円 (2) 3人日 1	3,204(2,087)
							監査に係る打ち合わせに要する経費		
							(153) 122回 @36,340円 3人日 1	13,300(16,680)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) 地方厚生局(分室)分 63,940(61,573)
						集团的個別指導 (554) 627回 @2,200円 (2) 3人日 1 4,138(2,438)
						個別指導 24,716(23,131)
						監査 (219) 174回 @3,430円 5人日 1 2,984(3,756)
						患者調査 (820) 653回 @3,430円 2人日 1 4,480(5,625)
						集団指導 (771) 810回 @2,200円 2人日 1 3,564(3,392)
						監査に係る打合せ (42) 43回 @12,420円 3人日 1 1,602(1,565)
						実地調査経費 (2,768) 2,896回 @3,430円 2人日 1 19,867(18,988)
						レセプトオンライン化指導 (238) 225回 @3,430円 2人日 1 1,544(1,633)
						管内ブロック会議(指導医療官) 39分室 2人 @13,400円 1 1,045(1,045)
						計 81,363(81,234)
95089-2122-08-6010	委員等旅費	23,963	23,963		0	医療専門員等の雇上げに要する経費 23,963(23,963)
						(1) 非常勤医師 47分室 12月 3日 @3,430円 0.8 1 4,643(4,643)
						(2) 非常勤歯科医師 47分室 12月 3日 @3,430円 0.8 1 4,643(4,643)
						(3) 非常勤薬剤師 47分室 12月 4日 @3,430円 0.8 1 6,190(6,190)
						(4) 非常勤看護師 47分室 12月 4日 @3,430円 0.8 1 6,190(6,190)
						(5) 社会保険医療指導員 31カ所 12月 2日 @3,430円 0.9 2,297(2,297)
						(6) 社会保険医療事務員 0カ所 12月 1日 @3,430円 1 0(0)
95089-2123-09-1094	医療給付適正化業務庁費	488,955	492,289		3,334	492,289(488,955)
						備品 0(0)
						印刷製本費 14,870(14,835)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1) 指導・監査調査書等印刷代 (26,147) 27,087件 5枚 2円 1 1.05 1 284(275)
							(2) 患者調査用紙印刷代 (115) 87件 30人 5枚 2円 1 1.05 1 27(36)
							(3) 集団指導テキスト代 (227,294) 227,916機関 10枚 2円 1 1.05 1 4,786(4,773)
							(4) 施設基準等の医療機関等の実地調査に係る調査書等印刷代 (8,742) 8,687機関 10枚 2円 1 1.05 1 182(184)
							(5) 施設基準定例報告様式 (227,294) 227,916件 20枚 2円 1 1.05 1 9,572(9,546)
							(6) レセプトオンライン化指導通知 (5,000) 4,500機関 2枚 2円 1 1.05 1 19(21)
							通信運搬費 67,448(66,792)
							(1) 指導・監査通知 (26,147) 27,087件 2回 @300円 1 16,252(15,688)
							(2) 集団指導通知 (227,294) 227,916機関 @80円 1 18,233(18,184)
							(3) 施設基準等の医療機関に対する実地調査通知 (8,742) 8,687機関 @80円 1 695(699)
							(4) 施設基準定例報告 (227,294) 227,916件 1回 @140円 1 31,908(31,821)
							(5) レセプトオンライン化指導通知 (5,000) 4,500機関 1回 @80円 1 360(400)
							光熱水料 9,131(9,131)
							電気料 8,002(8,002)
							水道料 222(222)
							上水道 138(138)
							下水道 84(84)
							ガス料 907(907)
							借料及び損料 88,545(87,068)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1) 集団指導 (227,294) 227,916機関 ÷ 280機関 @73,000円 0.8 1.05 1 49,914(49,777)
							(2) 集団の個別指導 (11,661) 12,545機関 ÷ 20機関 @26,000円 0.8 1.05 1 13,699(12,734)
							(3) 個別指導 (7,796) 7,915機関 ÷ 4機関 @12,000円 2回 0.5 1.05 1 24,932(24,557)
							賃金 121,752(121,752)
							通勤手当 40,679(40,679)
							(1) 社会保険医療指導員 23,745(23,745)
							実務経験 20年以上 31 12月 @10,200円 3,794(3,794)
							実務経験 5年以上 163 12月 @10,200円 19,951(19,951)
							(2) 社会保険医療事務員 10,894(10,894)
							社会保険医療事務員 24 12月 @10,200円 2,938(2,938)
							実務経験者 65 12月 @10,200円 7,956(7,956)
							(3) 賃金職員 6,040(6,040)
							地方厚生局(本局)分 10 12月 @10,710円 1,285(1,285)
							地方厚生局(分室)分 37 12月 @10,710円 4,755(4,755)
							保険料 140,756(134,666)
							(1) 社会保険医療指導員 94,045(91,786)
							実務経験 20年以上 31 12月 (39,427) @43,013円 16,001(14,667)
							実務経験 5年以上 163 12月 (39,427) @39,900円 78,044(77,119)
							(2) 社会保険医療事務員 27,939(24,335)
							社会保険医療事務員 24 12月 (22,786) @26,160円 7,534(6,562)
							実務経験者 65 12月 (22,786) @26,160円 20,405(17,773)
							(3) 賃金職員 18,772(18,545)
							本局 10局 12月 (32,880) @33,284円 1.0 3,994(3,946)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						分室 37分室 12月 $\frac{(32,880)}{③33,284円}$ 1.0 14,778(14,599)
						児童手当拠出拠出金(地方厚生局交付分) 1,200(1,163)
						(1) 社会保険医療指導員 796(787)
						実務経験20年以上 31 12月 $\frac{(338)}{③364円}$ 135(126)
						実務経験5年以上 163 12月 ③338円 661(661)
						(2) 社会保険医療事務員 236(208)
						社会保険医療事務員 24 12月 $\frac{(195)}{②21円}$ 64(56)
						実務経験者 65 12月 $\frac{(195)}{②21円}$ 172(152)
						(3) 賃金職員 168(168)
						地方厚生局(本局)分 10 12月 ②297円 36(36)
						地方厚生(分室)分 37 12月 ②297円 132(132)
						職員厚生経費 330人 $\frac{(3,612)}{③3,880円}$ 1.05 1,344(1,252)
						保険料(自動車損害賠償責任保険)
						(47) (22,470) 0 ②24,950円 0(1,056)
						自動車維持費
						(156,000) 47 ③133,000円 1 1.05 1 6,564(7,699)
						自動車維持費 業務用車 47台
						雑役務費(車検代) (47) 0 ⑤58,000円 1.05 0(2,862)
						燃料費(自動車維持費)
						47 ②0円 1 1.05 1 0(0)
007	柔道整復師に対する指導 及び監査等に要する経費	12,928	13,378		450	
	95089-2122-08-2466 医療給付等調査 旅費	6,486	7,876		1,390	(1) 都道府県との打合せ旅費 (2,638) 3,395件 ÷ 5人 3,430円 0.95 2,213(1,719)
						(2) 指導・監査等旅費(地方厚生局(本局)分) 個別指導(地方厚生局 分室) (289) 138件 ÷ 5件 12,420円 1人日 0.95 326(682)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						個別指導(本局分)
						(150) 46件 ÷ 5件 3,430円 2人日 0.95 60(196)
						個別指導に係る保険者との打合せ
						(150) 46件 ÷ 5件 3,430円 2回 1人日 0.95 60(196)
						監査(厚生局 分室分) (20) 30件 12,420円 1人日 0.95 354(236)
						監査(本局分) (11) 40件 3,430円 2人日 0.95 261(72)
						監査に係る打合せに要する経費(地方厚生局 本省)
						(31) 70件 1回 38,860円 1人日 1.00 2,720(1,205)
						(3) 指導・監査等旅費(地方厚生局(分室分)) 1,882(2,180)
						集団指導 (87) 113回 3,430円 2人日 0.95 736(567)
						個別指導(分室分)
						(289) 138件 ÷ 5件 3,430円 1人日 0.95 90(188)
						個別指導に係る打合せに要する経費(地方厚生局分室 地方厚生局 本局)
						(289) 138件 ÷ 5件 12,420円 1人日 0.95 326(682)
						個別指導に係る保険者との打合せ(分室分)
						(289) 138件 ÷ 5件 3,430円 2回 1人日 0.95 180(377)
						監査(分室分) (20) 30件 3,430円 2人日 0.95 196(130)
						監査に係る打合せに要する経費(地方厚生局分室 地方厚生局本 局)
						(20) 30件 12,420円 1人日 0.95 354(236)
						計 7,876(6,486)
95089-2123-09-1094	医療給付適正化 業務庁費	6,442	5,502		940	(1) 印刷製本費(地方厚生局交付分)
						集団指導テキスト代 (2,638) 3,395件 20円 1 1.05 71(55)
						指導調査書等印刷代 (439) 184件 5枚 2円 1 1.05 2(5)
						患者調査用紙印刷代(個別指導)
						(439) 184件 30人 5枚 2円 1 1.05 58(138)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							患者調査書等印刷代 (31) 70件 5枚 2円 1 1.05 1(1)
							患者調査用紙印刷代(監査) (31) 70件 30人 5枚 2円 1 1.05 22(10)
							(2)通信運搬費(地方厚生局交付分) 1,784(2,715)
							契約時承諾書等送付 (2,638) 3,395人 80円 1 272(211)
							集団指導通知 (2,638) 3,395人 80円 1 272(211)
							個別指導通知 (439) 184件 80円 1 15(35)
							患者調査通知(個別指導) (439) 184件 30人 80円 2 1 883(2,107)
							監査通知 (31) 70件 80円 1 6(2)
							患者調査通知(監査) (31) 70件 30人 80円 2 1 336(149)
							(3)借料及び損料(地方厚生局交付分) 3,564(3,518)
							集団指導会場借料 (87) 113回 26,000円 1 1.05 3,085(2,375)
							個別指導会場借料 (439) 184件 ÷ 5件 12,400円 1 1.05 479(1,143)
							計 5,502(6,442)
008	指導医療官の講習会開催 に必要な経費						
	95089-2122-08-2010 職員旅費	4,038	4,029			9	指導医療官が社会保険指導者講習会に参加するために必要な経費 (39,590) 102名 1.00 @39,500円 4,029(4,038)
010	行政訴訟事件等対策に要 する弁護士謝金						
	95089-2129-06-0110 諸謝金	2,574	2,574			0	@21,450円 60件 2日 12/12月 2,574(2,574)
015	保険医療機関等管理シス テム						国庫債務負担行為 単位:百万円 既存システム分 22年度所要額 23年度所要額 24年度所要額 77 77 77

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						新システム分 24年度所要額 25年度所要額 26年度所要額 27年度所要額 28年度所要額 156 142 34 34 34
	95089-2123-09-1094 医療給付適正化 業務庁費	77,036	232,536		155,500	1 ハードウェア保守 5,404(5,404) 2 ソフトウェア保守 8,623(8,623) 3 維持管理 46,056(46,056) 4 問い合わせ対応 16,953(16,953) 5 新システムの設計開発等に要する費用 155,500(0) 設計・開発費用 106,500(0) ハードウェア導入 10,500(0) 機器借料 7,000(0) 工程管理 31,500(0) 計 232,536(77,036)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
216	015 医師等国家試験実施費									
	10-95 医師等国家試験実施に必要な経費	269,103	376,845			107,742	20年度	21年度	22年度	
							(256,378) (256,378)	(250,550) (250,550)	(251,128) (251,128)	
							予 算 額			
							決 算 額	242,493	223,366	225,467
	003 医師外12職種国家試験経費(国実施分)	169,774	218,521			48,747				
	95089-2129-06-0110 諸 謝 金	8,727	8,721			6	試験監督員謝金		8,721(8,727)	
							(1) 医師試験謝金			
							監督員謝金	(302) 308人 @5,050円 1.00	1,555(1,525)	
							(2) 歯科医師試験謝金			
							監督員謝金	(130) 121人 @5,050円 1.00	611(657)	
							(3) 保健師・助産師・看護師試験謝金			
							監督員謝金	(1,057) 1,020人 @5,050円 1.00	5,151(5,338)	
							(4) 薬剤師試験謝金			
							監督員謝金	(239) 278人 @5,050円 1.00	1,404(1,207)	
	95089-2122-08-2010 職 員 旅 費	2,553	2,552			1	1 国家試験担当者打合せ出席旅費			
								(56,750) 9ヶ所 1人 2回 @56,700円	1,021(1,022)	
							2 国家試験業務電算化経費	0ヶ所 1人 1回 @56,250円	0(0)	
							3 監督員派遣経費		1,531(1,531)	
							延べ258人 @3,430円	885(885)		
							延べ52人 @12,430円	646(646)		
							計	2,552(2,553)		
	95089-2123-09-2420 医師等国家試験費	158,494	207,248			48,754	1 医師試験費			
							受験者経費	36,304(13,769)		
							(1) 備品費	155(59)		
							(2) 消耗品費	620(237)		
							(3) 印刷製本費	465(177)		
							(4) 通信運搬費	741(279)		
							(5) 借料及び損料	15,681(5,947)		
							(6) 雑務費	2,118(802)		

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(7) 外部委託費 16,524(6,268)
							2 歯科医師試験費
							受験者経費 10,634(5,925)
							(1) 備品費 44(25)
							(2) 消耗品費 182(102)
							(3) 印刷製本費 139(76)
							(4) 通信運搬費 216(120)
							(5) 借料及び損料 4,594(2,559)
							(6) 雑務費 618(346)
							(7) 外部委託費 4,841(2,697)
							3 保健師助産師看護師試験費
							受験者経費 114,544(120,643)
							(1) 備品費 500(518)
							(2) 消耗品費 1,998(2,073)
							(3) 印刷製本費 1,499(1,554)
							(4) 通信運搬費 2,284(2,442)
							(5) 借料及び損料 49,457(52,106)
							(6) 雑務費 6,637(7,032)
							(7) 外部委託費 52,169(54,918)
							4 薬剤師試験費
							受験者経費 45,766(18,157)
							(1) 備品費 194(78)
							(2) 消耗品費 791(312)
							(3) 印刷製本費 583(234)
							(4) 通信運搬費 920(368)
							(5) 借料及び損料 19,772(7,842)
							(6) 雑務費 2,671(1,058)
							(7) 外部委託費 20,835(8,265)
							5 国家試験業務電算化経費
							(1) 出力経費(回線使用料)
							ア 受験者名簿、受験票 0ヶ所 @33,521円 1.05 0(0)
							イ 合格者名簿 0ヶ所 @444,452円 1.05 0(0)
							(2) 消耗費代
							ア 受験者名簿 24,187頁 @0円 1.05 0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考	
217	020 麻薬・覚せい剤等対策費						
	05-95 麻薬・覚せい剤等対策に必要な経費	559,567		523,112	36,455	20年度	21年度
						22年度	
						予 算 額 (554,493) (568,070) (587,325)	
						554,493	568,070
						決 算 額 546,112	550,464
						翌年度繰越額	6,151
	006 定員合理化に伴う経費						
	003 麻薬取締活動推進費	0		2,779	2,779		
	95089-2122-08-2351 麻薬取締旅費	0		1,123	1,123	一般取締旅費	-8人 (156,000) @140,400円 1,123(0)
	95089-2123-09-6250 麻薬取締活動費	0		1,656	1,656	調査活動費	-8人 (279,244) @207,020円 1,656(0)
	011 増員要求に伴う経費						
	010 麻薬取締活動推進費	0		6,246	6,246		
	95089-2122-08-2351 麻薬取締旅費	0		2,106	2,106	一般取締旅費	(12) (156,000) 15人 @140,400円 2,106(0)
	95089-2123-09-6250 麻薬取締活動費	0		4,140	4,140	調査活動費	(12) (279,244) 20人 @207,020円 4,140(0)
	016 振替増員要求に伴う経費						
	011 麻薬取締活動推進費						
	95089-2122-08-2351 麻薬取締旅費	0		0	0	一般調査旅費	(1) (156,000) 0人 @140,400円 0(0)
	95089-2123-09-6250 麻薬取締活動費	0		0	0	調査活動費	(1) (279,244) 0人 @207,020円 0(0)
	021 振替減員要求に伴う経費						
	011 麻薬取締活動推進費						
	95089-2122-08-2351 麻薬取締旅費	0		0	0	一般活動旅費	(-1) (156,000) 0人 @140,400円 0(0)
	95089-2123-09-6250 麻薬取締活動費	0		0	0	調査活動費	(-1) (279,244) 0人 @207,020円 0(0)
	140 麻薬取締活動推進費	556,110		516,188	39,922		
	95089-2129-06-0110 諸 謝 金	2,138		2,138	0	逮捕術講師謝金	4地区 33人 2時間 @8,100円 2,138(2,138)
	95089-2122-08-2351 麻薬取締旅費	69,049		62,248	6,801	1 一般取締旅費	
						226人 (156,000) @140,400円	31,730(35,256)
						2 その他旅費	23,949(27,224)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							4 韓国・香港(外国旅費) 1,695(1,695)
							5 タイ・フィリピン(外国旅費) 1,701(1,701)
							6 米国・カナダ(外国旅費) 3,173(3,173)
							計 62,248(69,049)
	95089-2122-08-7011 参考人等旅費		0	0		0	参考人等旅費 0人 @0円 0(0)
	95089-2123-09-3223 麻薬取締業務庁費	394,940		383,695		11,245	国庫債務負担行為 単位：百万円
							DNA型鑑定用機器経費
							24年度所要額 25年度所要額 26年度所要額 27年度所要額 28年度所要額
							26 21 21 21 21
							捜査情報システムサーバーリース経費
							24年度所要額 25年度所要額 26年度所要額 27年度所要額 28年度所要額
							17 17 17 17 17
							1 備品費 13,685(36,705)
							2 消耗品費 19,692(12,342)
							(1) 捜査情報システム運営費 2,495(2,495)
							(2) その他 17,197(9,847)
							3 通信運搬費 27,370(27,370)
							(1) 捜査情報システム運営費 18,975(18,975)
							(2) その他 8,395(8,395)
							4 光熱水料 19,446(19,446)
							(1) 電気料 15,286(15,286)
							(2) 水道料 2,713(2,713)
							上水道 1,628(1,628)
							下水道 1,085(1,085)
							(3) ガス料 1,447(1,447)
							5 借料及び損料 178,899(155,912)
							(1) 捜査情報システム運営費 16,040(13,402)
							(2) DNA型鑑定用機器借料 20,349(0)
							(3) その他 142,510(142,510)
							6 賃金 40,360(40,360)
							7 保険料 6,798(6,814)
							(1) 健康保険料等 5,891(5,819)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2)自動車損害賠償責任保険 907(995)
						8 児童手当拠出金 52(52)
						9 職員厚生経費 49(46)
						10 自動車交換差金 7,770(12,950)
						11 雑役務費 41,421(51,669)
						(1)DNA型鑑定用クリーンルーム設置工事費 5,064(0)
						(2)その他 36,357(51,669)
						12 燃料費
						灯油 1,000(1,000)
						13 自動車維持費 27,153(30,274)
						業務用車 91台
						計 383,695(394,940)
	95089-2123-09-6250 麻薬取締活動費	89,983	68,107		21,876	雑役務費 68,107(89,983)
						(1)調査活動費
						既定分 55,481(74,837)
						(2)情報提供者の養成工作費 360人 (35,000) @28,000円 10,080(12,600)
						(3)薬物買取り等調査費 6件 @17,700円 106(106)
						(4)被疑者に係る診療・薬剤・護送費
						200件 @7,000円 1,400(1,400)
						(5)海外機関等調査活動費 4か国 4機関 @42,000円 672(672)
						(6)通訳料、翻訳料 3件 @116,700円 1.05 368(368)
145	麻薬・覚せい剤対策に必要な経費					
025	麻薬製造等免許・許可電子台帳システム事業費					
	95089-2123-09-3223 麻薬取締業務庁費	3,457	3,457		0	借料及び損料 3,457(3,457)
						1 システムサーバ(保守料含む)
						2地区 @69,500円 12月 1.05 1,751(1,751)
						2 クライアントPC(保守料含む)
						9地区 @15,040円 12月 1.05 1,706(1,706)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
218	025 医療観察等実施費						20年度 21年度 22年度
	05-95 入院の決定の執行等に必要経費						(135,754) (146,733) (137,773) 予 算 額 135,754 146,733 137,773 決 算 額 99,659 70,788 81,776
	195 医療観察法関係経費	106,739	109,406		2,667		
	95089-2111-05-0710 非常勤職員手当	563	583		20		
	95089-2122-08-2010 職員旅費	6,676	5,958		718		(28) 指導監査顧問医師 29箇所 @20,100円 583(563)
							1 地方厚生局担当者連絡調整全国会議出席旅費 1人 7ブロック @38,860円 2回 544(544)
							2 医療機関説明会出席旅費 (4) 2人 3ヶ所 @24,970円 8回 1,199(1,598)
							3 都道府県連絡調整旅費 1,042(1,042) 1人 40ヶ所 @12,420円 2回 994(994)
							1人 7ヶ所 @3,430円 2回 48(48)
							4 処遇改善命令の請求に係る審査等旅費 511(511) (1) 意見聴取等派遣旅費 8回 1人 @24,970円 200(200)
							(2) 審査会出席旅費 8回 1人 @38,860円 311(311)
							5 ケア会議出席旅費 2,662(2,981) (240) 200人 @12,420円 1回 2,484(2,981)
							(0) 52人 @3,430円 1回 178(0)
							計 5,958(6,676)
	95089-2122-08-2310 監査旅費	1,612	1,712		100		1 指定入院医療機関監査指導旅費 749(724) (28) (1) 一般監査旅費 29ヶ所 1人 @24,970円 724(699)
							(2) 特別監査旅費 1カ所 1人 @24,970円 25(25)
							2 指定通院医療機関監査指導旅費 963(888) (23自治体) (1) 一般監査旅費 25回 1人 @37,520円 938(863)
							(2) 特別監査旅費 1カ所 1人 @24,970円 25(25)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					計 1,712(1,612)
	95089-2122-08-2959 心神喪失者等医療観察法入院決定執行旅費	11,428	11,969	541	入院決定執行時の移送に伴う旅費 11,969(11,428)
					対象者 (60) 64人 1人 @24,970円 1,598(1,498)
					対象者 (90) 94人 1人 @48,890円 4,596(4,400)
					対象者 (90) 94人 1人 @61,440円 5,775(5,530)
	95089-2122-08-6010 委員等旅費	780	808	28	指定入院医療機関 (28) 29力所 1人 @27,870円 808(780)
	95089-2123-09-7415 心神喪失者等医療観察法入院決定者移送費	85,680	88,376	2,696	対象者 (240) 252人 1回 (340,000) @334,000円 1.05 88,376(85,680)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	080 都道府県労働局	101,098,738	98,476,200		2,622,538	
	010 都道府県労働局共通費	86,584,932	86,582,123		2,809	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (96,103,509) (89,985,933) (89,704,574) (87,160,612) (86,247,108) 96,776,938 90,271,586 89,711,341 88,982,770 86,247,108 決 算 額 不 用 額
219	01-95 都道府県労働局一般行政 に必要な経費	86,429,103	86,191,853		237,250	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (88,752,838) (89,795,319) (89,523,118) (86,991,076) (86,089,084) 90,574,902 90,069,533 89,529,885 88,813,126 86,089,084 決 算 額 89,191,454
	001 既定定員に伴う経費					(要 求 要 旨) 都道府県労働局等の既定定員に伴う経費である。
	001 人 件 費	83,808,201	84,301,911		493,710	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (87,900,049) (87,528,391) (87,321,299) (84,874,785) (83,466,866) 88,101,901 87,802,605 87,321,299 86,696,835 83,466,866 既 定 定 員 12,356人
	95083-2111-02-0000 職員基本給	54,527,304	54,703,484		176,180	
	02-0100 職員俸給	49,234,010	49,380,386		146,376	
	02-0200 扶養手当	1,706,502	1,720,152		13,650	
	02-0300 地域手当	3,586,792	3,602,946		16,154	
	95083-2111-03-0000 職員諸手当	24,935,096	25,089,088		153,992	
	03-0100 管理職手当	2,664,398	2,668,268		3,870	
	03-0300 通勤手当	1,843,367	1,856,599		13,232	
	03-0400 特殊勤務手当	8,044	8,044		0	
	03-0500 特勤勤務手当	26,220	26,119		101	
	03-0700 期末手当	12,652,849	12,743,457		90,608	
	03-0800 勤勉手当	6,669,664	6,717,196		47,532	
	03-1000 寒冷地手当	133,275	133,275		0	
	03-1100 住居手当	517,560	517,560		0	
	03-1200 単身赴任手当	191,076	191,076		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	1,711	1,431		280	
	03-1700 広域異動手当	226,932	226,063		869	
	95083-2111-04-0100 超過勤務手当	3,375,395	3,393,422		18,027	
	95083-2111-05-1360 短時間勤務職員 給与	970,406	1,115,917		145,511	
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与	941,788	1,087,299		145,511	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与	28,618	28,618		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
003	定員合理化に伴う経費		0	1,009,715		1,009,715	
001	人 件 費		0	1,008,400		1,008,400	
	95083-2111-02-0000 職員基本給		0	685,984		685,984	
	02-0100 職員俸給		0	618,646		618,646	
	02-0200 扶養手当		0	25,506		25,506	
	02-0300 地域手当		0	41,832		41,832	
	95083-2111-03-0000 職員諸手当		0	262,083		262,083	
	03-0300 通勤手当		0	17,740		17,740	
	03-0700 期末手当		0	155,933		155,933	
	03-0800 勤勉手当		0	77,912		77,912	
	03-1100 住居手当		0	7,621		7,621	
	03-1700 広域異動手当		0	2,877		2,877	
	95083-2111-04-0100 超過勤務手当		0	60,333		60,333	
006	人 当 経 費						
	95083-2123-09-1010 庁 費		0	1,315		1,315	
005	増員要求に伴う経費		0	310,137		310,137	1 職員厚生経費 (5,494) (-187) @6,998円 -179人 1.05 1,315(0)
							増員要求内訳
							区 分 級 人 員 備 考
							地方若年者雇用専門官 4 級 27 人
							需給調整指導官 3 級 5 人
							若年者雇用専門官 3 級 42 人
							地方労働衛生専門官 3 級 20 人
							地方育児・介護休業指導官 3 級 5 人
							労働基準監督官 2 級 50 人
							就職促進指導官 2 級 25 人
							雇用指導官 2 級 7 人
							計 181 人
001	人 件 費		0	309,472		309,472	
	95083-2111-02-0000 職員基本給		0	257,307		257,307	
	02-0100 職員俸給		0	230,135		230,135	
	02-0200 扶養手当		0	11,583		11,583	
	02-0300 地域手当		0	15,589		15,589	
	95083-2111-03-0000 職員諸手当		0	40,919		40,919	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
	03-0300 通 勤 手 当	0	8,975			8,975			
	03-0700 期 末 手 当	0	18,356			18,356			
	03-0800 勤 勉 手 当	0	8,597			8,597			
	03-1000 寒 冷 地 手 当	0	0			0			
	03-1100 住 居 手 当	0	3,859			3,859			
	03-1300 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	0	0			0			
	03-1700 広 域 異 勤 手 当	0	1,132			1,132			
	95083-2111-04-0100 超 過 勤 務 手 当	0	11,246			11,246			
	95083-2111-05-1360 短 時 間 勤 務 職 員 給 与								
	05-0100 再 任 用 短 時 間 勤 務 職 員 給 与	0	0			0			
	006 人 当 經 費								
	95083-2123-09-1010 庁 費	0	665			665			
							1 職員厚生経費	(260) (5,494) 181人 @6,998 0.5 1.05	665(0)
							2 職員厚生経費(再任用)	(133) 0人 @3,612 1 1.05	0(0)
							3 保険料		0(0)
							4 児童手当拠出金(再任用)		0(0)
							計		665(0)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	減員に伴う経費						
001	人件費						
95083-2111-02-0000	職員基本給						
02-0100	職員俸給		0	0		0	
02-0200	扶養手当		0	0		0	
02-0300	地域手当		0	0		0	
95083-2111-03-0000	職員諸手当						
03-0300	通勤手当		0	0		0	
03-0700	期末手当		0	0		0	
03-0800	勤勉手当		0	0		0	
03-1100	住居手当		0	0		0	
03-1700	広域異動手当		0	0		0	
95083-2111-04-0100	超過勤務手当		0	0		0	
006	人当経費						
95083-2123-09-1010	庁費		0	0		0	
1	職員厚生経費					(5,494) (-22) @6,998円 0人 1.05	0(0)
007	振替増に伴う経費						
001	人件費						
95083-2111-02-0000	職員基本給						
02-0100	職員俸給		0	0		0	
02-0200	扶養手当		0	0		0	
02-0300	地域手当		0	0		0	
95083-2111-03-0000	職員諸手当						
03-0100	管理職手当		0	0		0	
03-0300	通勤手当		0	0		0	
03-0700	期末手当		0	0		0	
03-0800	勤勉手当		0	0		0	
03-1000	寒冷地手当		0	0		0	
03-1100	住居手当		0	0		0	
03-1300	管理職員特別勤務手当		0	0		0	
03-1700	広域異動手当		0	0		0	
95083-2111-04-0100	超過勤務手当		0	0		0	
006	人当経費						
95083-2123-09-1010	庁費		0	0		0	
1	職員厚生経費					(127) (5,494) 0人 @6,998円 0.5 1.05	0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
008	振替減に伴う経費					
001	人件費					
	95083-2111-02-0000 職員基本給					
	02-0100 職員俸給		0	0		0
	02-0200 扶養手当		0	0		0
	02-0300 地域手当		0	0		0
	95083-2111-03-0000 職員諸手当					
	03-0300 通勤手当		0	0		0
	03-0700 期末手当		0	0		0
	03-0800 勤勉手当		0	0		0
	03-1100 住居手当		0	0		0
	03-1700 広域異動手当		0	0		0
	95083-2111-04-0100 超過勤務手当		0	0		0
006	人当経費					
	95083-2123-09-1010 庁費		0	0		0
009	都道府県労働局共通経費					
	95083-2123-09-1010 庁費	981,826		995,591	13,765	
						1 職員厚生経費 (-120) (5,494) 0人 @6,998円 0.5 1.05 0(0)
						1 備品費 76,201(81,297)
						2 消耗品費 232,086(245,602)
						3 印刷製本費 31,960(31,960)
						4 通信運搬費 145,339(145,339)
						5 借料及び損料 12,411(12,411)
						6 会議費 9,773(9,773)
						7 雑役務費 205,445(215,332)
						8 賃金 20,639(20,639)
						9 保険料 3,013(2,977)
						1 0 児童手当拠出金 27(27)
						1 1 職員厚生経費 92,376(71,773)
						(1) 定員内職員 (12,298) (5,494) 12,356人 @6,998円 1.05 90,791(70,507)
						(2) 非常勤等 (201) (3,612) 389人 @3,880円 1.05 1,585(1,266)
						1 2 燃料費 1,283(1,283)
						1 3 短時間再任用職員に係る保険料 159,130(136,228)
						1 4 短時間勤務職員に係る児童手当拠出金 1,413(1,225)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
							1 5 東京国税局管理合同庁舎維持管理等経費のうち市場化テスト対策経費 (1)平成24年度分(国庫債務負担行為) (単位:千円) 25年度所要額 4,495	4,495(5,960)	
							計	995,591(981,826)	
010	都道府県労働局一般運営 経費	1,168,874	889,823			279,051				
001	都道府県労働局等	1,166,639	889,823			276,816				
	95089-2111-05-2000 児童手当	0	0			0	前年度限りの経費	0(0)	
	95089-2111-05-2100 子ども手当	1,009,325	748,922			260,403				
	95083-2129-06-0110 諸謝金	13,085	17,597			4,512	(局)	17,597(13,085)	
							1 研修外部講師等謝金 (47局 × 12h = 564h)	564h @9,000	5,076(5,076)
							2 第三者委員会委員謝金	4回 3人 @7,100 47局 2h	8,009(8,009)
							3 健康管理医謝金	47局 4回 @12,000 2h	4,512(0)
95083-2122-08-2010	職員旅費	34,436	36,178			1,742	職員旅費 (局)	13,309(11,545)	
							1 一般行政事務指導旅費	218人 @7,385	1,610(1,610)
							2 都道府県労働局長会議旅費 (1) 労働局長	6人 @40,700 + 40人 @39,500	1,824(1,824)
							(2) 随員職員	46人 @38,300	1,762(1,762)
							3 都道府県労働局総務部長会議旅費		2,583(2,583)
							(1) 総務部長	46人 @39,500	1,817(1,817)
							(2) 随員職員	20人 @38,300	766(766)
							4 ブロック都道府県労働局総務部長会議旅費			
							(28,450) 41人 @28,490	1,168(1,166)	
							47人-6人(ブロック開催局)			
							5 障害者虐待防止法関係全国会議	46人 @38,300	1,762(0)
							(署)			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						1 労働局連絡等旅費 321人 @3,430 1,101(1,101) (所)
						1 労働局連絡等旅費 437人 @3,430 1,499(1,499)
						研修旅費 (局) 22,869(22,891)
						1 メンタルヘルス担当者 (9,813) @9,800 47人 4回 0.9 1,658(1,660)
						2 新任労働基準監督官研修 (3,045) @3,044 80人 31日 2回 0.5 0.9 6,794(6,797)
						3 労働行政職員研修 (5,073) @5,068 80人 10日 2回 0.5 0.9 3,649(3,653)
						4 労働紛争調整官 (8,266) @8,256 40人 5日 1回 0.9 1,486(1,488)
						5 毎月勤労統計調査 (9,813) @9,800 50人 4日 1回 0.9 1,764(1,766)
						6 職業指導ⅠB (8,266) @8,256 30人 5日 1回 0.9 1,115(1,116)
						7 職業指導ⅡA (5,173) @5,168 30人 10日 1回 0.9 1,395(1,397)
						8 地方障害者雇用担当官 (8,266) @8,256 30人 5人 1回 0.9 1,115(1,116)
						9 債権 (8,266) @8,256 47人 5日 1回 0.9 1,746(1,748)
						10 賃金指導業務 (8,266) @8,256 35人 5回 0.9 1,300(1,302)
						11 雇用均等行政職員 (9,813) @9,800 24人 4日 0.9 847(848)
						計 36,178(34,436)
	95083-2122-08-6010 委員等旅費	960	960		0	(局) 960(960)
						1 新規採用職員外部講師旅費 47局 2人 @3,430 322(322)
						2 第三者委員会委員旅費 47局 3人 @3,430 4回 0.33 638(638)
	95083-2123-09-1010 庁費	71,371	77,614		6,243	(局) 24,695(25,732)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
							1 自動車維持費	10,132(10,132)	
							(1) 業務用自動車	9,851(9,851)	
							ア 小型(ハイブリット)	9台 @164,000 1.05	1,550(1,550)
							イ 小型(低排出)	59台 @134,000 1.05	8,301(8,301)
							(2) その他の自動車			
							ア 貨物	2台 @134,000 1.05	281(281)
							2 自動車交換差金			
							(1) 業務用自動車低排出車	(3) 4台 @1,362,990	5,452(4,089)
							3 新営庁舎移転料 0局 1/2(労災1/4、雇用1/4)	0(10,696)	
							4 自動車損害賠償責任保険料	917(815)	
							(1) 業務用自動車	888(790)	
							ア 継続	(31) 30台 @24,950	749(697)
							イ 更新	(3) 4台 @34,600	139(93)
							(2) その他の自動車			
							ア 継続	(12,250) 2台 @14,190	29(25)
							5 障害者虐待防止法関係	8,194(0)	
							(署)	2,159(6,715)	
							1 新営庁舎移転料 3署 1/2(労災1/2)	1,556(4,722)	
							2 自動車維持費	563(563)	
							(1) 業務用車			
							ア 小型	3台 @134,000 1.05	422(422)
							(2) その他の自動車			
							ア 貨物	1台 @134,000 1.05	141(141)
							3 自動車交換差金			
							(1) 業務用自動車低排出車	(1) 0台 @1,362,990	0(1,363)
							4 自動車損害賠償責任保険料	40(67)	
							(1) 業務用車	25(54)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							ア 継続 小型 1台 (22,470) @24,950 25(23)
							イ 更新 小型 (1) 0台 @30,910 0(31)
							(2) その他の自動車
							ア 貨物 1台 (12,250) @14,190 15(13)
							(所) 50,760(38,924)
							1 自動車維持費 27,846(27,846)
							(1) 業務用自動車 25,319(25,319)
							ア 低排出 160台 @134,000 1.05 22,512(22,512)
							イ 軽自動車 27台 @99,000 1.05 2,807(2,807)
							(2) その他の自動車 2,527(2,527)
							ア 貨物 15台 @134,000 1.05 2,111(2,111)
							イ 軽貨物 4台 @99,000 1.05 416(416)
							2 自動車交換差金
							(1) 業務用車
							ア 小型 2台 @1,362,990 2,726(2,726)
							イ 軽自動車 0(0)
							(2) その他の自動車
							ア 貨物 0台 @1,350,000 0(0)
							イ 軽貨物 0台 @840,546 0(0)
							3 新営庁舎移転料 10所 1/2(雇用1/2) 17,912(5,791)
							4 自動車損害賠償責任保険料 2,276(2,561)
							(1) 業務用自動車 2,019(2,339)
							ア 継続 小型 (92) 64台 (22,470) @24,950 1,597(2,068)
							イ 継続 軽自動車 (11) 16台 (18,980) @21,970 352(209)
							ウ 更新 小型 (30,910) 2台 @34,600 70(62)
							エ 更新 軽自動車 0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(2) その他の自動車 257(222)
							ア 継続 貨物 15台 (12,250) @14,190 213(184)
							イ 継続 軽貨物 2台 (18,980) @21,970 44(38)
							ウ 更新 貨物 0台 @19,290 0(0)
	95083-2123-09-1040 情報処理業務庁費	34,094	5,801			28,293	1 人事・給与システム関連経費 5,801(34,094)
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	3,368	2,751			617	(局) 1,061(1,061)
							(1) 業務用自動車 1,045(1,045)
							継続(小型1.0~1.5t)
							(29) 28台 @30,000 840(870)
							更新(小型1.0~1.5t)
							3台 @45,000 135(135)
							継続(小型0.5~1.0t)
							2台 @20,000 40(40)
							更新(小型0.5~1.5t)
							(0) 1台 @30,000 30(0)
							(2) その他の自動車
							継続(貨物1.0~2.0t)
							2台 @7,600 16(16)
							継続(小型1.0~1.5t)
							0(0)
							(署) 38(83)
							(1) 業務用車 30(75)
							ア 継続(小型1.0~1.5t)
							1台 @30,000 30(30)
							イ 更新(小型1.0~1.5t)
							(1) 0台 @45,000 0(45)
							(2) その他の自動車
							継続(貨物1.0~2.0t) 1台 @7,600 8(8)
							(所) 1,652(2,224)
							(1) 業務用自動車 1,522(2,094)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						継続(小型1.0~1.5t) (8) 6台 @30,000 180(240) 継続(小型0.5~1.0t) (84) 58台 @20,000 1,160(1,680) 更新(小型1.0~1.5t) (2) 0台 @45,000 0(90) 更新(小型0.5~1.0t) (0) 2台 @30,000 60(0) 継続(軽自動車) (11) 16台 @7,600 122(84) 更新(軽自動車) 0(0) 更新(小型1.0~1.5t) 0(0) (2) その他の自動車 130(130) 継続(貨物) 15台 @7,600 114(114) 更新(貨物) 0台 @15,200 0(0) 継続(軽貨物) 2台 @7,600 16(16) 更新(軽貨物) 0台 @7,600 0(0) 計 2,751(3,368)
003	都道府県労働局等(特殊要因分)					
	95083-2123-09-1010 庁 費	2,235	0		2,235	(局)
012	庁舎維持管理費	247,396	230,154		17,242	(1) 合同庁舎使用調整計画によるもの 0(2,235)
	95083-2123-09-1010 庁 費	155	149		6	1 下水道受益者負担金 149(155)
	95083-2123-09-4105 公共施設等維持管理運営費	55,311	55,311		0	
	95083-2123-09-5010 土地建物借料	99,227	99,078		149	1 83(78)カ所 99,078(99,227)
	95083-2123-09-5510 各所修繕	81,816	66,984		14,832	
	95029-2135-16-7700 国有資産所在市町村交付金	10,887	8,632		2,255	1 土地 2,879(2,850)
						(1) 小規模住宅用地 (1,129,658) 1,105,422千円 1/6 1.4/100 2,580(2,636)
						(2) 小規模住宅用地以外 (45,650) 63,889千円 1/3 1.4/100 299(214)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2 建物 (1,128,970) 855,487千円 2/5 1.4/100 4,791(6,323) 3 工作物 962(1,714) (1) 除く償却資産 (254,206) 129,906千円 2/5 1.4/100 728(1,424) (2) 償却資産 234(290) 計 8,632(10,887)
013	地域産業労働懇談会 95083-2123-09-1010 庁 費		2,325	2,325	0	1 通信運搬費 (1) 地域産業労働懇談会開催通知発送費 47局 @80 2団体 2回 5人 75(75) 2 借料及び損料 (1) 地域産業労働懇談会会場借上料 47局 @11,400 2団体 2回 1.05 2,250(2,250) 計 2,325(2,325) (注) 当該経費に係る(目)庁費の一部については、一般行政共通経費に計上している。
051	労働安全衛生行政経費		60,328	59,714	614	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 (91,027) (84,114) (73,618) (69,355) (64,426) 予 算 額 96,915 84,114 73,618 69,355 64,426 (要 求 要 旨) 特定問題業種について健康障害を防止するための環境条件を改善し、労働者の健康の保持増進を図るための改善指導を行うとともに、労働災害の防止を期するため安全及び衛生に関する改善計画を作成するよう指導の徹底を図るための経費である。
	95083-2129-06-0110 諸 謝 金		381	381	0	1 特定機械検査担当者講習会謝金 47時間 @8,100 381(381) [47局×1時間]
	95083-2122-08-2010 職 員 旅 費		610	610	0	1 職場環境改善個別指導旅費 (局) 94人 @3,430 322(322) [47局×2人×1回 県内旅費] 2 免許試験事務打合せ旅費(局) 84人 @3,430 288(288) [7局(試験センター設置局)×1人×12月 県内旅費] 計 610(610)
	95083-2122-08-2243 検 定 検 査 旅 費		12,117	15,667	3,550	1 特定機械検査旅費 (15,565) (局署) 20,125件 @865 0.9 15,667(12,117) [21,873(22'実績)(19,063 21'実績)×0.9592(0.9036) ×0.9592(0.9036)(過去3ヶ年平均伸び率)=20,125(15,565)件]
	95083-2123-09-1010 庁 費		2,233	2,233	0	1 借料及び損料

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 特定機械等検査担当者講習会会場借料(局) 47会場 @18,000 1.05 888(888) [47局×1回]
						2 備品費 (1) 環境測定用機器購入費(局) 7個 @183,000 1.05 1,345(1,345) [(47局+325署)×0.02(購入率)]
	95083-2123-09-2340 検 定 検 査 費	44,987	40,823		4,164	計 2,233(2,233) 1 備品費 (1) 特定機械等検査用備品(安衛法別表第八に掲げる機器)(局) 47局 @168,290 1.05 8,305(8,305) 2 消耗品費 22,781(26,981) (1) 免許証発給用電子計算機消耗品(局) 47局 @104,600 1.05 5,162(5,162) (2) 免許証用カード(局) (135,923) 108,714枚 @147 1.05 16,780(20,980) [108,714件(22'発行実績)×1.0(過去3ヶ年平均交付件数に基づく伸び率) ×12/12=108,714(135,923)] [単価内訳 カード122円 窓付き封筒20円 台紙5円 計147円] (3) 特定機械等検査台帳(局) 94冊 @8,500 1.05 839(839) [47局×3 2冊]
						3 印刷製本費 (1) 免許証発給用電子計算機用帳票(局) 47局 @170,000 1.05 8,390(8,390) 4 通信運搬費 (1) 免許用帳票発送費(局) 47局 @2,626 123(123) [重量別・地帯別平均(委託発送)] 5 賃金 (1) 免許証交付事務補佐員(局) (6,500) 180人日 @6,700 1,206(1,170) [1人×15日×12月]
						6 保険料 (1) 免許証交付事務補佐員労働保険料(局) 賃金総額 1,170(千円) 15.5/1,000 18(18)
						計 40,823(44,987)
053	賃金関係業務運営推進費					18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (5,545) (6,012) (6,044) (6,033) (5,020) 6,352 6,012 6,044 6,033 5,020

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(要 求 要 旨) 都道府県労働局で行う賃金関係業務の適正かつ円滑な運営の実施を期するため、全国賃金課室長会議、業務連絡を実施するために必要な経費である。
	95083-2122-08-2010 職 員 旅 費		5,020	5,687	667	(38,300)(0.9) 1 全国賃金課室長会議 46人 @39,500 1 1,817(1,586) [(47局-1局)×年1回 東京-都道府県平均 1泊2日 3~6級]
						2 事務連絡旅費 3,870(3,434)
						(1) 労働局 46人 (38,300)(0.9) [(47局-1局)×年1回 東京-都道府県平均 1泊2日 3~6級] 1,817(1,586)
						(2) 監督署 278人 @7,385 1 (0.9) [(325署-47局)×年1回×1人 労働局-事業場 3~6級] 2,053(1,848)
						計 5,687(5,020)
054	社会保険労務士制度の適 正な運営に必要な経費		0	648	648	
	95083-2122-08-2010 職 員 旅 費		0	352	352	(1) 社会保険労務士法の不正に係る検査 66人 @5,329 352(0)
	95083-2123-09-1010 庁 費		0	296	296	1 消耗品費 (1) 社会保険労務士制度に関する書籍 47冊 @6,300 296(0)
055	公共職業安定所業務監察 費					[労働局] 1 職業安定監察官会議出席旅費 70人 @38,300 1.0(実績見合) 2,681(2,681)
	95083-2122-08-2010 職 員 旅 費		2,681	2,681	0	
057	公共職業安定所職業紹介 経費		121,006	142,748	21,742	
	95083-2129-06-0110 諸 謝 金		367	367	0	1 委託費に係る企画選定委員会等に係る経費 (1) 出席謝金 3人 @10,200 12回 367(367)
	95083-2122-08-2010 職 員 旅 費		32,057	32,755	698	[労働局] 1 全国職業安定部長等会議出席旅費 10,175(9,715)
						(1) 全国会議 (94) 100人 @38,300 2回 7,660(7,200)
						(2) ブロック職業安定部長・職業安定課長・公共職業安定所長 会議出席旅費 123人 @25,560 0.8(実績見合) 2,515(2,515)
						2 職業対策課長出席旅費 4,457(4,454)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(1) 全国会議出席旅費 92人 @38,300 0.8(実績見合) 2,819(2,819)
					(2) ブロック会議出席旅費 80人 @25,590 0.8(実績見合) 1,638(1,635)
					3 ハローワークサービス総点検 1,991(1,984)
					(1) 自県内点検旅費 1,495(1,495)
					(県内旅費(日当含む) 日帰り 7~10級) 1人 545所 @3,430 0.8(実績見合)
					(2) 同ブロック内他県点検旅費 496(489)
					(都道府県 ブロック中心地平均(7ブロック) 日帰り 3~6級) (13,010) 1人 47局 1所 @13,200 0.8(実績見合)
					4 P D C A本省ヒアリング 2,105(1,877)
					(1) 重点指導局 601(536)
					(東京 都道府県間平均 日帰り 7~10級) (31,550) 2人 5局 2回 @35,380 0.85(実績見合)
					(2) その他の局 1,504(1,341)
					(東京 都道府県間平均 日帰り 7~10級) (31,550) 2人 25局 1回 @35,380 0.85(実績見合)
					5 自県内P D C A検査旅費 1,274(1,274)
					1人 437所 @3,430 0.85(実績見合)
					[安定所]
					1 職業紹介等経費 12,753(12,753)
					(1) 職業紹介等経費 @975 2回 12月 545所 1
					計 32,755(32,057)
	95083-2122-08-6010 委員等旅費	7	7	0	1 委託費に係る企画選定委員会等に係る経費 7(7)
	95083-2123-09-1010 庁費	88,575	109,619	21,044	1 共通経費 109,296(88,267)
					[労働局] 45,720(24,633)
					(1) 通信運搬費 5,279(5,279)
					ア 通信費 @8,000 12月 47所 0.8 3,610(3,610)
					イ 郵送料 @740 4回 12月 47所 1 1,669(1,669)
					(2) 職員厚生経費
					ア 各種相談員等の健康診断費 40,441(19,354)
					3,355人 (5,494) @11,480 1.05

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							[安定所] 63,576(63,634)
							(1) 通信運搬費 49,084(49,084)
							ア 通信費 @8,000 12月 437所 0.8 33,562(33,562)
							イ 郵送料 @740 4回 12月 437所 1 15,522(15,522)
							(2) 印刷製本費
							ア 安定所業務概要作成 437所 2,082部 (15.23) @15.17 1.05 14,492(14,550)
							2 委託費に係る企画選定委員会等に係る経費
							[労働局]
							(1) 会議費
							ア 茶菓代 3人 (150) @120 12回 4(5)
							3 ブロック職業安定部長・職業安定課長・公共職業安定所長会議
							[労働局] 167(136)
							(1) 借料及び資料 6局 年1回 (18,032) @23,700 1.05 149(114)
							(2) 会議費 146人 (150) @120 18(22)
							4 職業対策課長ブロック会議
							[労働局]
							(1) 借料及び資料 7局 年1回 (22,720) @20,700 1.05 152(167)
060	雇用対策連絡調整会議設置経費	4,418	4,418			0	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度
							予 算 額 (4,291) (4,650) (4,650) (4,418) (4,418)
	95083-2122-08-2010 職員旅費	412	412			0	1 会議出席旅費 3人 3回 47県 @975 412(412)
	95083-2123-09-1010 庁費	4,006	4,006			0	1 借料及び損料
							[労働局]
							(1) 雇用対策連絡調整会場借料 4回 47県 @17,900 1.05 3,533(3,533)
							2 会議費
							[労働局]
							(1) 雇用対策連絡調整会議費 3,150人 @150 473(473)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						計 4,006(4,006)
062	各都道府県労働局の雇用 失業情勢分析推進費	10,412	10,414		2	
	95083-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,022	1,024		2	[労働局] 1 雇用失業情勢分析会議出席旅費 (25,550) 40人 @25,590 (46局-6ブロック) × 1名 1,024(1,022)
	95083-2123-09-1010 庁 費	9,390	9,390		0	[労働局] 1 印刷製本費 7,064(7,064) (1) 都道府県雇用失業情勢の見通し 18,984部 @270 1.05 5,382(5,382) (2) 雇用失業情勢基礎統計資料集 3,689部 @287 1.05 1,112(1,112) (3) 地方雇用情勢報告書 7,989部 @68 1.05 570(570) 2 賃金 (1) 安定所別基礎統計資料集計員手当 342人 @5,500 (A級所60所×1人、B級所91所×1人、C級所191所×1人 計342所) 1,881(1,881) 3 借料及び損料 (1) 雇用失業情勢分析会議用パソコン借料 106台(94人+6ブロック×2) @4,000 1.05 445(445)
065	雇用促進計画活用援助経 費(仮称)	0	228,174		228,174	
	95083-2129-06-0110 諸 謝 金	0	197,587		197,587	[労働局] 1 職業相談員謝金 103人 20日 12月 @7,993 197,587(0)
	95083-2123-09-1010 庁 費	0	30,587		30,587	[労働局] 1 職業相談員保険料 30,587(0) (1) 社会保険料 27,267(0) ア 平成24年9月まで 197,587千円 6/12 137.11/1000 13,546(0) イ 平成24年10月以降 197,587千円 6/12 138.88/1000 13,721(0) (2) 労働保険料(雇用保険料) 197,587千円 15.5/1000 3,063(0) (3) 児童手当拠出金 197,587千円 1.3/1000 257(0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
067	農林業等就職促進支援事業費		5,086	5,086		0	<p>18年度 19年度 20年度 21年度 22年度</p> <p>予 算 額 (31,616) (27,335) (5,554) (5,523) (3,062) (33,593 27,335 5,554 5,523 3,062)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>農林漁業への就職・就業の希望に対応するため、拠点となる公共職業安定所に「農林漁業就職支援コーナー」を設置し、関係機関等との連携により農林漁業の求人情報や各種関連情報の提供、職業相談・照会等の支援を行う。 また、東京都、大阪府及び愛知県の「農林漁業就職支援コーナー」の全国の農林漁業の求人情報等を集中し大都市圏求職者の円滑な地方移動を支援し、雇用の安定を図る。</p>
	95083-2129-06-0110 諸 謝 金		959	959		0	<p>(労働局)</p> <p>1 農林漁業連絡協議会出席謝金 2人 @5,100 2時間 2回 47局 1/2(雇用) 959(959)</p>
	95083-2122-08-2010 職 員 旅 費		1,192	1,192		0	<p>[労働局]</p> <p>1 農林漁業連絡協議会出席旅費 2人 @975 47局 2回 1/2(雇用) 92(92)</p> <p>[安定所]</p> <p>1 農林漁業の新規相談窓口等との連絡旅費 1,128人 @975 1/2(雇用) 550(550) (47人×月2回×12回=1,128人)</p> <p>2 求人開拓等活動旅費 1,128人 @975 1/2(雇用) 550(550) (47人×月2回×12回=1,128人)</p> <p>計 1,192(1,192)</p>
	95083-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		92	92		0	<p>(労働局)</p> <p>1 農林漁業連絡協議会出席旅費 2人 @975 47局 2回 1/2(雇用負担) 92(92)</p>
	95083-2123-09-1010 庁 費		2,843	2,843		0	<p>(労働局)</p> <p>1 借料及び損料 (1) 農林漁業連絡協議会会場借料 47局 @17,900 2回 1.05 1/2(雇用) 883(883) (地方局主催 半日(午後) 20~50人)</p> <p>(安定所)</p> <p>1 印刷製本費 1,960(1,960) (1) 就農等支援コーナー利用手引書作成費 ア 印刷費 51,700枚 @12.50 1.05 1/2(雇用負担) 339(339)</p> <p>(2) 相談者登録票作成費 5,088枚 1.1 @4.13 1.05 1/2(雇用負担) 12(12)</p> <p>(3) 求人情報作成費 5,088 部 @ 71 2 回 1.05 1/2(雇用負担) 379(379)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(4) 農業就業求職者情報作成費 5,088部 @ 71 2回 1.05 1/2(雇用負担) 379(379)
						2 借料及び損料 851(851)
						(1) コピー機保守料 ア 基本料金 3台 12月 @36,500 1.05 1/2(雇用負担) 690(690)
						(2) ファクシミリ保守料 3台 12月 @8,500 1.05 1/2(雇用負担) 161(161)
						計 2,843(2,843)
072	港湾労働者登録費				573	〔安定所〕
	95083-2123-09-1010 庁 費	1,378	1,951			1 印刷製本費 (1) 常用港湾労働者証(A8版、プラスチック製両面印刷) (16,399) (80) 15,484枚 @120 1.05 1,951(1,378) (新規分) (過去3年間新規港湾労働者証発行件数平均) 4,741(4,789)枚 = ((4,382(3,977)件 + 4,701(4,382)件 + 3,846(4,701)件) ÷ 3) × 1.1 (継続分) 11,659(9,507)枚 = 31,796(28,521)(平成21年度未港湾労働者証所持者数) ÷ 3 × 1.1
075	港湾労働者雇用対策費	5,581	5,564		17	(要旨) 港湾労働に関する秩序を維持するため、職業紹介及び立入検査体制を整備強化し、港湾労働者の雇用の安定を図る。
	95083-2129-06-0110 諸 謝 金	1,456	1,456		0	(労働局) 1 港湾雇用秩序連絡会議出席謝金 委員40人 @9,100 2H 2回 1,456(1,456)
	95083-2122-08-2010 職 員 旅 費	2,544	2,546		2	(労働局) 1 港湾担当者連絡会議 6局 2人 @45,620 1回 547(547) (安定所) 1 現場立入検査旅費 (1) 立入検査 (2,048) 2,050人 = 1,025事業所 × 年1回 × 1班2人 @975(局単価) 1,999(1,997)
	95083-2122-08-6010 委員等旅費	274	274		0	計 2,546(2,544) (労働局) 1 港湾雇用秩序連絡会議出席旅費 委員40人 @3,430(局単価) 2回 274(274)
	95083-2123-09-1010 庁 費	1,307	1,288		19	(労働局) 1 会議費

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1) 港湾雇用秩序連絡会議 75(委員40+行政委員等35) (150) @120(局単価) 2回 18(23) (安定所) 1,270(1,284)
							1 印刷製本費 (1) 港湾労働法遵守強化旬間経費 ア 啓発用手引書 9本所 2,500部 @30.44(局単価) 1.05 719(719) (手引書印刷 A4 片面 三色刷)
							2 借料及び損料 (1) 港湾労働法遵守強化旬間経費 ア マイクロバス借上料 9本所 1日 @30,000 1.05 284(284) イ 啓発用資材 9本所 1枚 @22,500 1.05 213(213)
							3 会議費 (1) 事業所指導会議費 450人 (150) @120(局単価) 1 54(68) 450人=9本所×50(200)人×年1(2)回
							計 1,288(1,307)
077	建設労働対策推進費	4,571	4,542		29		1 8年度 1 9年度 2 0年度 2 1年度 2 2年度 予 算 額 (17,335) (6,263) (7,856) (7,685) (7,212) 19,850 6,263 7,856 7,685 7,212
	95083-2122-08-2010 職員旅費	3,456	3,439		17		〔労働局〕 1,088(1,088) 1 建設業務労働者就業機会確保事業指導費 1,067(1,067) (1) 定期指導旅費 111件 @3,430 381(381) 111件=6団体+105所(23年度までの認定・許可見込) (2) 新規許可事業所等指導旅費 92件 @3,430 316(316) =23所〔22所(24年度新規許可見込)+1団体(24年度新規認定見込)〕×4回 (3) 送出先現場への巡回指導 108件 @3,430 370(370) 108件=18所×6(20年度~23年度受入見込事業所数) 2 建設業務有料職業紹介事業指導費 21(21) (1) 定期指導旅費 2件 @3,430 7(7) 2件=23年度までの許可団体見込 (2) 新規許可事業所等指導旅費 4件 @3,430 14(14) 4件=1団体(24年度許可団体見込)×4回

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						〔安定所〕 2,351(2,368)
						1 業務指導安定所打合会議の開催
						ア 日帰地区 363所 @3,430 1,245(1,245)
						2 建設事業所における雇用管理改善指導の実施 1,106(1,123)
						(709) ア 元請事業所指導旅費 698 @975 681(691) 698(709)所=5,583(5,672)(平成23年3月現在大臣許可業者(元請))×1/8
						(443) イ 下請事業所指導旅費 436所 @975 425(432) 436(443)所=元請698(709)×下請5×1/8
						計 3,439(3,456)
	95083-2123-09-1010 庁 費	1,115	1,103		12	〔労働局〕
						1 借料及び損料 1,103(1,115)
						(1) 地方建設業団体との連絡会議の開催 614(626)
						ア 会場借上料 47会場 @11,400 1.05 563(563) 47会場=47局×年1回
						イ 会議費 (150) 423人 @120 1 51(63) 423人=47局×10人×年1回×0.9(出席率)
						(2) 業務指導安定所打合会議の開催
						ア 会場借上料 47会場 @9,900 1.05 489(489)
						2 0 年度 2 1 年度 2 2 年度
						予 算 額 (66,866) (55,866) (44,352) 66,866 55,974 44,352
						決 算 額 35,158
220	03-95 地方労働審議会に必要な経費					(注) 当該経費に係る(目)庁費については、一般行政共通経費に計上している。
	001 地方労働審議会経費	39,230	39,230		0	
	95083-2111-05-0200 委員手当	37,732	37,732		0	1 地方労働審議会 28,663(28,663)
						(1) 会 長(本審) 1人 2回 47局 @21,000 1 1,974(1,974)
						(2) 委 員(本審) 17人 2回 47局 @18,200 0.6 17,450(17,450)
						(3) 臨時委員(本審) 3人 2回 47局 @18,200 0.30 1,540(1,540)
						(4) 委 員(中高年雇用開発関係) 15人 2回 47局 @18,200 0.30 7,699(7,699)
						2 労働災害防止部会
						(1) 委 員 9人 1回 47局 @18,200 0.45 3,464(3,464)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							3 家内労働部会	2,297(2,297)
							(1) 委員(6大局)	12人 2回 6局 @18,200 0.30	786(786)
							(2) 委員(その他)	9人 1回 41局 @18,200 0.225	1,511(1,511)
							4 港湾労働部会	998(998)
							(1) 委員(本審)	15人 1回 6局 @18,200 0.45	737(737)
							(2) 委員(専門部会)	3人 2回 6局 @16,100 0.45	261(261)
							5 最低工賃専門部会		
							(1) 委員		
							9人 1回 47局 @18,200 0.3	2,310(2,310)
							計	37,732(37,732)
	95083-2122-08-2010 職員旅費		21	21		0	(1) 調査随行旅費	6人 @3,430	21(21)
	95083-2122-08-6010 委員等旅費		1,456	1,456		0	1 地方労働審議会	1,117(1,117)
							(1) 会長(本審)	1人 2回 47局 @3,430 0.198	64(64)
							(2) 委員(本審、臨時委員含む)		
							20人 2回 47局 @3,430 0.60 0.198	766(766)	
							(3) 委員(中高年雇用開発関係)		
							15人 2回 47局 @3,430 0.30 0.198	287(287)	
							2 労働災害防止部会		
							(1) 委員		
							9人 1回 47局 @3,430 0.45 0.198	129(129)	
							3 家内労働部会	85(85)
							(1) 委員(6大局)		
							12人 2回 6局 @3,430 0.30 0.198	29(29)	
							(2) 委員(その他)		
							9人 1回 41局 @3,430 0.225 0.198	56(56)	
							4 港湾労働部会	39(39)
							(1) 委員(本審)		
							15人 1回 6局 @3,430 0.45 0.198	28(28)	
							(2) 委員(専門部会)		
							3人 2回 6局 @3,430 0.45 0.198	11(11)	
							5 最低工賃専門部会		
							(1) 部会出席旅費		
							9人 1回 47局 @3,430 0.3 0.198	86(86)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) 調査旅費 0人 @3,430 0(0)
						計 1,456(1,456)
221	05-95 厚生労働統計調査に必要な経費	21	21		0	(1) 参考人出席旅費 6人 @3,430 21(21)
						20年度 21年度 22年度
						予 算 額 (114,590) (113,670) (113,672) 114,590 113,670 113,672
						決 算 額 105,965
	001 賃金構造基本統計調査費	116,599	114,324		2,275	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度
						予 算 額 (130,658) (125,767) (114,590) (113,670) (113,672) 137,779 135,176 114,590 113,670 113,672
	95083-2111-05-0720 統計調査員手当	101,855	98,300		3,555	1 実地調査手当 89,508(92,820)
						2 調査員訓練会出席手当 2,210(2,210)
						3 通勤手当 6,582(6,825)
						計 98,300(101,855)
	95083-2122-08-2010 職員旅費	2,701	2,701		0	1 実地調査旅費 723(723)
						2 ブロック会議等打合せ経費 1,978(1,978)
						計 2,701(2,701)
	95083-2122-08-6010 委員等旅費	1,111	1,072		39	1 調査員実地調査旅費 1,046(1,085)
						2 調査員訓練会出席旅費 26(26)
						計 1,072(1,111)
	95083-2123-09-2149 厚生労働統計調査費	10,932	12,251		1,319	1 通信運搬費 7,609(6,322)
						2 会議費 10(10)
						3 賃金 2,691(3,213)
						4 保険料 1,531(977)
						5 雑役務費 410(410)
						計 12,251(10,932)
222	10-95 東日本大震災復旧・復興に係る都道府県労働局一般行政に必要な経費	0	236,716		236,716	東日本大震災復旧・復興対策経費
	001 既定定員に伴う経費	0	9,433		9,433	
	001 人件費	0	9,418		9,418	
	95083-2111-02-0002 東日本大震災復旧・復興職員基本給	0	5,508		5,508	
	02-0100 職員俸給	0	5,196		5,196	
	02-0200 扶養手当	0	312		312	
	02-0300 地域手当	0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95083-2111-03-0002	東日本大震災復 旧・復興職員諸 手当	0	3,418				3,418	
03-0300	通 勤 手 当	0	199				199	
03-0400	特殊勤務手当	0	1,440				1,440	
03-0700	期 末 手 当	0	1,194				1,194	
03-0800	勤 勉 手 当	0	585				585	
95083-2111-04-0102	東日本大震災復 旧・復興超過勤 務手当	0	492				492	
005	人 当 経 費							
95083-2123-09-1142	東日本大震災復 旧・復興庁費	0	15				15	1 職員厚生経費 @6,998円 2人 1.05 15(0)
005	増員要求に伴う経費	0	227,283				227,283	
001	人 件 費	0	226,842				226,842	
95083-2111-02-0002	東日本大震災復 旧・復興職員基 本給	0	153,151				153,151	
02-0100	職 員 俸 給	0	140,455				140,455	
02-0200	扶 養 手 当	0	3,510				3,510	
02-0300	地 域 手 当	0	9,186				9,186	
95083-2111-03-0002	東日本大震災復 旧・復興職員諸 手当	0	59,976				59,976	
03-0300	通 勤 手 当	0	5,949				5,949	
03-0700	期 末 手 当	0	33,646				33,646	
03-0800	勤 勉 手 当	0	17,051				17,051	
03-1100	住 居 手 当	0	2,557				2,557	
03-1700	広域異動手当	0	773				773	
95083-2111-04-0102	東日本大震災復 旧・復興超過勤 務手当	0	13,715				13,715	
005	人 当 庁 費							
95083-2123-09-1142	東日本大震災復 旧・復興庁費	0	441				441	1 職員厚生経費 @6,998円 60人 1.05 441(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
	015 都道府県労働局施設費					18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
						予 算 額 (594,167) (599,482	(535,018) (535,018	(607,300) (607,300	(688,624) (688,624	(590,573) (590,573
						決 算 額				
						翌年度繰越額				
						不 用 額				
						(要 求 要 旨)				
						都道府県労働局等の施設整備に必要な経費である。				
223	01-95 都道府県労働局施設整備 に必要な経費	468,449	277,216		191,233	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
						予 算 額 (594,167) (599,482	(535,018) (535,018	(607,300) (607,300	(688,624) (688,624	(590,573) (590,573
						決 算 額		549,579		
	001 都道府県労働局等施設整 備費	13,319	2,921		10,398					
	95083-1202-08-2360 施設施工旅費	39	17		22	1 設計監督等旅費			17(39)
	95083-1203-09-2031 施設施工庁費	868	591		277	1 設計監督等庁費			11(38)
						2 設計・監理料			580(830)
						計			591(868)
	95083-1204-15-0010 施設整備費	12,412	2,313		10,099	1 庁舎特別修繕費			2,313(12,412)
	006 労働基準監督署等施設整 備費	126,617	110,703		15,914					
	95083-1202-08-2360 施設施工旅費	773	751		22	1 設計監督等旅費			751(773)
	95083-1203-09-2031 施設施工庁費	8,757	7,723		1,034	1 設計監督等庁費			492(439)
						2 設計・監理料			7,231(8,318)
						計			7,723(8,757)
	95083-1204-15-0010 施設整備費	117,087	102,229		14,858	1 庁舎特別修繕費			84,027(98,885)
						2 宿舍環境整備				
						(1)風呂釜取替	0戸 @138,765	1.05	0(0)
						(2)台所流し台取替	0戸 @69,344	1.05	0(0)
						3 宿舍特別修繕			18,202(18,202)
						計			102,229(117,087)
	011 公共職業安定所等施設整 備費	231,186	163,592		67,594					
	95083-1202-08-2360 施設施工旅費	991	1,034		43	1 設計監督等旅費			1,034(991)
	95083-1203-09-2031 施設施工庁費	15,939	21,687		5,748	1 設計監督等庁費			679(839)
						2 設計・監理料			21,008(15,100)
						計			21,687(15,939)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
	95083-1204-15-0010 施設整備費	214,256	140,871			73,385	1 庁舎特別修繕費 (1)平成24年度分(国庫債務負担行為) (単位:千円)	31,068	140,871(213,491)
							25年度所要額		
							93,204		
							2 宿舍環境整備		0(765)
							(1)風呂釜取替	0戸 @138,765 1.05	0(0)
							(2)台所流し台取替	0戸 @69,344 1.05	0(0)
							(3)下水道接続	1戸 @728,200 1.05	0(765)
							3 宿舍特別修繕		0(0)
							計		140,871(214,256)
016	庁舎等使用調整計画に係る工事費	97,327	0			97,327			
	95083-1202-08-2360 施設施工旅費	0	0			0	1 設計監督等旅費		0(0)
	95083-1203-09-2031 施設施工庁費	0	0			0	1 設計監督等庁費		0(0)
							2 設計・監理料		0(0)
							計		0(0)
	95083-1204-15-0010 施設整備費	97,327	0			97,327	1 庁舎特別修繕費		0(97,327)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
224	020 労働条件確保・改善対策費										
	10-95 労働条件の確保・改善に必要な経費	887,170	963,633		76,463		20年度	21年度	22年度		
							予 算 額 (540,829) (540,829) (588,271) (588,310) (946,311) (946,311)				
							決 算 額 540,829				
	010 労働基準監督指導等経費	98,984	98,984		0		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
							予 算 額 (162,509) (172,150) (145,038) (145,038) (141,470) (141,470) (139,381) (139,381) (136,192) (136,192)				
							(要 求 要 旨)				
							労働基準監督官が行う臨検監督等の業務や労働基準行政の円滑、適正な運営と斉一制を確保するための監察事務等に要する経費である。				
	005 労働基準監督業務運営費	92,041	92,041		0						
	95083-2129-06-0110 諸 謝 金	0	0		0						
95083-2122-08-2320 監 督 旅 費	88,898	88,898		0		1 労働基準監督業務運営のための監督旅費			88,898(88,898)	
						(局)	470人 @ 5,329		2,505(2,505)	
						[7局×2人×年5回+40局×2人×年5回]					
						(署)	53,928人 @ 1,602		86,393(86,393)	
						[321署×2人×7日×12月]					
95083-2123-09-1010 庁 費	3,143	3,143		0		1 印刷製本費(局)			3,143(3,143)	
						(1) 監督業務実施状況	1,880部 @901 1.05		1,779(1,779)	
						[47局×40部]					
						(2) 業務運営要領	1,610部 @807 1.05		1,364(1,364)	
						[3大局×90部+4大局×35部+その他40局×30部=1,610部]					
010 労働基準行政監察事務費											
95083-2122-08-2010 職 員 旅 費	6,943	6,943		0		1 労働基準行政監察旅費(局)			6,943(6,943)	
						(1) 定期監察実施旅費	463人 年 @ 7,385		3,419(3,419)	
						[2署(6方面制署)×3人+136(134)(方面制署)×2人+185(189)(課制署)×1人]					
						(2) 監督業務運営調整会議出席旅費					
						46局 年 1回 2人 @38,300			3,524(3,524)	
						[3-6級 東京-都道府県 1泊2日]					
012 最低賃金制度充実強化費	444,691	446,700		2,009		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
						予 算 額 (347,633) (358,574) (332,367) (334,085) (340,395) (340,395) (346,008) (346,047) (465,333) (465,333)					
						(要 求 要 旨)					
						最低賃金制度は、賃金の低廉な労働者の労働条件の下支えとして重要であり、就業形態の多様化等といった社会経済情勢の変化に対応して、安全網として機能することが求められている。					
						このため、「成長力底上げ戦略」において掲げられている「最低賃金の周知徹底」をはじめとした最低					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						賃金制度の機能強化のために必要な経費である。
	005 最低賃金調査等経費	2,777	5,775		2,998	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (28,764) (35,760) (38,070) (31,190) (4,109) (32,683) (35,760) (38,070) (31,190) (4,109) (要 求 要 旨) 労働市場の実態に応じたきめ細やかな最低賃金の決定及び改正に資するための実態調査を実施し、最低賃金制度の推進の資とするために必要な経費である。
	95083-2122-08-2010 職 員 旅 費	528	440		88	1 賃金改定状況調査 440(528) (1) 賃金改定状況調査旅費(局) ア 16条中央決定分 (90) 75人 @ 5,329 400(480) [中央決定20,000(6,000)事×0.05(0.2)(実地調査率)×0.75(局調査率)÷10 事/1日] (1) 賃金改定状況調査旅費(署) ア 16条中央決定分 (30) 25人 @ 1,602 40(48) [中央決定20,000(6,000)事×0.05(0.2)(実地調査率)×0.25(署調査率)÷10 事/1日]
	95083-2123-09-1010 庁 費	2,249	5,335		3,086	1 通信運搬費 (1) 賃金改定状況調査 (8,640) 34,200事業場 @90 3,078(778) [20,000(6,000)事×0.95(0.8)(郵送調査率)=19,000(4,800)事 19,000(4,800)事×0.8(返送率)=15,200(3,840)事] 2 賃金 (1) 賃金改定状況調査 ア 集計員賃金 (240) (6,130) 364人 @6,200 2,257(1,471) [賃金決定状況調査20,000(6,000)事×1事2枚=40,000(12,000)枚 40,000(12,000)枚÷110(50)枚/日=364(240)人] 計 5,335(2,249)
	010 最低賃金制度推進費	10,617	10,586		31	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (99,081) (91,513) (88,786) (92,244) (15,789) (102,129) (93,231) (88,786) (92,244) (15,789) (要 求 要 旨) 最低賃金制度及び改定された最低賃金額の周知徹底をはじめ、最低賃金制度の推進の資とするために必要な経費である。
	95083-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,918	1,918		0	1 周知広報協力依頼旅費 360人 @5,329 1,918(1,918)
	95083-2123-09-1010 庁 費	8,699	8,668		31	1 印刷製本費 (1) 特定最低賃金周知広報 2,823(2,854)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						イ ポスター作成費 12,650枚 (43.09) [47局×200部+監督署325×10部] @40.04 1.05 532(572)
						ロ リーフレット作成費 207,620枚 (10.47) [47局×960部+監督署325×500部] @10.51 1.05 2,291(2,282)
						2 通信運搬費 1,449(1,449)
						(1) 行政機関、関係団体等宛ポスター等送料(特定最低賃金周知 広報)
						47局 80所 @120 451(451)
						(2) 事業者(派遣元事業場)宛資料送付
						7,263事業場 @80 581(581)
						(3) 事業者(民営職業紹介事業場)宛資料送付
						5,213事業場 @80 417(417)
						3 雑役務費
						(1) 特定最低賃金周知広報
						ア 新聞掲載費
						@127,240 47紙 1日 1月 1.05 0.7 4,396(4,396) [@63,620(記事下、5紙平均)×32段]
						計 8,668(8,699)
015	最低賃金専門部会等開催 費	270,649	269,491		1,158	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (219,788) (205,094) (194,187) (194,658) (281,332) (223,762) (205,094) (194,187) (194,697) (281,332)
						(要 求 要 旨) 各都道府県労働局に設置されている地方最低賃金審議会又は専門部会において、最低賃金の決定をはじめ、最低賃金法の施行運営に関する重要事項を調査審議するために必要な経費である。
	95083-2111-05-0200 委 員 手 当	221,943	221,943		0	[局] 221,943(221,943)
						1 地方最低賃金審議会委員手当 75,571(75,571)
						(1) 会長 376人 @21,000 7,896(7,896) [47局×1人×年8回]
						(2) 委員 5,312人 @18,200 0.7 67,675(67,675) [(17人×2局+14人×45局)×年8回]
						2 専門部会委員手当 146,372(146,372)
						(1) 地域別 3,384人 @18,200 0.8 49,271(49,271) [1部会9人×47部会×年8回]
						(2) 特定 6,669人 @18,200 0.8 97,101(97,101) [1部会9人×247部会×年3回]
	95083-2129-06-0110 諸 謝 金	510	510		0	(1) 地域別 12人 @9,200 0.5 55(55) [1部会3人×47部会×0.085(要旅費率) 局対事]

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(2) 特定 〔1部会4人×247部会×0.1(要旅費率) 局対事〕	99人 @ 9,200 0.5	455(455)
							計		510(510)
	95083-2122-08-6010 委員等旅費	9,342	9,342			0	〔局〕		9,342(9,342)
							1 地方最低賃金審議会出席旅費		2,185(2,185)
							(1) 会長 〔47局×1人×年8回×0.1(要旅費率)〕	38人 @ 5,329	203(203)
							(2) 委員 〔(17人×2局+14人×45局)×年8回×0.7(出席率)×0.1(要旅費率)〕	372人 @ 5,329	1,982(1,982)
							2 専門部会出席旅費		3,741(3,741)
							(1) 地域別 〔1部会9人×47部会×年8回×0.023(要旅費率)×0.8 局対事〕	62人 @ 5,329	330(330)
							(2) 特定 〔1部会9人×247部会×年3回×0.12(要旅費率)×0.8 局対事〕	640人 @ 5,329	3,411(3,411)
							3 実地視察調査旅費		3,416(3,416)
							(1) 地域別 〔1部会1班×1人×47部会×年1回+1人 局対事〕	48人 @ 5,329	256(256)
							(2) 特定最低賃金決定等のための必要性の検討専門部会 〔1部会3班×2人×247部会×年1回×0.4局対事〕	593人 @ 5,329	3,160(3,160)
	95083-2122-08-7011 参考人等旅費	296	296			0	〔局〕		
							1 参考人出席旅費		296(296)
							(1) 地域別 〔1部会3人×47部会×0.085(要旅費率) 局対事〕	12人 @ 5,329 0.5	32(32)
							(2) 特定 〔1部会4人×247部会×0.1(要旅費率) 局対事〕	99人 @ 5,329 0.5	264(264)
	95083-2123-09-1010 庁費	38,558	37,400			1,158	〔局〕		37,400(38,558)
							1 印刷製本費		1,355(1,355)
							(1) 地方最低賃金審議会資料 〔(18人×2局+15人×45局+5人×47局)×年8回〕	7,568部 @ 65 1.05	517(517)
							(2) 専門部会会議資料		838(838)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							ア 地域別 〔(1部会9人+官2人)×47部会×年8回〕	4,136部 @ 65	1.05	282(282)
							イ 特定 〔(1部会9人+官2人)×247部会×年3回〕	8,151部 @ 65	1.05	556(556)
							2 通信運搬費			1,260(1,260)
							(1) 地方最低賃金審議会開催通知				
							5,688通 @80 〔(18人×2局+15人×45局)×年8回〕			455(455)
							(2) 専門部会開催通知送料			805(805)
							ア 地域別 〔1部会9人×47部会×年8(7)回〕	3,384人 @ 80		271(271)
							イ 特定 〔1部会9人×247部会×年3回〕	6,669人 @ 80		534(534)
							3 借料及び損料			4,082(5,240)
							(1) 地方最低賃金審議会 会場借料				
							(24,255) 108室 @18,900 1 〔労働局27×1回×4室/回〕			2,041(2,620)
							(2) 専門部会 会場借料 108箇所 〔労働局27×1回×4室/回〕	(24,255) @18,900 1		2,041(2,620)
							4 会議費			2,277(2,277)
							(1) 地方最低賃金審議会			660(660)
							ア 地方最低賃金審議会賄費				
							4,076人 @150 1.05 〔(会長1人×8回+委員17人×8回×0.7)×2局(東京・大阪) +(会長1人×8回+委員14人×8回×0.7)×45局+47局×2人〕			642(642)
							イ ブロック別公益委員調整会議費				
							115人 @150 1.05 〔公益委員47人(各労働局1人)+中賃公益委員14人+本省7人+労働局47人〕			18(18)
							(2) 専門部会			1,617(1,617)
							ア 地域別 〔(1部会9人×0.8+官2人)×47部会×年8回〕	3,459人 @ 150	1.05	544(544)
							イ 特定 〔(1部会9人×0.8+官2人)×247部会×年3回〕	6,817人 @ 150	1.05	1,073(1,073)
							5 雑役務費			28,426(28,426)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 地方最低賃金審議会速記料 564時間 @24,000 1.05 14,213(14,213) [1.5時間×8回×47局]
						(2) 専門部会速記料 イ 地域別 564 時間 @ 24,000 1.05 14,213(14,213) [1部会1.5時間×47部会×年8(7)回]
026	最低賃金履行確保対策経費	11,600	11,656		56	19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 0 (19,352) (17,325) (15,868) 0 19,352 17,325 15,868 (要 求 要 旨) 法定労働条件を確保するため、最低賃金履行対策等に要する経費である。
	95083-2122-08-2010 職 員 旅 費	250	250		0	(局) 1 最低賃金履行確保対策経費 (1) 集団指導旅費 47回 @5,329 250(250) [47局×1回×1人/回 局-事業場]
	95083-2123-09-1010 庁 費	11,350	11,406		56	1 通信運搬費 (1) 最低賃金履行確保対策費 8,135(8,135) ア 事業場調査用チェックシート等発送費 90,000部 @80 7,200(7,200) イ 集団指導実施通知発送費 11,686部 @80 935(935) 2 借料及び損料 (1) 最低賃金履行確保対策経費 ア 集団指導会場借料 47局 1回 @28,000 1.05 1,382(1,382) 3 賃金 (1) チェックシート点検集計員賃金 (6,500) 47局 @ 6,700 6日/年 1,889(1,833) 計 11,406(11,350)
036	最低賃金減額特例許可関係経費	149,048	149,192		144	(要 求 要 旨) 最低賃金の減額の特例許可制度について、申請対象事業場に対して申請手続の徹底を図るとともに、労働局と監督署の緊密な連携のもと、監督署の調査官が必要な実地調査を行うこと等により、制度的確な実施を図る。
	95083-2129-06-0110 諸 謝 金	122,279	122,279		0	(1) 賃金調査員謝金 69人 16日 12月 @9,230 122,279(122,279) [@8,730+500(通勤手当)]
	95083-2122-08-2010 職 員 旅 費	5,855	5,855		0	1 地方賃金指導官業務指導旅費 163人 @7,385 1,204(1,204) [署325×1人×指導率0.5] 2 地方賃金指導官個別指導旅費 130人 @5,329 693(693)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							3 減額特例許可実地調査旅費	3,958(3,958)
							(1) 新規申請分 5,000事業場 @733 0.6	2,199(2,199)
							(2) 更新申請分 4,000事業場 @733 0.6	1,759(1,759)
							計	5,855(5,855)
	95083-2122-08-6010 委員等旅費	1,998	1,998			0	1 賃金調査員調査旅費 375件 @5,329 [5,000事業場 × 0.75 × 0.1(随行率) = 375件]	1,998(1,998)
	95083-2123-09-1010 庁費	18,916	19,060			144	1 印刷製本費		
							(1) 資料作成費		
							ア 通信指導(減額特例許可事業場)		
							(1)		
							3,000部 @65 1.05 0.8	164(205)
							2 通信運搬費	936(990)
							(1) 事業者(減額特例許可事業場)宛資料送料		
							(1)		
							3,000部 @90 0.8	216(270)
							(2) 減額特例許可書送料	720(720)
							ア 新規申請分 5,000部 @80	400(400)
							イ 更新申請分 4,000部 @80	320(320)
							3 保険料	17,519(17,302)
							(1) 健康保険料		
							ア 賃金調査員 69人 @7,015 12月	5,808(5,808)
							(2) 厚生年金		
							ア 賃金調査員	10,176(9,959)
							ア 平成23年3月~平成23年8月まで		
							(11,857)		
							69人 @12,198 6月	5,050(4,909)
							イ 平成23年9月~平成24年2月まで		
							(12,198)		
							69人 @12,380 6月	5,126(5,050)
							(3) 労働保険料		
							ア 賃金調査員 69人 @1,853 12月	1,535(1,535)
							4 職員厚生経費		
							(1) 賃金調査員 69人 (3,612) @3,880 1.05	282(262)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							5 児童手当拠出金 69人 (189) @192 12月 159(157)
							計 19,060(18,916)
018	賃金制度改善指導等経費	31,790	31,790			0	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 (14,161) (12,740) (19,837) (18,067) (31,756) 予 算 額 15,810 12,740 19,837 18,067 31,756
							(要 求 要 旨) 各都道府県労働局に賃金相談員を配置し、賃金制度改善事例の収集、賃金制度改善のための相談・指導等を行うために必要な経費である。
	95083-2129-06-0110 諸 謝 金	28,426	28,426			0	1 賃金相談員謝金 47人 4日 12月 @12,600 28,426(28,426) [@12,100 + 500(通勤手当)]
	95083-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,719	1,719			0	1 賃金制度改善業務関係署担当者打合会議出席旅費 274人 @ 7,385 0.6268 1,268(1,268) [321署 - 47署] 2 賃金制度改定事例集ヒアリング旅費 282人 @ 5,329 0.3 451(451)
							計 1,719(1,719)
	95083-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	967	967			0	1 賃金相談員相談・指導旅費 47人 年6回 @3,430 967(967) [県内平均]
	95083-2123-09-1010 庁 費	678	678			0	1 借料及び損料 (1) 賃金制度改善事業主説明会会場借料 47ヶ所 @ 10,000 1.05 494(494) 2 通信運搬費 (1) モデル賃金制度周知のパンフレット発送費 47局 @1,240 3事業主団体 1.05 184(184)
							計 678(678)
026	労働条件確保対策推進費	301,428	301,466			38	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 (49,167) (37,958) (31,035) (77,220) (302,753) 予 算 額 54,015 37,958 31,035 77,220 302,753
							(要 求 要 旨) 法定労働条件を確保するため、外国人労働条件確保対策、賃金不払残業解消に向けた取組及び自動車運転者等対策、非正規雇用労働者の労働条件確保・改善対策に必要な経費である。
005	外国人労働者労働条件対策の推進	3,942	3,948			6	(局)
	95083-2122-08-2010 職 員 旅 費	818	824			6	1 不法就労等外国人労働者問題地方協議会 (25,560) 32人 @ 25,750 824(818) [7ブロック×1人 + 25局×1人 3~6級 都道府県 - 7ブロック 1泊2日]

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95083-2122-08-6010 委員等旅費		222	222		0	(局) 1 外国人労働者労働条件確保対策 (1) 司法事件捜査のための通訳旅費 30人 @7,385 222(222)
	95083-2123-09-1010 庁 費	2,902		2,902		0	1 借料及び損料 (1) 外国人労働者労働条件確保対策(署) ア 事業主説明会会場借料 47回 @20,000 1.05 2/3 658(658) 2 雑役務費 (1) 外国人労働者労働条件確保対策(局) ア 司法事件捜査のための通訳 30人 @ 74,800 2,244(2,244) 計 2,902(2,902)
010	賃金不払残業解消対策等 経費	5,064		5,064		0	
	95083-2122-08-2320 監督旅費	3,085		3,085		0	(署) 1 賃金不払残業解消監督指導旅費(夜間臨検監督旅費) 1,926回 @1,602 3,085(3,085) [321署×3人×年2回]
	95083-2123-09-1010 庁 費	1,979		1,979		0	1 印刷製本費 (1) 賃金不払残業解消対策等経費 ア パンフレット作成費 28,000部 @ 42.44 1.05 1,248(1,248) [7大局×4,000部] イ ポスター作成費 2,800部 @ 248.76 1.05 731(731) [7大局×400部]
015	自動車運転者等対策推進 費		652	652		0	(署) 1 関係業界との連絡調整会議出席旅費(署) 321署 年1回 1人 @ 7,385 0.275 652(652)
020	非正規雇用労働者の労働 条件確保・改善対策費	287,152		287,184		32	
	95083-2129-06-0110 諸 謝 金	248,292		248,292		0	1 非正規雇用労働条件改善指導員(局署) 114局 月15回 @12,100 12月 248,292(248,292) [内訳(47局+67署=114人)]
	95083-2122-08-2010 職員旅費	2,244		2,244		0	(局) 1 非正規雇用労働者労働条件確保改善対策集団指導旅費(局) 47回 1人 @ 3,430 161(161)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(署)
							1 非正規雇用労働者労働条件確保改善対策集団指導旅費(署)
							650回 2人 @1,602 2,083(2,083)
							計 2,244(2,244)
	95083-2122-08-6010 委員等旅費	1,873	1,873			0	(局)
							1 非正規雇用労働者労働条件改善対策
							(1) 非正規雇用労働条件改善指導員指導旅費
							4事業場 47局 1人 @5,329 1,002(1,002)
							(署)
							1 非正規雇用労働者労働条件確保改善対策
							(1) 非正規雇用労働条件改善指導員研修旅費
							67人 1回 @7,385 495(495)
							(2) 非正規雇用労働者労働条件改善指導員集団指導旅費(局)
							47回 @3,430 161(161)
							(3) 非正規雇用労働者労働条件改善指導員集団指導旅費(署)
							134回 @1,602 215(215)
							計 1,873(1,873)
	95083-2123-09-1010 庁費	34,743	34,775			32	1 印刷製本費
							(1) 非正規雇用労働者労働条件確保改善対策
							イ 自主点検表の作成 36,000 1.1 @71 1.05 2,952(2,952)
							ロ 送付用・返信用封筒 36,000 × 2 @4.1 1.05 310(310)
							ハ 就業規則規定例の作成 36,260 @152 5,512(5,512)
							2 通信運搬費 7,051(7,051)
							(1) 非正規雇用労働条件改善指導員資料送料
							47局 3箱 @1,320 186(186)
							(2) 非正規雇用労働者労働条件確保改善対策
							イ 自主点検発送費 36,000部 @120 4,320(4,320)
							ロ 自主点検回収費 36,000部 0.8 @80 2,304(2,304)
							ハ 就業規則発送費 47局 2 @2,560 241(241)
							3 借料及び損料
							(1) 非正規雇用労働者労働条件確保改善対策
							イ 集団指導会場借料(署) 650回 @20,000 1.05 13,650(13,650)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
							口 集団指導会場借料(局)	47回	②20,000	1.05		987(987)
							4 労働保険料						
							(1) 非正規雇用労働条件改善指導員						
								248,292千円	15.5/1000			3,849(3,849)
							5 職員厚生経費						
							(1) 健康診断料	114人	(3,612) ③3,880	1.05		464(432)
							計					34,775(34,743)
	025 介護労働者の労働条件の確保・改善	4,618	4,618			0							
	95083-2122-08-2010 職員旅費	192	192			0	(署)						
							1 訪問介護労働者の労働条件改善事業集団指導旅費						
								56回	③3,430			192(192)
	95083-2123-09-1010 庁費	4,426	4,426			0	1 印刷製本費						
							(1) 介護労働者の労働条件の確保・改善					3,133(3,133)
							イ 労務管理マニュアル	2,800部	⑤554			1,551(1,551)
							ロ 就業規則規定例	2,800部	②285			798(798)
							ハ 労働条件通知書	2,800部	①140			392(392)
							ニ 労働時間管理簿	2,800部	①140			392(392)
							2 通信運搬費						
							(1) 介護労働者の労働条件の確保・改善						
							イ 就業規則規定例発送費	47局	2箱	①1,240		117(117)
							3 借料及び損料						
							(1) 介護労働者の労働条件の確保・改善						
							イ 集団指導会場借料	56回	②20,000	1.05		1,176(1,176)
							計					4,426(4,426)
	041 司法事務効率化推進費	10,277	55,037			44,760		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
							予 算 額	(8,282) (9,266)	(8,628) (8,628)	(8,092) (8,092)	(7,595) (7,595)	(10,277) (10,277)	
							(要 求 要 旨)						
							労働安全衛生法違反被疑事件の捜査に必要な災害発生原因の究明、賃金不払等被疑事件の広域捜査、国家賠償請求訴訟等の処理及び司法処理体制の強化に必要な経費である。						
	95083-2129-06-0110 諸謝金	409	381			28							

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						1 司法研修講師謝金 47局 1時間 年1回 (8,700) @8,100 381(409) (局) 1,327(1,327)
95083-2122-08-2010	職員旅費	1,327	1,327		0	1 公判準備連絡旅費 8人 @ 38,100 305(305) [3~6級 東京 - ブロック 1泊2日] 2 司法処理問題検討ブロック会議出席旅費 40人 @ 25,560 1,022(1,022) [(47局 - 7開催局) × 1人] [3~6級 都道府県 - ブロック 1泊2日]
95083-2122-08-7011	参考人等旅費	6,056	5,561		495	1 司法警察事件参考人旅費 (1,260) 5,561(6,056) 1,157件 3人 @1,602
95083-2123-09-1010	庁費	2,485	47,768		45,283	1 備品費 44,068(0) (1) デジタルカメラ 372台 @109,800 40,846(0) [47局 + 325署 = 372台] (2) プリンター 372台 @8,660 3,222(0) [47局 + 325署 = 372台] 2 消耗品費 (1) 画像ファイル媒体 1,157枚 @1,050 1,215(0) 3 印刷製本費 557(557) (局) (1) 準備書面の作成 96部 @ 3,300 1.05 333(333) [8件 × 1回2部 × 年6回] (2) 反対尋問想定書の作成 672部 @ 280 1.05 197(197) [8件 × 1回 × 14部 × 年6回] (3) 司法処理問題検討ブロック会議資料 54部 @ 490.70 1.05 27(27) [局47部 + 本省7部(7ブロック × 1部)] 4 雑役務費 (署) (1) 送検事案に係る災害発生等鑑定料 15件 @ 122,430 1.05 1,928(1,928)
050	有期労働契約に間留守新たなルールの円滑な実施	0	29,656		29,656	計 47,768(2,485) 18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (14,161) (12,740) (19,837) (18,067) (31,756) (15,810) (12,740) (19,837) (18,067) (31,756) (要 求 要 旨) 各都道府県労働局に賃金相談員を配置し、賃金制度改善事例の収集、賃金制度改善のための相談・指導等を行うために必要な経費である。

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95083-2122-08-2010	職 員 旅 費	0	5,968	5,968	1 労働局への指導 47 局 1 人 @33,900 1,593(0) 2 監督署への指導 321 署 1 人 @ 7,385 2,371(0) 3 集団説明会実施旅費 376 人日 @ 5,329 2,004(0) 計 5,968(0)
95083-2123-09-1010	庁 費	0	23,688	23,688	1 借料及び損料 (1) 集団説明会会場借料 188 会場 @126,000 23,688(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
022	東日本大震災復旧・復興 労働条件確保・改善対策 費				
225	05-95 東日本大震災復旧・復興 に係る労働条件の確保・ 改善に必要な経費	0	152,892	152,892	
	95083-2129-06-0110 諸 謝 金	0	150,282	150,282	[東日本大震災復旧・復興対策経費]
					1 労働基準相談員 66人 月15回 @12,100 12月 143,748(0) [内訳(47局+67署=114人)]
					2 緊急外国人労働者相談員 3人 月15回 @12,100 12月 6,534(0)
					計 150,282(0)
	95083-2123-09-1010 庁 費	0	2,610	2,610	[東日本大震災復旧・復興対策経費]
					2 保険料
					(1) 労働保険料(労働基準相談員)
					150,282千円 15.5/1000 2,329(0)
					3 職員厚生経費
					(1) 健康診断料(労働基準相談員)
					69人 @3,880 1.05 281(0)
					計 2,610(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
	025 個別労働紛争対策費					20年度	21年度	22年度
						予 算 額 (173,468) (173,468) (120,359)	(178,760) (178,880) (120,359)	
						決 算 額 157,070		
						20年度	21年度	22年度
						予 算 額 (173,468) (173,468) (120,359)	(178,760) (178,880) (120,359)	
						決 算 額 157,070		
226	01-95 個別労働紛争対策に必要な経費							
	001 個別労働紛争対策費	100,054	84,338		15,716			
	95083-2111-05-0200 委員手当	88,592	74,185		14,407			
						1 紛争調整委員会会長	(583) 488回 @21,000	10,248(12,243)
						2 紛争調整委員会委員	(4,195) 3,513回 @18,200	63,937(76,349)
	95083-2129-06-0110 諸謝金	647	538		109			
						1 参考人謝金	(83) 69件 @7,800	538(647)
	95083-2122-08-2010 職員旅費	2,993	2,791		202			
						1 全国紛争調整委員会議出席旅費		
						46人 @38,300		1,762(1,762)
						2 出張あっせん旅費	(359) 300人 @3,430	1,029(1,231)
						計		2,791(2,993)
	95083-2122-08-6010 委員等旅費	5,134	4,605		529			
						1 紛争調整委員会委員出席旅費	(974) 821人 @3,430	2,816(3,341)
						2 参考人紛争調整委員会出席旅費		
						(9) 8件 @3,430		27(31)
						3 全国紛争調整委員会議出席旅費		
						46人 @38,300		1,762(1,762)
						計		4,605(5,134)
	95083-2123-09-1010 庁費	2,688	2,219		469			
						1 借料及び損料		
						(1) 紛争調整委員会会場借料	(384) 317回 @7,000 1.00	2,219(2,688)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
227	030 職業紹介事業等実施費							20年度	21年度	22年度	
	05-95 職業紹介事業等の実施に必要な経費	255,205		82,543		172,662		(883,628) (883,628)	(188,740) (212,083)	(189,026) (189,026)	
	005 職業安定行政推進費										
	005 職業相談経費(総務課分)	183,684		16,624		167,060					
	95083-2129-06-0110 諸 謝 金	159,220		14,387		144,833		職業相談員経費(総務課分)	14,387(159,220)	
								(1)ア イ 又(1/2一般負担)			
								1,800人日 @7,993	14,387(14,387)	
								(1,800=15人×20日×12月×1/2)			
								(2)寡 婦(1/2一般負担)(前年度限りの経費)	0(144,833)	
	95083-2122-08-6010 委員等旅費	98		9		89		職業相談員経費	9(98)	
								996人月 × @975 × 0.1			
								996人月 = 83人 × 12月			
								(1)ア イ 又 90人月 @975 0.1	9(9)	
								(2)寡 婦(前年度限りの経費)	0(89)	
	95083-2123-09-1010 庁 費	24,366		2,228		22,138		(安定所)	2,228(24,366)	
								1 保険料	2,209(24,159)	
								(1)社会保険料			
								ア 職業相談員	1,986(21,691)	
								平成24年9月まで			
								(159,221)	(135.34/1000)		
								14,387千円 6/12	137.11/1000	987(10,775)
								平成24年10月以降			
								(159,221)	(137.11/1000)		
								14,387千円 6/12	138.88/1000	999(10,916)
								(2)労働保険料	(159,221)		
								14,387千円 15.50/1000	223(2,468)	
								2 児童手当拠出金	(159,221)		
								14,387千円 1.30/1000	19(207)	
	030 職業紹介業務推進費										
	95083-2123-09-1010 庁 費	7,397		3,515		3,882		1 職業紹介関係資料の作成・購入			
								(1)印刷製本費			
								[労働局]			
								ア 労働市場情報印刷費	(41,536)		
								19,740部 @169.6 1.05	3,515(7,397)	
								(35部×47都道府県×12月)			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
040	職業紹介事業指導費	13,181	11,240		1,941	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(8,961) (10,307</td> <td>(8,885) (8,885</td> <td>(9,919) (9,919</td> <td>(11,391) (11,391</td> <td>(12,791) (12,791</td> </tr> </table>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	予 算 額	(8,961) (10,307	(8,885) (8,885	(9,919) (9,919	(11,391) (11,391	(12,791) (12,791
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度													
予 算 額	(8,961) (10,307	(8,885) (8,885	(9,919) (9,919	(11,391) (11,391	(12,791) (12,791													
95083-2122-08-2010	職 員 旅 費	12,341	10,455		1,886	<p>1 職業紹介事業の指導監督の実施 〔労働局〕</p> <p>(1) 職業紹介事業指導監督旅費</p> <p>ア 労働局における定期・臨時指導監督</p> <p>(3,598) 3,048人日 @3,430</p> <p>24,968所(平成24年度末有料・無料許可事業所) 3,305所(平成24年度新規許可推計数) 24,968 × 1人 × 1/2 × 1/5 = 2,497人 3,305 × 1人 × 1/2 × 1/3 = 551 2,497 + 551 = 3,048人日</p> <p>10,455(12,341)</p>												
95083-2123-09-1010	庁 費	840	785		55	<p>〔労働局〕</p> <p>1 無料職業紹介事業及び労働者供給事業に対する労働局からの定期的な情報提供等</p> <p>785(840)</p> <p>(1) 会場借上料 47回 @11,400 1.05 563(563) (労働局主催会場借上料、半日)</p> <p>(2) 会議費 1,848人 @120 1 (150) ((746事業所×2名) + (84事業所×2名) + (47局×4名) ×年1回 = 1,848人) 222(277)</p>												
050	労働者派遣事業指導費	50,943	51,164		221	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(45,461) (52,430</td> <td>(39,639) (39,639</td> <td>(43,652) (43,652</td> <td>(49,698) (49,698</td> <td>(48,829) (48,829</td> </tr> </table>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	予 算 額	(45,461) (52,430	(39,639) (39,639	(43,652) (43,652	(49,698) (49,698	(48,829) (48,829
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度													
予 算 額	(45,461) (52,430	(39,639) (39,639	(43,652) (43,652	(49,698) (49,698	(48,829) (48,829													
95083-2122-08-2010	職 員 旅 費	25,413	25,320		93	<p>1 労働者派遣事業の指導監督の実施 〔労働局〕</p> <p>(1) 事業所実地調査旅費 (2,561) 2,118人日 @3,430 7,265(8,784)</p> <p>267所(H24' 一般新規許可事業所数(見込み)) 203所(H24' 一般新設事業所数(見込み)) 5,657所(H24' 一般許可更新事業所数(見込み)) 3,794所(H24' 特定新規届出事業所数(見込み)) 188所(H24' 特定新規事業所数(見込み)) 4,013所(H24' 廃止・不更新事業所数(見込み))</p> <p>14,122所 14,122所 × 1/2(1日2所) × 0.3 = 2,118人日</p> <p>25,320(25,413)</p>												

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>(2) 定期指導等旅費 (3,002) 3,475人日 @3,430 11,919(10,297)</p> <p>9,685所 (H22' 派遣元事業主監督実績) 1,899所 (H22' 派遣先監督実績)</p> <p>11,584所 11,584所 × 2/2 (1日2所2人) × 0.3 = 3,475</p>
						<p>(3) 臨検指導旅費 (684) 625人日 @3,430 2,144(2,346)</p> <p>1,353所 (H22' 請負事業主監督実績) 730所 (H22' 発注者監督実績)</p> <p>2,083所 2,083所 × 2/2 (1日2所2人) × 0.3 = 625人日 </p>
						<p>(4) 都道府県労働局ブロック間連携指導調整会議旅費</p> <p>(25,550) 156人日 @25,590 3,992(3,986)</p>
95083-2123-09-1010	庁 費	25,530	25,844		314	<p>[労働局]</p> <p>1 労働者派遣事業に係る諸手続の円滑な実施</p> <p>(1) 通信運搬費</p> <p>ア 労働者派遣事業の欠格事由の確認</p> <p>(66,176) 38,872件 @80 3,110(5,294)</p> <p>267所 (H24' 一般新規許可事業所数(見込み)) 5,657所 (H24' 一般許可行更新事業所数(見込み)) 3,794所 (H24' 特定新規届出事業所数(見込み))</p> <p>9,718所 9,718所 × (1件 + 3件) = 38,872件 (法人分)(平均役員数)</p> <p>2 違法な労働者派遣事業解消のための方策</p> <p>(1) 通信運搬費 15,678(15,788)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							ア 事業主に送る督促状等 (83,667) 82,476事業所 0.5 2回 @80	6,598(6,693)
							(2) 借料及び損料	9,022(9,022)
							ア 労働基準部、警察署等との連絡協議会の開催		
							(ア) 会場借料 54回 @11,400 1.05	646(646)
							イ 集団指導実施経費		
							(ア) 会場借料	8,376(8,376)
							3局 37回 @48,000 1.05 (実績平均)(100人半日午後)	5,594(5,594)
							15局 6回 @17,900 1.05 (実績平均)(20~50人半日午後)	1,692(1,692)
							29局 2回 @17,900 1.05 (実績平均)(20~50人半日午後)	1,090(1,090)
							(3) 会議費		
							ア 労働基準部、警察署等との連絡協議会の開催		
							(ア) 会議費 (150) 486人 @120 (労働局、半日(午後)、~20名)	58(73)
							(安定部3人+基準部3人+警察3人)×54回=486人		
							3 指導監督の実施		
							(1) 備品費	7,056(4,448)
							ア 携帯用パソコン (25) @95,000 22台 1.05	2,195(2,494)
							イ A4インクジェットプリンタ (25) @15,000 22台 1.05	347(394)
							ウ デジタルカメラ (25) @9,400 22台 1.05	217(247)
							エ 安全靴 (25) 22セット @20,000 2人 1.05	924(1,050)
							オ ヘルメット (25) 22セット @5,000 2人 1.05	231(263)
							カ 住宅地図 187種類 @16,000 1.05	3,142(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
228	035 高齢者等雇用安定・促進費								
	10-95 高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費	12,688,005	6,514,975		6,173,030		20年度	21年度	22年度
							予 算 額 (4,433,340) (11,480,844) (11,314,943)		
							決 算 額 4,433,340 5,715,204 10,769,794		
	005 非正規労働者の雇用の安定・促進に必要な経費								
	005 「多様な形態による正社員」推進事業	1,703	0		1,703				
	95083-2129-06-0110 諸 謝 金	130	0		130		[労働局]		
							1 多様な正社員導入促進セミナーの開催(前年度限りの経費)		
							ア 講師謝金	0(130)
	95083-2122-08-6010 委員等旅費	16	0		16		[労働局]		
							1 多様な正社員導入促進セミナーの開催(前年度限りの経費)		
						ア 講師旅費	0(16)	
95083-2123-09-1023 高齢者等雇用安定促進業務庁費	1,557	0		1,557		[労働局]			
						1 多様な正社員導入促進セミナーの開催(前年度限りの経費)			
						ア セミナー会場借料	0(1,557)	
010 就職困難者等の支援に必要な経費	4,025,082	1,741,736		2,283,346					
003 ホームレス等就業支援事業									
95083-2122-08-2010 職 員 旅 費	55	55		0		[安定所]			
						1 就業支援事業実施に係る事務打ち合わせ会議			
						ア 出席旅費	16人 @3,430	55(55)
						(16人 = 安定所2人 × 4地域 × 年2回)			
004 「福祉から就労」支援事業費	1,405,011	1,234,189		170,822					
95083-2129-06-0110 諸 謝 金	1,209,772	1,061,336		148,436		[労働局]			
						1 「職業準備プログラム」の実施	5,075(13,360)	
						(1) 職場体験講習の実施			
						ア 事業所謝金	(1,535) 825人 @17,000 (1) 0.7 1/2	4,909(13,048)
						(2) 職業準備セミナーの実施			
						ア 講師謝金	(77) 41人 @8,100 1/2	166(312)
						[安定所]			
						1 就職支援ナビゲーターによる就職支援			

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1) 就職支援ナビゲーター謝金 (700) @14,243 月20日 618人 12月 1/2 1,056,261(1,196,412) 計 1,061,336(1,209,772)
	95083-2122-08-2010 職 員 旅 費	6,824		2,969		3,855	[労働局] 1 全国会議の開催 (1) 全国会議出席旅費 92人 @38,300 1/2 1,762(1,762) (92人=46局×2人×1回) [安定所] 1 就職支援ナビゲーターによる就職支援 (1) 事業担当責任者活動旅費 (17,306) (0.6) @975 8,251回 0.3 1/2 1,207(5,062) 計 2,969(6,824)
	95083-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	2,999		4,577		1,578	[労働局] 1 「職業準備プログラム」の実施 (1) 職業準備セミナーの実施 ア 講師旅費 (77) (1) 41人 @3,430 0.5 1/2 35(132) [安定所] 1 就職支援ナビゲーターによる就職支援 (1) 就職支援ナビゲーター(生保等)活動旅費 (5,880) @975 9,317回 1/2 4,542(2,867) 計 4,577(2,999)
	95083-2123-09-1023 高 齢 者 等 雇 用 安 定 促 進 業 務 庁 費	185,416		165,307		20,109	[労働局] 1 保険料 (1) 「職業準備プログラム」の実施 ア 職場体験講習の実施 (ア) 傷害保険料 (1,535) (0.6965) 825人 @4,368 1/2 1 1,802(2,335) [安定所] 1 保険料 (1) 就職支援ナビゲーターによる就職支援 ア 就職支援ナビゲーター保険料 162,131(181,526) (ア) 社会保険料 145,759(162,982)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(a)平成24年9月まで (1,196,412) (135.34/1,000) 1,056,261千円 6/12 137.11/1,000 72,412(80,962)
						(b)平成24年10月以降 (1,196,412) (137.11/1,000) 1,056,261千円 6/12 138.88/1,000 73,347(82,020)
						(イ)労働保険料 (1,196,412) 1,056,261千円 15.5/1000 16,372(18,544)
						2 児童手当拠出金 (1)就職支援ナビゲーターによる就職支援
						ア 就職支援ナビゲーター (1,196,412) 1,056,261千円 1.3/1,000 1,374(1,555)
						計 165,307(185,416)
006	住居・生活総合支援事業費	646,007	0		646,007	
95083-2129-06-0110	諸謝金	472,729	0		472,729	[労働局] 1 生活福祉・就労支援協議会の開催(前年度限りの経費) (1)都道府県別会議 0(1,332) ア 民間団体出席謝金 0(1,142) イ 有識者招聘謝金 0(190) [安定所] 0(471,397) 1 住居・生活支援アドバイザーの設置(前年度限りの経費) 0(449,509) 2 ハローワーク住居・生活相談会事業の実施(前年度限りの経費) 0(17,766) 3 生活福祉・就労支援協議会の開催(前年度限りの経費) (1)地域別会議 ア 民間団体出席謝金 0(4,122) 計 0(472,729)
95083-2122-08-2010	職員旅費	1,100	0		1,100	[安定所] 1 担当者事務打合せ旅費(前年度限りの経費) 0(1,100)
95083-2122-08-6010	委員等旅費	6,412	0		6,412	[労働局] 1 生活福祉・就労支援協議会の開催(都道府県別会議)(前年度限りの経費) 0(162) (1)民間団体出席旅費 0(121) (2)有識者招聘旅費 0(41) [安定所] 0(6,250) 1 住居・生活支援アドバイザーの設置(前年度限りの経費) 0(5,000) (1)関係機関研修旅費 0(1,923)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	008 刑務所出所者等就労支援 事業費		187,778	208,058		20,280	
	95083-2129-06-0110 諸 謝 金		153,825	170,916		17,091	〔安定所〕 1 就職支援ナビゲーターの配置 (1) 就職支援ナビゲーター謝金 (45) 50人 月20日 @14,243 12月 170,916(153,825)
	95083-2122-08-2010 職 員 旅 費		9,458	9,669		211	〔労働局〕 1 刑務所出所者等就労支援全国会議の開催 (1) 刑務所出所者等就労支援全国会議出席旅費 65人 @38,300 2,490(2,490) (65人 = 47局 × 2人 × 0.7) 〔安定所〕 7,179(6,968) 1 刑務所及び少年院と連携した職業相談・職業紹介等の実施 1,562(1,545) (1) 刑務所等訪問旅費(職業相談・職業紹介) (88) 89人 月2日 @975 12月 0.5 1,041(1,030) (89人 = 89所(刑務所、少年院管轄安定所) × 1人) (2) 刑務所等訪問旅費(職業講話) (88) 89人 月1日 @975 12月 0.5 521(515) 2 保護観察所と連携した職業相談・職業紹介等の実施 5,617(5,423) (1) 保護観察所等訪問旅費 (84) 87人 月4日 @975 12月 0.5 2,036(1,966) (87人 = 87所(保護観察所、更生保護施設管轄安定所) × 1人) (2) 県内安定所等訪問旅費 (84) 87人 月2日 @3,430 12月 0.5 3,581(3,457) 計 9,669(9,458)
	95083-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		526	586		60	〔安定所〕 1 就職支援ナビゲータの配置 586(526) (1) 求人等開拓旅費 (45) 50人 月1日 @975 12月 0.5 293(263) (2) 職場適応・定着指導活動旅費 (45) 50人 月1日 @975 12月 0.5 293(263)
	95083-2123-09-1023 高齢者等雇用安 定促進業務庁費		23,969	26,887		2,918	〔安定所〕 26,887(23,969) 1 印刷製本費 (1) 刑務所及び少年院と連携した職業相談・職業紹介等の実施

要求番号	事 項	前 年 度 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					ア 求人・雇用情報誌の作成 1,815部 @65 1.05 124(124) 1,815人=3,000人(職業相談・職業紹介対象者数)×0.605 2 通信運搬費 (1) 刑務所及び少年院と連携した職業相談・職業紹介等の実施 ア テレビ電話維持費 2所 (12,070) @12,040 12月 1.05 303(304) @12,040=見積もり 2所=東京、大阪 3 保険料 (1) 就職支援ナビゲーターの配置 26,237(23,341) ア 社会保険料 23,587(20,956) (1) 平成24年9月まで (153,825) (135.34/1,000) 170,916千円 6/12 137.11/1,000 11,718(10,410) (2) 平成24年10月以降 (153,825) (137.11/1,000) 170,916千円 6/12 138.88/1,000 11,869(10,546) イ 労働保険料 (153,825) 170,916千円 15.50/1,000 2,650(2,385) 4 児童手当拠出金 (1) 就職支援ナビゲーターの配置 (153,825) 170,916千円 1.3/1,000 223(200)
009	ホームレス等就労支援推進費	105,325	104,897	428	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (150,679) (79,585) (2,764) (95,246) (97,196) (155,546) (79,585) 0 (95,246) (97,196)
	95083-2129-06-0110 諸 謝 金	90,586	88,877	1,709	【安定所】 88,877(90,586) 1 自立支援事業 (1) 就職支援ナビゲーター (11,760) 11,520人日 @14,243 1/2 82,040(83,749) (11,520人日=48人×20日×12月) 2 住居喪失不安定就労者支援事業 (1) 就職支援ナビゲーター 960人日 @14,243 1/2 6,837(6,837) (4人×20日×12日=960人日)
	95083-2122-08-2010 職 員 旅 費	587	587	0	【労働局】 508(508) 1 自立支援事業 (1) ホームレス雇用対策連絡会議出席旅費 420(420)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						ア 宮城 4人 @36,480 1/2 73(73)
						イ 神奈川 4人 @3,100 1/2 6(6)
						ウ 愛知 4人 @36,460 1/2 73(73)
						エ 京都 4人 @41,740 1/2 83(83)
						オ 大阪 4人 @42,800 1/2 86(86)
						カ 福岡 4人 @49,400 1/2 99(99)
						2 住居喪失不安定就労者支援事業
						(1) 住居喪失不安定就労者雇用対策連絡会議出席旅費 88(88)
						ア 埼玉 2人 @2,960 1/2 3(3)
						イ 千葉 2人 @3,320 1/2 3(3)
						ウ 神奈川 2人 @3,100 1/2 3(3)
						エ 愛知 2人 @36,460 1/2 36(36)
						オ 大阪 2人 @42,800 1/2 43(43)
						[安定所]
						1 自立支援事業
						(1) ホームレス雇用対策事務打合せ会議出席旅費
						46人 @3,430 1/2 79(79)
						(46人 = 23定所 × 2人 × 年1回)
						計 587(587)
95083-2122-08-6010	委員等旅費	1,530	1,502		28	[安定所] 1,502(1,530)
						1 自立支援事業 1,450(1,480)
						(1) 自立支援事業実施施設との連絡旅費
						(588)
						576回 @975 1/2 281(287)
						(576回 = 48人 × 12日)
						(2) 職場定着指導旅費 (322) 323回 @3,430 1/2 554(552)
						(323回 = 2,586(21'22'常用就職平均実績) × 2回/年 ÷ 8人/日 × 実施率0.5)
						(3) 面接同行に伴う事業所訪問旅費
						(1,315)
						1,261回 @975 1/2 615(641)
						(1,261回 = 年間職業紹介実績12,608人 × 面接同行率0.1)
						2 住居喪失不安定就労者支援事業 52(50)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(イ)相談員に係る労働保険料 6,837千円 15.5/1000 106
							2 児童手当拠出金 116(118)
							(1)自立支援事業
							ア 就職支援ナビゲーターに係る社会保険料等 (83,749) 82,040千円 1.3/1,000 107(109)
							(2)住居喪失不安定就労者支援事業
							ア 就職支援ナビゲーターに係る社会保険料等 6,837千円 1.3/1,000 9(9)
							計 13,931(12,622)
010	ホームレス等就業開拓推進費	24,646	23,214			1,432	
95083-2129-06-0110	諸謝金	18,509	17,276			1,233	[安定所] 17,276(18,509)
							1 自立支援事業
							(1)求人開拓推進員 (3,120) 2,880人日 @10,283 1/2 14,808(16,041) (2,880人日=12人×20日×12月)
							2 住居喪失不安定就労者支援事業
							(1)求人開拓推進員 480人日 @10,283 1/2 2,468(2,468) (480人日=2人×20日×12月)
95083-2122-08-6010	委員等旅費	878	819			59	[安定所] 819(878)
							1 自立支援事業
							(1)求人開拓推進員活動旅費 (1,560) 1,440回 @975 1/2 702(761) (1,440回=12人×月10回×12月)
							2 住居喪失不安定就労者支援事業
							(1)求人開拓推進員活動旅費 240回 @975 1/2 117(117) (240回=2人×月10回×12月)
95083-2123-09-1023	高齢者等雇用安定促進業務庁費	5,259	5,119			140	[安定所] 5,119(5,259)
							1 印刷製本費 2,439(2,422)
							(1)自立支援事業
							ア 求人情報誌印刷 13所 100部 @276.6 12月 1.05 1/2 2,265(2,265)
							(2)住居喪失不安定就労者支援事業
							ア 求人情報誌印刷 2所 50部 @276.60 12月 1.05 1/2 (0.9) 1 174(157)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					2 保険料 2,656(2,812)
					(1) 自立支援事業
					ア 求人開拓推進員に係る社会保険料等 2,275(2,435)
					(ア) 相談員に係る社会保険料 2,045(2,186)
					平成24年9月まで (16,041) (135.34/1,000) 14,808千円 6/12 137.11/1,000 1,016(1,086)
					平成24年10月以降 (16,041) (137.11/1,000) 14,808千円 6/12 138.88/1,000 1,029(1,100)
					(イ) 労働保険料 (16,041) 14,808千円 15.5/1,000 230(249)
					(2) 住居喪失不安定就労者支援事業
					ア 求人開拓推進員に係る社会保険料等 381(377)
					(ア) 相談員に係る社会保険料 342(338)
					平成24年9月まで (135.34/1,000) 2,468千円 6/12 137.11/1,000 170(168)
					平成24年10月以降 (137.11/1,000) 2,468千円 6/12 138.88/1,000 172(170)
					(イ) 労働保険料 2,468千円 15.5/1,000 39(39)
					3 児童手当拠出金 24(25)
					(1) 自立支援事業
					ア 求人開拓推進員に係る社会保険料等
					(16,041) 14,808千円 1.3/1,000 20(21)
					(2) 住居喪失不安定就労者支援事業
					ア 求人開拓推進員に係る社会保険料等
					2,468千円 1.3/1,000 4(4)
011	母子家庭の母等に対する 就労支援事業費	7,941	7,060	881	
95083-2129-06-0110	諸 謝 金	947	947	0	[労働局] 947(947)
					1 試行雇用奨励金事業
					(1) 就職面接会児童預かり所保母等資金
					14都道府県 @5,920 1回 (就職面接会) 2人 166(166)
					2 環境整備事業 781(781)
					(1) 職業講習講師謝金 60回 @7,100 426(426)
					(2) 職業講習児童預かり所保母等資金
					60回 @5,920 355(355)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95083-2122-08-2010	職 員 旅 費	1,314	1,314			0	[安定所] 1 試行雇用奨励金事業 1,314(1,314) (1) 就職面接会出席旅費 247人 @975 1回 241(241) (2) 関係機関との連絡会議出席旅費 550人 @975 2回 1,073(1,073)
95083-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	29	29			0	[労働局] 1 環境整備事業 (1) 職業講習講師等旅費 30回 @975 29(29)
95083-2123-09-1010	庁 費	5,651	4,770			881	[労働局] 4,770(5,651) 1 印刷製本費 (1) 環境整備事業 2,278(2,278) ア 職業講習資料作成費 2,145部 @98 1.05 221(221) (受講者数=2,145人) イ 地域別母子母支援策情報作成費 185,500枚 @10.56 1.05 2,057(2,057) 185,500 = (労働局47 + 安定所550 + 福祉事務所1,226 + 母子家庭自立センター99 + 市町村1,788) × 50
013	公正採用選考等推進費	98,071	97,457			614	2 借料及び損料 2,492(3,373) (1) 試行雇用奨励金事業 ア 職業面接会開催経費 13都道府県 (44,000) @32,500 1回 1.05 444(601) (2) 環境整備事業 ア 職業講習会開催経費 60日 (44,000) @32,500 1.05 2,048(2,772) 1 8年度 1 9年度 2 0年度 2 1年度 2 2年度 予 算 額 (100,657) (113,327) (115,041) (100,533) (131,844) 111,965 113,327 115,041 100,533 131,844
95083-2129-06-0110	諸 謝 金	5,033	5,118			85	[労働局] 1 雇用主啓発対策費 2,333(2,333) (1) ブロック別公正採用選考人権啓発推進員経験交流会議及び制度運営連絡会議 ア ブロック別公正採用選考人権啓発推進員経験交流会議講師謝金 6人 @8,100 49(49) (6人=6ブロック×1人) (2) 公正採用選考人権啓発協力員会議 ア 協力員出席謝金 188人 @8,100 1.5H 2,284(2,284) (188人=47都道府県×4人)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					〔安定所〕
					1 雇用主啓発対策費 2,785(2,700)
					(1) 公正採用選考人権啓発推進員研修会
					ア 講師謝金 (201) 209回 @7,100 1.5H 2,226(2,141)
					(209回 = 69,608事業所 / 200所 × 0.6 (講師招聘率))
					(69,608事業所 = 57,518事業所 (100人以上規模) × 0.8 (出席率) + 78,644事業所 × 0.3 (出席率))
					(2) 企業トップクラスに対する研修会
					ア 講師謝金 46回 @8,100 1.5H 559(559)
					(46回 = 57,753 × 0.8 (出席率) / 200所 × 0.2 (講師招聘率))
					(57,753所 = 57,518 (100人以上規模) + 235 (経済団体 47件 × 5))
					計 5,118(5,033)
95083-2122-08-2010	職 員 旅 費	8,235	8,236	1	〔労働局〕
					1 雇用主啓発対策費 1,694(1,693)
					(1) 差別事象等現地調査指導
					ア 職員旅費 188人 @3,430(都道府県内旅費) 645(645)
					(188人 = 47都道府県 × 1人 × 年12回 × 1/3 (実施率))
					(2) ブロック別公正採用選考人権啓発推進員経験交流会議及び制度運営連絡会議
					41人 (25,550) @25,590 1,049(1,048)
					(41人 = 47県 - 6県 (開催県) × 1人)
					〔安定所〕 6,542(6,542)
					1 雇用主啓発対策費 5,149(5,149)
					(1) 差別事象等現地調査指導
					ア 職員旅費
					1,748人 @975 (都道府県内旅費) 1,704(1,704)
					(1,748人 = 437所 × 1人 × 年12回 × 1/3 (実施率))
					(2) 労働局主催公正採用選考人権啓発推進員制度運営連絡会議 3,445(3,445)
					ア 日帰地区 363人 @3,430 0.7 872(872)
					(363人 = 363所 × 1人)
					イ 宿泊地区 169人 @21,750 0.7 2,573(2,573)
					(169人 = 169所 × 1人)
					2 地域職業相談活動の強化費 1,393(1,393)
					(1) 巡回職業相談の実施 1,136回 @975 1,108(1,108)
					(1,136人 = 947 (隣保館数) × 0.2 (実施率) × 年12回 × 0.5 (旅費率))
					(2) 地域総合相談体制への協力
					292回 @975 285(285)
					(292回 = 243所 (隣保館管轄安定所) × 2回 × 年3回 × 0.2 (旅費率))

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					<p>ア ブロック別公正採用選考人権啓発推進員経験交流会議及び 制度運営連絡会議</p> <p style="text-align: right;">(150) 266人 @120</p> <p style="text-align: right;">32(40)</p> <p>266人 = 講師6ブロック×1人 + 推進員47都道府県×2人 + (本省6ブロック×2人 + 開催局6ブロック×5人 + 参加局41県×1人) × 2日</p> <p>イ 地方局主催公正採用選考人権啓発推進員制度運営連絡会議</p> <p style="text-align: right;">(150) 578人 @120</p> <p>(578人 = 47都道府県×3人 + 437所×1人)</p> <p>ウ 公正採用選考人権啓発協力会議</p> <p style="text-align: right;">(150) 47都道府県 7人 @120</p> <p>(7人 = 協員4人 + 労働局3人)</p> <p>[安定所]</p> <p style="text-align: right;">46,416(47,091)</p> <p>1 借料及び損料</p> <p style="text-align: right;">39,951(39,003)</p> <p>(1) 雇用主啓発対策費</p> <p style="text-align: right;">38,786(37,838)</p> <p>ア 公正採用選考人権啓発推進員研修会経費</p> <p style="text-align: right;">(766) (1.05*0.46686) 369会場 @79,300 1.05</p> <p>(ア) 研修会会場借料</p> <p style="text-align: right;">30,725(29,777)</p> <p>イ 企業トップクラスに対する研修会経費</p> <p style="text-align: right;">185会場 @41,500 1.05</p> <p>(185会場 = 57,819所 × 0.8/200所 × 0.8 (会場借上率))</p> <p style="text-align: right;">8,061(8,061)</p> <p>(2) 地域総合相談活動の強化費</p> <p>ア 地域総合相談体制への協力</p> <p style="text-align: right;">(ア) 連絡会議会場借料 73回 @15,200 1.05</p> <p>(73回 = 243所 (隣保館管轄安定所) × 年3回 × 0.1 (会場借上率))</p> <p style="text-align: right;">1,165(1,165)</p> <p>2 会議費</p> <p style="text-align: right;">6,465(8,088)</p> <p>(1) 雇用主啓発対策費</p> <p>ア 企業トップクラスに対する研修会経費</p> <p style="text-align: right;">(46,781) (150) 46,732人 @120</p> <p style="text-align: right;">5,608(7,017)</p> <p>46,732人 = 57,752所 × 1人 × 0.8 (出席率) + 47労働局 × 1人 + 437所 × 1人 + 講師46人</p> <p>(2) 地域総合相談活動の強化費</p> <p>ア 地域総合相談体制への協力</p> <p style="text-align: right;">(150) 7,140人 @120</p> <p>(7,140人 = (243所 (隣保館管轄安定所数) × 2人 + 947館 × 2人) × 3回)</p> <p>計</p> <p style="text-align: right;">81,570(82,330)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
014	公正採用選考関係集中セミナー費	55,491		50,375		5,116	
95083-2129-06-0110	諸 謝 金	5,468		5,273		195	〔安定所〕 1 研修不参加事業所に対する集中セミナー ア 講師謝金 (225) 217回 @8,100 3H 5,273(5,468) (217回=1,087事業所×(2/30人)×3回)
95083-2122-08-6010	委員等旅費	9,286		8,965		321	〔安定所〕 1 研修不参加事業所に関する集中指導セミナー講師旅費 8,965(9,286) ア 県外 (360) (25,550) 347人 @25,590 8,880(9,198) (347人=217回×2人×0.8(県外の講師)) イ 県内 (90) 87人 @975 85(88) (87回=217回×2人×0.2(県内からの講師))
95083-2123-09-1023	高齢者等雇用安定促進業務庁費	40,737		36,137		4,600	〔安定所〕 1 借料及び損料 ア 研修不参加事業所に対する集中指導セミナー (ア)セミナー会場借料 (225) (28,500) 434会場 @79,300 1.05 36,137(40,737)
015	アイヌ地区住民就職促進費	1,767		1,767		0	1 8年度 1 9年度 2 0年度 2 1年度 2 2年度 予 算 額 (1,648) (1,829) (1,783) (1,775) (1,775) 1,851 1,829 1,783 1,775 1,775
95083-2129-06-0110	諸 謝 金	248		248		0	〔安定所〕 1 中学校特別職業指導の実施費 (1) 中学校職場実地指導事業所謝金 183(183) (39所=特別指導校39校) 2 雇用の安定のための事業主説明会経費 (1) 事業主説明会講師謝金 65(65) (8人=8所(アイヌ地区管轄安定所)×1人×1回)
95083-2122-08-2010	職 員 旅 費	828		828		0	〔労働局〕 1 アイヌ担当職業相談員経験交流会経費 (1) アイヌ担当職業相談員経験交流会職員出席旅費 77(77) 2 雇用の安定のための事業主説明会経費 (1) 安定所主催事業主説明会職員出席旅費 183(183) (7人=7所(札幌所以外)×1人) 〔安定所〕 1 アイヌ担当職業相談員経験交流会経費 (1) アイヌ担当職業相談員経験交流会職員出席旅費 271(271) (7人=(8所(アイヌ地区管轄安定所)-1所(開催所))×1人)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							(1) 個別企業啓発指導旅費 94人 @975 (94人 = 47労働局 × 2回 × 1人)		92(92)		
							[安定所]					
							1 企業啓発指導					
							(1) 個別企業啓発指導旅費 874人 @975 (874人 = 437安定所 × 2回 × 1人)		852(852)		
							計		944(944)		
							[労働局]					
							1 借料及び損料					
							(1) 事業主啓発説明会の開催 47会場 @38,900 1.05 (47会場 = 47県 × 1回)		1,920(1,920)		
							18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
							予 算 額 (14,400) (15,432	(12,831) (12,831	(10,379) (10,379	(10,421) (10,421	(10,503) (10,503	
							[安定所]					
							1 広域職業紹介の推進		6,753(6,778)		
							2 合同就職面接会の開催		2,260(2,285)		
							3 特別求人開拓の実施		879(845)		
							[安定所]					
							1 広域職業紹介相談員の配置					
							相談員謝金 720人日 @7,993		5,755(5,755)		
							[安定所]					
							1 特別求人開拓の実施					
							(1) 措置対象者等特別求人開拓旅費					
							(867) 902人日 @975		879(845)		
							2 合同就職面接会の開催					
							(1) 合同就職面接会連絡調整旅費		1,884(1,915)		
							ア 京浜地区 8人 (92,400) @89,540		716(739)		
							イ 中京地区 4人 @89,400		358(358)		
							ウ 京阪神地区 8人 (84,400) @83,200		666(675)		
							エ 北九州地区 2人 (71,600) @72,000		144(143)		
							計		2,763(2,760)		

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95083-2122-08-6010 委員等旅費		140	105		35	[安定所] 1 広域職業紹介相談員の配置 (144) (1) 相談員活動旅費 108人日 @975 1.0 105(140)
	95083-2123-09-1010 庁費		1,253	1,269		16	[安定所] 1,269(1,253) 1 合同就職面接会の開催 (1) 借料及び損料 (0.983) 4会場 @89,600 1.05 1(実績見合) 376(370) 2 保険料 885(875) (1) 社会保険料 795(785) 1 平成24年9月まで @5,755千円 6/12 (135.34/1,000) 137.11/1,000 395(390) 2 平成24年10月以降 @5,755千円 6/12 (137.11/1,000) 138.88/1,000 400(395) (2) 労働保険料 @5,755千円 15.50/1,000 90(90) 3 児童手当拠出金 5,755千円 1.3/1,000 8(8)
022	職業相談経費(日雇分)		1,087,389	0		1,087,389	
	95083-2129-06-0110 諸謝金		939,249	0		939,249	[安定所] (日雇分) 0(939,249) 1 職業相談員(前年度限りの経費) 0(337,625) 2 就職支援ナビゲーター(正社員支援分)(前年度限りの経費) 0(601,624)
	95083-2122-08-6010 委員等旅費		2,471	0		2,471	[安定所] (日雇分) 個別求人開拓旅費(就職支援ナビゲーター(正社員支援分))(前年度限りの経費) 0(2,471)
	95083-2123-09-1023 高齢者等雇用安定促進業務庁費		145,669	0		145,669	(安定所) (日雇分) 0(145,669) 1 印刷製本費(前年度限りの経費) 0(160) (1) 安定就職者(日雇派遣等経験者)による事業所見学ツアー開催通知状 0(116) (2) 職場定着支援連絡状 0(44) 2 雑役務費(前年度限りの経費) (1) 安定就職者(日雇派遣等経験者)による事業所見学ツアー損害賠償保険料 0(1,777) 3 保険料(前年度限りの経費) 0(142,510)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1) 社会保険料 0(127,950)
							ア 職業相談員 0(45,993)
							(ア) 平成24年9月まで 0(22,847)
							(イ) 平成24年10月以降 0(23,146)
							イ 就職支援ナビゲーター(正社員支援分) 0(81,957)
							(ア) 平成24年9月まで 0(40,712)
							(イ) 平成24年10月以降 0(41,245)
							(2) 労働保険料 0(14,560)
							ア 職業相談員 0(5,234)
							イ 就職支援ナビゲーター(正社員支援分) 0(9,326)
							4 児童手当拠出金(前年度限りの経費) 0(1,222)
							ア 職業相談員 0(439)
							イ 就職支援ナビゲーター(正社員支援分) 0(783)
025	職業転換給付等事務費		1,659	1,527		132	
	95083-2122-08-2010 職員旅費		1,003	1,003		0	[労働局]
							1 職業転換給付等業務指導監督旅費
							47局 @3,430(統一単価) 3回 484(484)
							[安定所]
							1 職場適応訓練指導旅費
							532人 = $\frac{532人}{437所 + 95出張所} \times 1$ @975(統一単価) 1回 519(519)
							計 1,003(1,003)
	95083-2123-09-1010 庁費		656	524		132	[安定所]
							1 会議費
							(1) 事業主懇談会会議費
							4,370人 = $\frac{4,370人}{10人 \times 437所}$ (150) @120(統一単価) 1 524(656)
030	パーソナル・サポートモデルプロジェクトの実施に必要な経費		390,789	0		390,789	
	95083-2129-06-0110 諸謝金		273,466	0		273,466	[安定所]
							(1) 就職支援ナビゲーター(PS担当)(前年度限りの経費) 0(273,466)
	95083-2122-08-2010 職員旅費		1,014	0		1,014	[安定所]
							(1) 安定所職員巡回旅費(前年度限りの経費) 0(1,014)
	95083-2122-08-6010 委員等旅費		5,054	0		5,054	[安定所]
							(1) 就職支援ナビゲーター(PS担当)活動旅費(前年度限りの経費) 0(5,054)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95083-2123-09-1023	高齢者等雇用安定促進業務庁費	111,255	0	111,255	【安定所】 0(111,255) 1 備品費(前年度限りの経費) 0(57,499) (1) パソコン(リース) 0(24,525) (2) 机(リース) 0(3,175) (3) 椅子(リース) 0(3,175) (4) コピー機(リース) 0(14,389) (5) 電話機(リース) 0(3,037) (6) コピー機(保守) 0(9,198) 2 消耗品費(前年度限りの経費) 0(5,775) 3 通信運搬費(前年度限りの経費) 0(6,132) 4 保険料(前年度限りの経費) 0(41,493) 5 児童手当拠出金(前年度限りの経費) (1) 就職支援ナビゲーター(PS担当) 0(356)
013	緊急雇用創出事業事務費				
95083-2122-08-2010	職員旅費	183	183	0	【労働局】 1 都道府県との連携にかかる経費 @975 2人 94回 183(183) (管内旅費) (47都道府県×2回)
020	高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費	10,542	24,014	13,472	
020	65歳継続雇用等推進費	8,230	10,324	2,094	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (27,376) (26,654) (22,510) (13,451) (13,554) (29,915) (26,654) (22,510) (13,451) (13,554)
95083-2122-08-2010	職員旅費	5,856	10,324	4,468	【労働局】 1 業務指導及び運達会議 (1) 出席旅費 (36,100) 47人 @38,300 1回 1,800(1,697) 【安定所】 1 65歳までの雇用に向けた指導・援助等 (1) 65歳継続雇用制度導入の個別指導・援助 ア 指導旅費 8,524(4,159) (42,653回(平成22年度見込値) 0.5) 54,643回(平成23年度見込値) 0.8 ÷ 5社/回出張 @975 54,643回=H22.6.1報告で51人以上企業の 非希望者全員65歳まで働ける企業=54,643社
95083-2123-09-1023	高齢者等雇用安定促進業務庁費	2,374	0	2,374	計 10,324(5,856) 【安定所】(前年度限りの経費) 0(2,374) 1 印刷製本費

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1) 65歳までの雇用に向けた指導・援助の実施 ア 65歳継続雇用講習会等による集団的な指導・援助 (ア)雇用指導講習会等開催案内 0(165)
							2 借料及び損料 (1) 65歳までの雇用に向けた指導・援助の実施 ア 65歳継続雇用講習会等による集団的な指導・援助 (ア)雇用指導講習会等会場借料 0(2,209)
	030 高齢法改正周知広報関係経費						(計画の概要) 希望者全員が65歳まで働ける制度の導入義務化等を内容とする高年齢者雇用安定法の改正内容については周知を図るだけでなく、事業主に新たな法定義務の履行を求めるため、事業主説明会を開催する等、幅広い周知・啓発を図る。
	95083-2123-09-1023 高齢者等雇用安定促進業務庁費	0	11,378			11,378	〔安定所〕 11,378(0)
							1 印刷製本費 (1) 説明会開催案内印刷費 43,700事業所 1/2(雇用負担) 1.05 @4.32 1.1 109(0) (100企業×437安定所) (予備率)
							2 通信運搬費 (1) 説明会開催案内発送費 43,700事業所 1/2(雇用負担) @80 1,748(0) (100企業×437安定所)
							3 借料及び損料 (1) 説明会場借料 437安定所 1/2(雇用負担) 1.05 @41,500 1 9,521(0) (開催回数)
	040 高年齢者就業機会確保事業指導費						18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 (2,247) (2,452) (2,542) (2,540) (2,560) 予 算 額 (2,592) (2,452) (2,542) (2,540) (2,560)
	95083-2122-08-2010 職員旅費	2,312	2,312			0	〔労働局〕
							1 高年齢者就業機会確保事業推進指導の実施 2,312(2,312)
							(1) 事業実施主体に対する指導 ア 指導旅費 1人 12団体 @975 47都道府県 550(550) 12団体 1,045団体÷47都道府県×1/2
							(2) 事業実施連絡会議に要する経費 ア 出席旅費 46人(東京都を除く46道府県) @38,300 1回 1,762(1,762)
	030 障害者等の雇用の安定・促進に必要な経費	2,392,613	2,378,902			13,711	
	020 障害者雇用促進関係経費	705,706	681,648			24,058	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
04	ハローワークのマッチング機能の充実・強化	678,502	653,984		24,518	
95083-2129-06-0110	諸 謝 金	461,169	438,519		22,650	〔労働局〕 14,379(17,433) 1 ハローワークを中心とした地域の関係機関との連携による「チーム支援」の強化 (1) 「チーム支援」経験交流会議の実施 ア 福祉施設・特別支援学校関係者会議出席謝金 (2) 47局 5人 年1回 @5,100 1,199(2,397) 2 就労支援講習会の実施 1,334(1,334) (1) 福祉施設就労支援講習会 ア 研修講師謝金 47局 1名 年2回 @7,100 667(667) (2) 特別支援学校就労支援講習会 ア 研修講師謝金 47局 1名 年2回 @7,100 667(667) 3 就労アドバイザーによる意識啓発 1,862(4,654) (1) 福祉施設へのアドバイス ア 就労アドバイザー謝金 47局 2施設 年1回 @9,900 931(2,327) (2) 特別支援学校へのアドバイス ア 就労アドバイザー謝金 47局 2施設 年1回 @9,900 931(2,327) 4 障害者の一般雇用を支える人材育成のための事業所実習の促進 (1) 実習の受入 (174) 192社 2人 年2回 6.5日 @2,000 9,984(9,048) (192社 = 309社 (H22特例子会社数) × 111.5% (H20~22特例子会社数の伸び率) × 111.5% ÷ 2) 〔安定所〕 424,140(443,736) 1 ハローワークを中心とした地域の関係機関との連携による「チーム支援」の強化 423,288(423,288) (1) 「就職支援コーディネーター(障害者支援分)」の設置 114人 @14,243 月20.0日 12月 389,688(389,688) (2) 職場実習の実施 1,400人 2日 4週 1月 @3,000 33,600(33,600) 2 障害求職者を対象とした「就職ガイダンス」の実施 (1) 外部講師出席謝金 (12) (2) 1月 120回 1人 @7,100 852(20,448) (120回 = A級60 × 年2)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					1 ハローワークを中心とした地域の関係機関との連携による「チーム支援」の強化 (1) 「チーム支援」経験交流会議の実施 ア 施設・学校関係者会議出席旅費 47局 5人 年1回 @3,430(局統一単価) 0.5 403(403) 2 就労支援講習会の実施 (1) 福祉施設就労支援講習会 ア 講習会出席旅費 47局 6人 2回/年 0.1 @3,430(局統一単価) 193(193) (2) 特別支援学校就労支援講習会 ア 講習会出席旅費 47局 6人 2回/年 0.1 @3,430(局統一単価) 193(193) 3 就労アドバイザーによる意識啓発 64(162) (1) 福祉施設へのアドバイス ア 福祉施設訪問アドバイザー旅費 (5) 47局 2施設 1回/年 0.1 @3,430(局統一単価) 32(81) (2) 特別支援学校へのアドバイス ア 福祉施設訪問アドバイザー旅費 (5) 47局 2校 1回/年 0.1 @3,430(局統一単価) 32(81) [安定所] 2,771(4,000) 1 ハローワークを中心とした地域の関係機関との連携による「チーム支援」の強化 (1) 「就職支援コーディネーター(障害者支援分)」の配置 ア 活動旅費 114人 @975(局統一単価) 週1回 52週 0.3 1,734(1,734) 2 障害求職者を対象とした「就職ガイダンス」の実施 (1) 外部講師出席旅費 (12) (60) (1.0) 1月 120回 1人 @975(局統一単価) 0.5 59(702) (安定所主催、20~50人、1日) 3 ハローワークによる管理選考・就職面接会の充実 (1) 就職面接会の実施 ア 就職支援コーディネーター(障害者支援分)出席旅費 (4) (1.0) 114人 年5回 @3,430(局統一単価) 0.5 978(1,564) 計 3,624(4,951) [労働局] 80,655(72,626)
	95083-2123-09-1023 高齢者等雇用安定促進業務庁費	193,098	192,838	260	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							1 印刷製本費	36,712(30,786)
							(1) ハローワークを中心とした地域の関係機関との連携による「チーム支援」の強化		
							ア「チーム支援」経験交流会議の実施		
							(ア)「チーム支援」事例集・ノウハウ集の作成		
							a 好事例・改善事例集印刷製本費		
							(@495.85)		
							47局 165部 @495 1.05	4,031(4,038)
							(軽印刷、100頁、4号、1,000部)		
							(2) ハローワークによる管理選考・就職面接会の充実		
							ア 就職面接会の実施		
							(ア) 就職面接会求人資料印刷製本費		
							(4)		
							47局 年5回 300部 @401 1.05	29,684(23,747)
							(軽印刷、30頁、4号、300部)		
							(3) 就労支援講習会の実施	2,997(3,001)
							ア 福祉施設就労支援講習会	1,228(1,232)
							(ア) 研修資料		
							47局 45部 年2回 @149.4 1.05	664(664)
							(統一単価、軽ワ-プ 2組み、50枚、9ポ)		
							(イ) 講習会周知用パンフレット		
							5,000部 年2回 (54.10)	564(568)
							@53.67 1.05		
							(局統一単価、A4、16頁)		
							イ 特別支援学校就労支援講習会		
							(ア) 研修資料		
							47局 @149.4 120部 年2回 1.05	1,769(1,769)
							2 借料及び損料	43,943(41,840)
							(1) ハローワークを中心とした地域の関係機関との連携による「チーム支援」の強化		
							ア 「チーム支援」経験交流会議の実施		
							(ア) 会場借上料		
							47局 年1回 @47,000 1.05 1.0	2,319(2,319)
							(局統一単価、地方局主催、50~80人、1日)		
							(2) ハローワークによる管理選考・就職面接会の充実		
							ア 就職面接会の実施		
							(ア) 会場借上料 (4)	22,109(17,687)
							(労働局開催、1日、100人~)		
							47局 年5回 @89,600 1.05		
							(3) 就労支援講習会の実施	6,416(6,416)
							ア 福祉施設就労支援講習会		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(ア)会場借上料 47局 年2回 @32,500 1.05 3,208(3,208) (局統一単価、地方局主催、20~50人、1日)
					イ 特別支援学校就労支援講習会
					(ア)会場借上料 47局 年2回 @32,500 1.05 3,208(3,208) (局統一単価、地方局主催、20人~50人、1日)
					(4)事業所見学会の実施
					ア バス借上料 47局 年2回 @90,000 8,460(8,460)
					(5)職場実習のための面接会の実施
					ア 会場借上料 47局 年2回 @47,000 1.05 4,639(6,958) (局統一単価、地方局主催、50~80人、1日)
					[安定所] 112,183(120,472)
					1 印刷製本費 36,780(36,780)
					(1)障害求職者を対象とした「就職ガイダンス」の実施
					ア ガイダンス資料印刷製本費
					月120回 12月 20部 @729 1.05 22,045(22,045) (軽印刷、20頁、4号、100部)
					(2)ハローワークによる管理選考・就職面接会の充実
					ア 管理選考の実施
					(ア)管理選考用求人資料印刷製本費
					550回 35部 @729 1.05 14,735(14,735) (軽印刷、20頁、4号、100部)
					2 借料及び損料
					(1)障害求職者を対象とした「就職ガイダンス」の実施
					ア 会場借上料
					(120) (1) (0.7) 1回 60所 12月 @15,200 1.05 0.6 6,895(16,088) (局統一単価、安定所主催、20~50人、午後)
					3 保険料 66,320(65,416)
					(1)ハローワークを中心とした地域の関係機関との連携による「 チーム支援」の強化 64,016(63,328)
					ア 「就職支援コーディネーター(障害者支援分)」の配置 59,816(59,128)
					(ア)社会保険料 53,775(53,087)
					a 平成24年9月まで 26,715(26,371)
					(352,570千円(コーディネーター謝金年額)) (132.72/1,000) 389,688千円(就職支援コーディネーター謝金年額) 6/12月 137.11/1,000(料率)
					料率の内訳 ・健康保険 47.5/1,000 (5.65) ・介護保険 7.55/1,000

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						・厚生年金 (76.75) 82.06/1,000 b 平成24年10月以降 27,060(26,716) (352,570千円(コーディネーター謝金年額)) (134.49/1,000) 389,688千円(就職支援コーディネーター謝金年額) 6/12月 138.88/1,000(料率) 料率の内訳 ・健康保険 47.5/1,000 (5.65) ・介護保険 7.55/1,000 (78.52) ・厚生年金 83.83/1,000 (イ)労働保険料 6,041(6,041) (352,570千円(コーディネーター謝金年額)) 389,688千円(就職支援コーディネーター謝金年額) 15.50/1,000(料率) イ 職場実習の実施 (ア)損害保険料 1,400人 @3,000 4,200(4,200) (2)障害者の一般雇用を支える人材の育成のための事業所実習の 促進 ア 損害保険料 (696) 768人 @3,000 2,304(2,088) (768人=192社×2人×2回) 4 児童手当拠出金 (1)ハローワークを中心とした地域の関係機関との連携による「 チーム支援」の強化 ア 就職支援コーディネーター(障害者支援分)の配置 389,688千円 1.3/1,000 507(507) 5 備品費 (1)ハローワークを中心とした地域の関係機関との連携による「 チーム支援」の強化 ア 「就職支援コーディネーター(障害者支援分)」の配置 (ア)福祉施設・特別支援学校訪問記録簿(紙ファイル) 17,784冊 @90 1.05 1,681(1,681) (17,784冊=114人×1施設/週×52週×3セット) 計 192,838(193,098)
19	雇用率達成指導の強化・ 徹底による雇用機会の拡 大	27,204	27,664		460	
	95083-2129-06-0110 諸 謝 金	1,534	1,151		383	【労働局】 1 都道府県障害者雇用問題協議会の開催 (1)出席謝金 (0.8) 376人 @5,100 0.6 1,151(1,534)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95083-2122-08-2010	職 員 旅 費	16,300	14,802		1,498	<p>(376人 = 委員4人 × 年2回 × 47局)</p> <p>〔労働局〕 2,872(2,941)</p> <p>1 雇用率未達成企業に対する個別指導</p> <p>(1) 未達成の公的機関に対する個別指導</p> <p>(436)</p> <p>401機関 @3,430(局統一単価) 年1回 1人 0.6 825(897)</p> <p>H22.6.1現在未達成機関 国0、県0、その他県機関8(5)、 市町村274(302)、県教委34(41)、市教委17(22) 特殊法人68(66) 計 401 (663)機関(国の機関を除く)</p> <p>2 ブロック別障害者雇用促進会議</p> <p>(1) 会議出席旅費</p> <p>ア 労働局出席旅費 (25,550) 80人 @25,590 2,047(2,044) (統一単価、都道府県 ブロック中心地平均(7ブロック) 10,800 + 4,400 + 10,350) (10,810)(2,200) (80人 = 40局 × 2人)</p> <p>〔安定所〕 11,930(13,359)</p> <p>1 雇用率未達成企業に対する個別指導</p> <p>(1) 未達成の企業に対する個別指導</p> <p>(21,487)</p> <p>18,534人 @975(局統一単価) 0.5 9,035(10,475)</p> <p>ア 未達成企業に対する指導 (H21.6.1現在の未達成企業) (39,437) (9,859) 38,088企業 × 1/4(1日4社) × 1人 = 9,522人</p> <p>イ 雇入れ計画作成命令企業に対する指導(H21.1.1始期 - H22.1.1始期分) (764) (4,584) 672企業 × 1人/回 × 年6回 × 1 = 4,032人</p> <p>ウ 雇入れ計画適正実施勧告企業に対する指導 (H20 - 21適正実施勧告分) (587) (7,044) 415企業 × 1人/回 × 年12回 = 4,980人 計 18,534(21,487)人</p> <p>2 事業所訪問による職場適応指導及び事業主指導</p> <p>(5,916)</p> <p>5,938人 @975(局統一単価) 0.5 2,895(2,884)</p> <p>H22.6.1現在の障害者雇用事業所47,504企業 × 1/8 (1日8企業訪問)</p> <p>計 5,938(5,916)人</p> <p>計 14,802(16,300)</p>
95083-2123-09-1023	高齢者等雇用安 定促進業務庁費	9,370	11,711		2,341	<p>〔労働局〕 11,711(9,370)</p> <p>1 借料及び損料</p> <p>(1) 雇用率未達成企業に対する集団指導</p>

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							ア 会場借上料	11,666(9,314)
							(5) 15局 @89,600(局統一単価、地方局主催、100人～、1日) 年4回 1.05	5,645(1,411)
							(47) (62,600)	(1)	
							(42) 32局 @89,600(局統一単価、地方局主催、100人～、1日) 年2回 1.05	6,021(7,903)
							2 会議費		
							(1) 都道府県障害者雇用問題協議会の開催		
							376人 @120(局統一単価)	45(56)
							(150) (376人 = 委員4人 × 年2回 × 47局)		
030	相談員等の経費	1,493,020	1,500,298	1,500,298		7,278			
03	就職支援ナビゲーター(障害者支援分)の配置	828,529	829,207	829,207		678			
95083-2129-06-0110	諸謝金	712,158	712,158	712,158		0	[安定所]	712,158(712,158)
							1 就職支援ナビゲーター(障害者支援分)	654,608(654,608)
							383人 20.0日 12月 @14,243 1/2(雇用負担)		
							2 職業相談員(障害者職業相談担当)	57,550(57,550)
							60人 20.0日 12月 @7,993 1/2(雇用負担)		
95083-2122-08-6010	委員等旅費	6,332	5,750	5,750		582	[安定所]	5,750(6,332)
							1 就職支援ナビゲーター(障害者支援分)・職業相談員活動旅費	3,931(3,931)
							23,036人 @975 0.35 1/2(雇用負担)		
							(局統一単価)		
							(8,484) (447)		
							(23,036人 = 383人 × 週1回 × 52週 + 60人 × 週1回 × 52週)		
							2 就職支援ナビゲーター(障害者支援分)研修旅費	131(187)
							383人 1回 @975 (1/2(雇用負担) 1)		
							(局統一単価) 1/2(雇用負担) 0.7		
							3 就職支援ナビゲーター(障害者支援分)経験交流会議専門支援員出席旅費	900(900)
							1人 47局 @38,300 1/2(雇用負担)		
							(31,700(28,950) + 4,400 + 2,200(10,350))(局統一単価)		
							4 就職面接会就職支援ナビゲーター(障害者支援分)出席旅費	788(1,314)
							383人 年4回 @3,430(局統一単価) (0.5)		
							0.3 1/2(雇用負担)		
95083-2123-09-1023	高齢者等雇用安定促進業務庁費	110,039	111,299	111,299		1,260	[安定所]	111,299(110,039)
							1 雑役務費		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(1) 手話講習受講料 96人 @21,000 1.05 1/2 (雇用負担) (96(89)人 = 383(244)人 × 1/4) 1,058(1,058)
					2 保険料 109,315(108,055)
					(1) 社会保険料 98,276(97,016)
					ア 平成24年9月まで 48,823(48,193)
					(ア) 就職支援ナビゲーター(障害者支援分) 44,877(44,298)
					(135.34/1,000) 654,608千円(就職支援ナビゲーター謝金年額) 6/12月 137.11/1,000(料率)
					(イ) 職業相談員 (135.34/1,000) 57,550千円 6/12月 137.11/1,000(料率) 3,946(3,895)
					料率の内訳 ・健康保険 47.5/1,000 (5.65) ・介護保険 7.55/1,000 (78.52) ・厚生年金 82.06/1,000
					イ 平成24年10月以降 49,453(48,823)
					(ア) 就職支援ナビゲーター(障害者支援分) 45,456(44,877)
					(137.11/1,000) 654,608千円(就職支援ナビゲーター謝金年額) 6/12月 138.88/1,000(料率)
					(イ) 職業相談員 (137.11/1,000) 57,550千円 6/12月 138.88/1,000(料率) 3,997(3,946)
					料率の内訳 ・健康保険 47.5/1,000 (5.65) ・介護保険 7.55/1,000 (80.29) ・厚生年金 83.83/1,000
					(2) 労働保険料 11,039(11,039)
					ア 就職支援ナビゲーター(障害者支援分) 654,608千円 15.50/1,000 10,147(10,147)
					イ 職業相談員 57,550千円 15.50/1,000 892(892)
					3 児童手当拠出金 926(926)
					(1) 就職支援ナビゲーター(障害者支援分) 654,608千円 1.3/1,000 851(851)
					(2) 職業相談員 57,550千円 1.3/1,000 75(75)
05	手話協力員の配置	71,502	71,502	0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95083-2129-06-0110 諸 謝 金		70,800	70,800		0	〔安定所〕 1 手話協力員謝金 70,800(70,800) (1) 安定所における職業指導での協力 延19,200時間 @2,950 56,640(56,640) (2) 事業所における職場定着指導での協力 延4,800時間 @2,950 14,160(14,160)
	95083-2122-08-6010 委員等旅費		702	702		0	〔安定所〕 1 手話協力員活動旅費 100人 月1回 @975 12月 0.6 702(702) (局統一単価)
20	精神障害者の常用雇用への移行に向けた支援の充実・強化		592,989	599,589		6,600	
	95083-2129-06-0110 諸 謝 金		541,280	547,520		6,240	〔安定所〕 1 精神障害者雇用トータルサポーター謝金 547,520(541,280) (1) 重点配置所 7,200人日 @20,000 144,000(144,000) (2) 重点配置所以外 (19,864) 20,176人日 @20,000 403,520(397,280)
	95083-2122-08-2010 職員旅費		2,402	3,278		876	〔労働局〕 1 本省会議への出席 (25,550) @44,150(局単価) 1回 47人 2,075(1,201) 〔安定所〕 2 ブロック会議への出席 (25,550) @25,590(局単価) 1回 47人 1,203(1,201) 計 3,278(2,402)
	95083-2122-08-6010 委員等旅費		17,453	17,608		155	〔安定所〕 17,608(17,453) 1 精神障害者雇用トータルサポーター活動旅費 13,403(13,251) (5,413) 5,475人日 0.6 @3,430 5,475人日 0.4 @975 (5,475人日 = (7,200人日 + 20,176人日) × 20%) 2 本省会議 @38,300(局単価) 1回 47人 1,800(1,800) 3 ブロック会議(3ブロック) (25,550) @25,590(局単価) 1回 94人 2,405(2,402)
	95083-2123-09-1023 高齢者等雇用安定促進業務庁費		31,854	31,183		671	〔労働局〕 3 ブロックの会場借料 (328,020) @89,600 3ブロック 269(984) 〔安定所〕

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						1 保険料 22,103(21,849) (1) 社会保険料 19,871(19,617) @144,000千円(謝金年額) 1/2 (135.34/1,000) 137.11/1,000 9,872(9,745) @144,000千円(謝金年額) 1/2 (137.11/1,000) 138.88/1,000 9,999(9,872) (2) 労働保険料 @144,000千円(謝金年額) 15.5/1,000 2,232(2,232) 2 児童手当拠出金 @144,000千円 1.3/1,000 188(188) 3 就職に向けた準備プログラム及び職場実習の実施 8,623(8,833) (1) 準備プログラムの配付資料 (4,200) 4,100部 4頁 @4.32(局単価) 1.05 74(76) (2) 職場実習先となった事業主に対する協力謝金 (2,100) 2,050日(延べ) @3,000 6,150(6,300) (3) 実習保険料 (420) 410人 @5,850 2,399(2,457) 計 31,183(31,854)
090	医療機関等との連携による精神障害者等の就労支援の実施	36,320	36,833	513		
95083-2129-06-0110	諸 謝 金	26,880	28,896	2,016		【安定所】 1 医療機関等と連携した精神障害者等のジョブガイダンスの機動的実施 28,896(26,880) (1) コーディネート謝金 (2,400) 2,580人日 @8,200 21,156(19,680) (2) ジョブガイダンス講師謝金 (800) 860時間 @9,000 7,740(7,200)
95083-2122-08-2010	職 員 旅 費	3,322	3,571	249		【安定所】 1 医療機関等と連携した精神障害者等のジョブガイダンスの機動的実施 3,571(3,322)
95083-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	2,073	2,228	155		(1) 管内 (2,000) 2,150人日 @975(局統一単価) 2,096(1,950) (2) 県内 (400) 430人日 @3,430(局統一単価) 1,475(1,372) 【安定所】

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95083-2123-09-1023 高齢者等雇用安定促進業務庁費	4,045	2,138			1,907	1 医療機関等と連携した精神障害者等のジョブガイダンスの機動的実施 2,228(2,073) (1) コーディネート従事者 ア 管内 (2,000) 2,150人日 0.5 @975 (局統一単価) 1,048(975) (2) ジョブガイダンス講師旅費 ア 県内 (640) 688人日 0.5 @3,430 (局統一単価) 1,180(1,098) 【安定所】 2,138(4,045) 1 印刷製本費 (1) 医療機関等と連携した精神障害者等のジョブガイダンスの機動的実施 ア ジョブガイダンス配付資料 (6,400) (152) 6,880部 @71 1.05 513(1,021) 2 借料及び損料 (1) 医療機関等と連携した精神障害者等のジョブガイダンスの機動的実施 ア 会場借上料 (800) (0.4) (局統一単価、~20人、半日(午後)) 860日 @9,000 1.05 0.2 1,625(3,024)
	110 障害者雇用状況等の調査						
	20 障害者雇用状況報告の集計	6,097	5,961			136	
	95083-2122-08-2010 職員旅費	2,403	2,306			97	【安定所】 1 確認・回収のための事業所訪問 2,306(2,403) (1) 障害者雇用状況報告 (2,893) 2,873件 @975(局統一単価) 1.5 1/2(雇用負担) 2,101(2,116) (2) 障害者雇入れ計画書 (392) 281件 @975 (局統一単価) 1.5 1/2 (雇用負担) 205(287)
	95083-2123-09-1023 高齢者等雇用安定促進業務庁費	3,694	3,655			39	【安定所】 1 通信運搬費 3,655(3,694) (1) 電話による報告の要請(障害者雇用状況報告) (28,931) 28,732件 @160 1.05 1.5 1/2(雇用負担) 3,620(3,645) (局統一単価) (72,328) (28,931) (71,830(22年度実績) × 0.4 = 28,732)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) 電話による報告の要請(障害者雇入れ計画書) (392) 281件 @160 1.05 1.5 1/2(雇用負担) 35(49)
130	発達障害者の特性に応じた支援策の充実・強化	151,470	154,162		2,692	
10	発達障害者の就労支援者育成事業の推進	11,049	11,048		1	
95083-2129-06-0110	諸 謝 金	7,276	7,276		0	1 講師謝金 2,446(2,446)
						(1) 事業主向けセミナー 47時間 @8,100 (47時間=1人×1回×1時間×47局) 381(381)
						(2) 職場実習事前打合せ 161時間 @8,100 (161時間=1人×3社×1時間×37局+1人×5社×1時間×10局) 1,304(1,304)
						(3) 職場実習後懇談会 94時間 @8,100 (94時間=1人×1回×2時間×47局) 761(761)
						2 職場実習受入謝金 161社 @3,000 10日 (161社=3社×37局+5者×10局) 4,830(4,830)
						計 7,276(7,276)
95083-2122-08-2010	職 員 旅 費	249	249		0	1 事業主向けセミナー参加旅費 2人 @975 47局 92(92)
						2 職場実習事前打合せ参加旅費 161社 1人 @975 157(157)
						計 249(249)
95083-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	877	877		0	1 事業主向けセミナー参加旅費 1人 @975 47局 (講師1名) 46(46)
						2 職場実習事前打合せ参加旅費 161社 2人 @975 (有識者1名、支援機関職員1名) 314(314)
						3 職場実習後懇談会参加旅費(3社実施局) 10人 @975 37局 (講師1名、支援機関職員3名、事業主3名×2) 361(361)
						4 職場実習後懇親会参加旅費(5社実施局) 16人 @975 10局 (講師1名、支援機関職員5名、事業主5名×2) 156(156)
						計 877(877)
95083-2123-09-1023	高齢者等雇用安定促進業務庁費	2,647	2,646		1	1 印刷製本費 999(1,000)
						(1) 資料作成費 893(893)
						ア 事業主向けセミナー 2,350部 @152 1.05 (50部×47局=2,350部) (軽印刷(A4頁物)、9ポ、50頁) 375(375)
						イ 職場実習事前打合せ 10部 161社 @169.60 1.05 287(287)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(軽印刷表物 A4版 9ポ 50枚)
						ウ 職場実習後懇談会(3社実施局)
						555部 @202 1.05 118(118)
						(軽印刷(A4頁物)、9ポ、50頁)(15部×37局=555部)
						エ 職場実習後懇談会(5社実施局)
						200部 @536 1.05 113(113)
						(軽印刷(A4頁物)9ポ 30頁)(20部×10局=200部)
						(2)事業主向けセミナーリーフレット作成費
						(30.37)
						3,350部 @30.21 1.05 106(107)
						(70部×47局=3,290部+予備=3,350部)
						(リーフレット印刷、片面三色刷)
						2 通信運搬費
						(1)事業主向けセミナーリーフレット発送費
						3,350社 @80 1.05 281(281)
						3 借料及び損料
						(1)事業主向けセミナー会場借上料
						1回 47局 @17,900 1.05 883(883)
						(地方局主催、20~50人、半日(午後))
						4 保険料
						161人 @3,000 483(483)
						計 2,646(2,647)
	20 若年コミュニケーション 能力要支援者就職プロ ラムの実施	140,421	143,114		2,693	
	95083-2129-06-0110 諸 謝 金	119,687	120,957		1,270	
						[労働局]
						1 発達障害者専門指導官の委嘱
						(47) (3) 39人 月2日 12月 @20,000 1/2(雇用負担) 9,360(16,920)
						2 発達障害に関する知識等の研修
						(1)講師謝金
						(34) 39局 年2回 @8,100 1/2(雇用負担) 316(275)
						3 発達障害者等連絡協議会の設置
						(34) 39局 12人 @8,100 年1回 1/2 1,895(1,652)
						[安定所]
						1 就職支援ナビゲーター(発達障害者等支援分)の配置
						(59) 64人 月20日 12月 @14,243 1/2(雇用負担) 109,386(100,840)
						計 120,957(119,687)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95083-2122-08-2010 職員旅費	1,404	1,397		7	〔安定所〕 1 学校からの誘導 1,397(1,404) (20,576) 20,473校 1/5 0.7(要旅費率) @975(局統一単価) 1/2(雇用負担) (局統一単価)
	95083-2122-08-6010 委員等旅費	3,899	3,826		73	〔労働局〕 760(1,090) 1 発達障害者専門指導監の委嘱 (1) 関係機関への巡回指導 (47) (3) 39人 月2日 12月 @975 1/2(雇用負担) 456(825) (局統一単価) 2 発達障害に関する知識等の研修 (34) 39局 2人 年2回 @975 1/2(雇用負担) 76(66) (局統一単価) 3 発達障害者等連絡協議会の設置 (34) 39局 12人 @975 年1回 1/2 228(199) 〔安定所〕 3,066(2,809) 1 就職支援ナビゲーター(発達障害者等支援分)の配置 (1) 個別求人開拓・職場定着支援・他のハローワークへの巡回相談(月4日) (59) 64人 月 8回 12月 0.5 @975 1/2(雇用負担) 1,498(1,381) (局統一単価) 2 就職支援ナビゲーター(発達障害者等支援分)等の相談・支援スキルの向上 (1) 経験交流会の実施 (59) 64人 年1回 @38,300 1 1/2(雇用負担) 1,226(1,130) (局統一単価、28,950(28,530)+4,400+10,350) 3 発達障害学生に対する就労支援 (1) 就職支援ナビゲーター(発達障害者等支援分)による大学等との連携、地域障害者職業センター見学・相談同行等旅費 (34) 39人 月3日 0.5 12月 @975(局統一単価) 1/2 342(298)
	95083-2123-09-1023 高齢者等雇用安定促進業務庁費	15,431	16,934		1,503	計 3,826(3,899) 〔安定所〕 16,934(15,431) 1 保険料 (1) 就職支援ナビゲーター(発達障害者等支援分)の配置 ア 労働保険料 (100,840) @109,386千円(謝金年額) 15.5/1000 1,696(1,563) イ 社会保険料 15,095(13,737)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(100,840) (135.34/1,000) @109,386千円(謝金年額) 6/12 137.11/1,000 7,499(6,824)
						(100,840) (137.11/1,000) @109,386千円(謝金年額) 6/12 138.88/1,000 7,596(6,913)
						2 児童手当拠出金 (1) 就職支援ナビゲーター(発達障害者等支援分)の配置 (100,840) 109,386千円 1.3/1,000 143(131)
040	若年者等の雇用の安定・ 促進に必要な経費	5,646,354	1,767,222		3,879,132	
010	新卒者就職応援本部の設 置に必要な経費	97,393	20,187		77,206	
95083-2129-06-0110	諸 謝 金	28,228	9,409		18,819	[労働局] 1 本部参与会議等の実施 (1) 参与等への謝金 (12) 47都道府県 13人 @7,700 1回 4月 1/2(雇用) 9,409(28,228) 13人 = 1人+ 1人+ 1人+ 2人 (教育委員会)(県私学担当)(県労政担当)(高校代表) 2人+ 3人+ 3人 (大学等代表)(事業主団体)(労働組合)
95083-2122-08-2010	職 員 旅 費	1,100	367		733	[労働局] 1 本部参与会議等の実施 (1) 職員旅費 (12) 47都道府県 4人 @975 1回 4月 1/2(雇用) 367(1,110) 4人 = 4人 (安定行政)
95083-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	3,574	1,191		2,383	[労働局] 1 本部参与会議等の実施 (1) 参与等への旅費 (12) 47都道府県 13人 @975 1回 4月 1/2(雇用) 1,191(3,574)
95083-2123-09-1023	高齢者等雇用安 定促進業務庁費	64,491	9,220		55,271	1 本部参与会議等の実施 (1) 借料及び損料 (12) 47都道府県労働局 @14,800 1回 4月 1/2(雇用) 1,391(4,174) (局主催、20~50人、半日(午前)) (2) 会議費 47都道府県労働局 17人 @120 1回 4月 1/2(雇用) (150) (12)
						2 新卒応援ハローワーク等の周知 7,637(59,598) (1) 印刷製本費 1,812(4,106) ア 周知用リーフレット(学校向け) (5.99) 10,000枚 50部 @5.94 1.05 1/2(雇用) 1,559(1,572) (リーフレット印刷 A4一色刷 局単価) (10,000 高校5,183+高専64+短大406+大学773+専修3,350+能開校等267) イ 周知用リーフレット(事業主向け) (805,665) (5.99) 81,005枚 1部 @5.94 1.05 1/2(雇用) 253(2,534) (リーフレット印刷 A4一色刷 局単価) (805,665)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						81,005所 = 810,047所 (雇用保険適用事業所数(5人以上)) × 0.1
						(2) 通信運搬費
						ア 周知用リーフレット (805,665) 81,005部 @80 1/2(雇用) 3,240(32,227) (雇用保険適用事業所数(5人以上))
						(3) 賃金
						47都道府県労働局 (15) 5日 @5,500 (12) 4月 1/2(雇用) 2,585(23,265)
						計 9,220(64,491)
015	わかものハローワーク等の運営に必要な経費	0	1,579,872		1,579,872	
15	就労支援ナビゲーター等の配置	0	1,022,237		1,022,237	
95083-2129-06-0110	諸謝金	0	851,846		851,846	[安定所] 851,846(0)
						1 就労支援ナビゲーターの配置(振り替え)
						95,520人日 @14,243 2/5(雇用) 544,197(0) 85,200人日 = 355人 × 20日 × 12月 (フリーター等正規雇用化支援事業からの振り替え) (就職支援ナビゲーター(355人)) 10,320人日 = 43人 × 20日 × 12月 (若年者地域連携事業からの振り替え) (就職支援ナビゲーター(7人学セ)、(36人(学相)))
						2 学卒ジョブサポーター(仮称)の配置
						180人 @14,243 20日 12月 1/2(雇用) 307,649(0)
95083-2122-08-6010	委員等旅費	0	17,300		17,300	[安定所] 17,300(0)
						1 就労支援ナビゲーター活動旅費 14,004(0)
						(1) 求人開拓旅費
						ア 管内旅費 14,328回 @975 2/5(雇用) 5,588(0) 14,328回 = 398人 × 月3回 × 12月
						(2) 応募前企業見学等訪問・同行面接旅費 8,416(0)
						ア 管内旅費 4,776回 @975 2/5(雇用) 1,863(0) 4,776回 = 398人 × 月1回 × 12月
						イ 管外活動旅費 4,776回 @3,430 2/5(雇用) 6,553(0) 4,776回 = 398人 × 月1回 × 12月
						2 学卒ジョブサポーター活動旅費 3,296(0)
						(1) 求人開拓旅費 1,318(0)
						ア 管内旅費
						180人 @975 12回 0.9 1/2(雇用) 948(0) 12回 (30,991回 + 53,389回) ÷ 1,424人 × 0.2

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							<p>(大卒22年度実績) (高卒22年度実績) (調整率)</p> $\frac{1,424人 \times (22年度平均配置数) + 2,003人 \times (22年度補正予算)}{(928人 \times (22年度当初予算) + 1,753人 \times (22年度予備費)) \times 2月 \div 4月 \div 12月}$ <p>イ 管外旅費 180人 @3,430 12回 0.1 1/2(雇用) 370(0)</p> <p>(2) 学校訪問旅費 879(0)</p> <p>ア 管内旅費 180人 @975 8回 0.9 1/2(雇用) 632(0) 36回 (15,587回 + 35,539回) ÷ 1,424人 (大卒22年度実績) (高卒22年度実績)</p> <p>イ 管外活動旅費 180人 @3,430 8回 0.1 1/2(雇用) 247(0)</p> <p>(3) 個別出張相談旅費 879(0)</p> <p>ア 管内旅費 180人 @975 8回 0.9 1/2(雇用) 632(0) 36回 (39,171回 + 11,302回) ÷ 1,424人 × 0.2 (大卒22年度実績) (高卒22年度実績) (調整率)</p> <p>イ 管外活動旅費 180人 @3,430 8回 0.1 1/2(雇用) 247(0)</p> <p>(4) 職場適応指導旅費 220(0)</p> <p>ア 管内旅費 180人 @975 2回 0.9 1/2(雇用) 158(0) 2回 (1,419人 × 40.1% + 23,403人 × 17.1% + 33,631人 × 11.4%) ÷ 1,424人 × 0.2 (調整率)</p> <p>イ 管外活動旅費 180人 @3,430 2回 0.1 1/2(雇用) 62(0)</p> <p>[安定所] 153,091(0)</p> <p>1 就労支援ナビゲーターの配置 96,877(0)</p> <p>(1) 借料及び損料 12,637(0)</p> <p>ア 机(レンタル) 398台 @25,200 1.05 2/5(雇用) 4,212(0)</p> <p>イ 椅子(レンタル) 796台 @25,200 1.05 2/5(雇用) 8,425(0) 796台 = 398台 × 2人</p> <p>(2) 保険料 83,532(0)</p> <p>ア 社会保険料 75,097(0)</p> <p>(ア) 平成24年9月まで 544,197千円 6/12 137.11/1000 37,308(0)</p>
95083-2123-09-1023	高齢者等雇用安定促進業務庁費	0		153,091		153,091	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(イ)平成24年10月以降 544,197千円 6/12 138.88/1000 37,789(0)
						イ 労働保険料 544,197千円 15.5/1000 8,435(0)
						(3)児童手当拠出金 544,197千円 1.30/1000 708(0)
						2 学卒ジョブサポーターの配置 56,214(0)
						(1)借料及び損料 7,739(0)
						ア 机(レンタル)
						90台 @25,200 1.05 1/2(雇用) 90台 = 180台 × 1/2 1,191(0)
						イ 椅子(レンタル)
						180台 @25,200 1.05 1/2(雇用) 2,381(0)
						ウ レンタカー(レンタル)
						9台 @73,500 12月 1.05 1/2(雇用) 9台 = 180台 × 1/20 4,167(0)
						(2)保険料 47,224(0)
						ア 社会保険料 42,455(0)
						(ア)平成24年9月まで
						307,649千円 6/12 137.11/1000 21,091(0)
						(イ)平成24年10月以降
						307,649千円 6/12 138.88/1000 21,364(0)
						イ 労働保険料 307,649千円 15.5/1000 4,769(0)
						(3)児童手当拠出金 307,649千円 1.30/1000 400(0)
						(4)自動車維持費
						9台 @15,000 12月 1.05 1/2(雇用) 851(0)
20	わかものハローワーク等の設置に必要な経費	0	557,635		557,635	
95083-2129-06-0110	諸 謝 金	0	55,469		55,469	[安定所]
						1 わかものハローワークの設置 55,469(0)
						(1)臨床心理士謝金
						72日 @9,000 4時間 2/5(雇用) 72日 = 4日 × 6月 × 3所 1,037(0) (東京・愛知・大阪)
						2 新卒応援ハローワークの設置
						(1)臨床心理士謝金
						3,024日 @9,000 4時間 1/2(雇用) 3,024 = 4日 × 12月 × 63所 54,432(0)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95083-2122-08-2010	職 員 旅 費	0	0	3,021		3,021	【安定所】 1 わかものハローワークの設置 3,021(0) (1) 企業指導等旅費 5,856回 @975 2/5(雇用) 2,284(0) 5,856回=244人 × 月2回 × 12月 2 新卒応援ハローワークの設置 (1) 大学等出張相談旅費 63所 @975 2人 12月 1/2(雇用) 737(0)
95083-2123-09-1023	高齢者等雇用安 定促進業務庁費	0	0	150,148		150,148	【安定所】 150,148(0) 1 わかものハローワークの設置 93,188(0) (1) 備品費 20,747(0) ア 間仕切り(購入) 398台 @60,000 1.05 2/5(雇用) 10,030(0) イ ファイリングキャビネット(購入) 398台 @50,000 1.05 2/5(雇用) 8,358(0) ウ 看板(購入) 3台 @150,000 1.05 2/5(雇用) 189(0) エ 記入台(購入) 3台 @146,000 1.05 2/5(雇用) 184(0) オ 案内板(購入) 3枚 @50,000 1.05 2/5(雇用) 63(0) カ 情報スタンド(購入) 3台 @73,000 1.05 2/5(雇用) 92(0) キ 書架(購入) 3台 @100,000 1.05 2/5(雇用) 126(0) ク 閲覧テーブル(購入) 15台 @130,000 1.05 2/5(雇用) 819(0) ケ 閲覧用椅子(購入) 60台 @25,000 1.05 2/5(雇用) 630(0) コ 試聴用テレビ(購入) 3台 @100,000 1.05 2/5(雇用) 126(0) サ 試聴用DVDプレーヤー(購入) 3台 @10,000 1.05 2/5(雇用) 13(0) シ ホワイトボード(購入) 3台 @93,000 1.05 2/5(雇用) 117(0) (2) 消耗品費 32(0) ア トナー等(購入) 36本 @600 1.05 2/5(雇用) 9(0) 36本 = 3所 × 月2本 × 6月 (東京・愛知・大阪)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					イ コピー用紙(購入) 36箱 @1,500 1.05 2/5(雇用) 23(0) 36箱 = 3所 × 月2箱 × 6月 (東京・愛知・大阪)
					(3) 印刷製本費 26,125(0) ア 支援内容案内書(大)印刷費 124,440部 @205.28 1.05 2/5(雇用) 10,729(0) (パンフレット A4 20頁 局単価) 124,440部 1,000部 × 122所 + 2,440部 (予備)
					イ 支援内容案内書(小)印刷費 10,750(0) 246,440部 @103.86 1.05 2/5(雇用) (パンフレット A5 20頁 局単価) 246,440部 2,000部 × 122所 + 2,440部 (予備)
					ウ 支援内容案内書(極大)印刷費 4,646(0) 63,440部 @174.37 1.05 2/5(雇用) (パンフレット B5 20頁 局単価) 63,440部 500部 × 122所 + 2,440部 (予備)
					(4) 通信運搬費 44,031(0) ア 業務用電話 7,230回線 @2,500 1.05 2/5(雇用) 7,592(0) 90回線 3所 5回線 6月 (東京・愛知・大阪) 7,140回線 119所 5回線 12月 (キャリアHW32 47都道府県 JCHW40)
					イ 電話使用料 36,439(0) 1,446,000回線 @60 1.05 2/5(雇用) 18,000回線 3所 月1,000通話 6月 (東京・愛知・大阪) 1,428,800回線 119所 月1,000通話 12月 (キャリアHW32 47都道府県 JCHW40)
					(5) 光熱水料 1,018(0) ア 電気料 712(0) @1,413,000 0.7 1.2 3所 0.5年 2/5(雇用) (実績平均) (安全率)(東京・愛知・大阪)
					イ 上水道 102(0) @1,413,000 0.1 1.2 3所 0.5年 2/5(雇用) (実績平均) (安全率)(東京・愛知・大阪)
					ウ 下水道 102(0) @1,413,000 0.1 1.2 3所 0.5年 2/5(雇用) (実績平均) (安全率)(東京・愛知・大阪)
					エ ガス料 102(0) @1,413,000 0.1 1.2 3所 0.5年 2/5(雇用) (実績平均) (安全率)(東京・愛知・大阪)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(6) 借料及び損料 635(0)
						ア コピー機(レンタル) 3台 @294,000 1.05 2/5(雇用) 370(0)
						イ FAX(レンタル) 3台 @210,000 1.05 2/5(雇用) 265(0)
						(7) 雑役務費
						ア 電気等工事費 @500,000 3所 2/5(雇用) (東京、愛知、大阪) 600(0)
						2 新卒応援ハローワークの設置 56,960(0)
						(1) 消耗品費 @11,538,000 1/2(雇用) (年間見込額) 5,769(0)
						(2) 光熱水料 @35,292,000 1/2(雇用) (年間見込額) 17,646(0)
						(3) 借料及び損料 @26,734,000 1/2(雇用) (年間見込額) 13,367(0)
						(4) 雑役務費 @40,356,000 1/2(雇用) (年間見込額) 20,178(0)
	95083-2123-09-5010 土地建物借料	0	348,997		348,997	1 わかものハローワークの設置
						(1) わかものハローワーク土地建物借料 116,640千円 2/5(雇用) 46,656(0) 116,640千円 = @3,600,000 × 1.2 × 3所 × 9月 (月額借料) (安全率)(東京・愛知・大阪)
						2 新卒応援ハローワークの設置
						(1) 新卒応援はローワーク土地建物借料 @604,682,000 1/2(雇用) 302,341(0) (年間見込額)
						計 348,997(0)
	016 わかものハローワークの 支援に必要な経費	0	6,210		6,210	
	05 わかもの各種セミナーの 実施	0	538		538	
	95083-2129-06-0110 諸 謝 金	0	66		66	[安定所]
						1 セミナー講師謝金 18回 @8,700 1.05 2/5(雇用) 66(0) 18回 = 3所 × 月1回 × 6月 (東京・愛知・大阪)
	95083-2122-08-6010 委員等旅費	0	26		26	[安定所]
						1 わかものに対する各種セミナーの実施
						(1) 各種セミナー講師旅費 18回 @3,430 1.05 2/5(雇用) 26(0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95083-2123-09-1023 高齢者等雇用安定促進業務庁費		0	446	446	〔安定所〕 1 わかものに対する各種セミナーの実施 446(0) (1) 印刷製本費 ア 各種セミナーテキスト作成 540部 @72.60 1.05 2/5(雇用) 16(0) (軽印刷 A5 20頁 9ボ 局単価) 540部 = 3所 x 1回30名 月1回 6月 (東京・愛知・大阪) (2) 借料及び損料 ア 各種セミナー会場借料 18回 @56,900 1.05 2/5(雇用) 430(0) 18回 = 3所 x 月1回 6月 (東京・愛知・大阪)
10	わかもの就職面接会等の実施					
	95083-2123-09-1023 高齢者等雇用安定促進業務庁費		0	5,672	5,672	〔安定所〕 5,672(0) 1 印刷製本費 (1) 就職面接会求人情報作成 3,177(0) ア 求人情報の作成 96,653部 @72.60 1.05 2/5(雇用) 2,947(0) (軽印刷 A4 20頁 9ボ 局単価) 96,653部 = 96,653人 (新卒応援HUI実績) イ 面接会開催通知の作成 40,920通 @13.40 1.05 2/5(雇用) 230(0) (軽(活字組み)印刷 A4 5号 局単価) 40,920通 = 13,640社 x 3部 (新卒応援HUI実績) 2 借料及び損料 (1) 面接会会場借料 36回 @165,000 1.05 2/5(雇用) 2,495(0) (見積単価(平均)1日) 36回 = 3所 x 月2回 6月 (東京・愛知・大阪)
017	大学新卒等就職支援事業	2,348,017		75,501	2,272,516	
03	新卒応援ハローワークの設置に必要な経費	312,283		0	312,283	
	95083-2129-06-0110 諸 謝 金	181,440		0	181,440	〔安定所〕 1 臨床心理士謝金(前年度限りの経費) 0(181,440)
	95083-2123-09-1023 高齢者等雇用安定促進業務庁費	90,843		0	90,843	(1) 借料及び損料(前年度限りの経費) 0(78,180) (2) 光熱水料等(前年度限りの経費) 0(12,663)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						計 0(90,843)
	95083-2123-09-5010 土地建物借料	40,000	0		40,000	1 新卒応援ハローワーク土地建物借料(前年度限りの経費) ⑧80,000,000(年間見込み額) 1/2(雇用) 40,000(0)
						[安定所]
	05 学生・既卒者向けハローワーク等の運営経費	42,689	0		42,689	1 新卒応援ハローワーク土地建物借料(前年度限りの経費) 0(40,000)
	95083-2122-08-2010 職員旅費	550	0		550	[安定所] 学生・既卒者向けハローワークの運営費 (1)大学等出張相談旅費(前年度限りの経費) 0(550)
	95083-2123-09-1023 高齢者等雇用安定促進業務庁費	42,139	0		42,139	[安定所] 1 学生・既卒者向けハローワークの運営(前年度限りの経費) 0(42,139) (1)印刷製本費 0(11,405) ア 求職受付票 0(1,130) イ 求人票 0(95) ウ 職業相談票 0(814) エ 紹介状 0(1,221) オ シークレットシール 0(1,478) カ 求職情報 0(379) キ 求人情報 0(1,432) ク センター月報 0(19) ケ Uターン希望情報 0(411) コ 既卒者向け求人情報誌の作成 0(1,901) サ 早期離職防止連絡票の作成 0(2,525) (2)消耗品費 0(3,021) (3)通信運搬費 0(7,406) (4)光熱水料 0(8,060) ア 電気料 0(5,642) イ 上水道 0(806) ウ 下水道 0(806) エ ガス料 0(806) (5)借料及び損料 0(4,025) (6)雑役務費 0(8,222)
	10 大学生等就職面接会等の実施	88,403	72,724		15,679	
	95083-2129-06-0110 諸謝金	8,730	0		8,730	[労働局] 1 臨床心理士謝金(前年度限りの経費) 0(8,730)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95083-2122-08-2010 職 員 旅 費	8,894	5,969		2,925	[安定所] 1 大学生等就職面接会の実施 5,969(8,894) (1) 求人開拓旅費 (39,000) (1/3) 28,000件 1/4 @975 1/2(雇用) 3,413(6,338) (39,000) (15,500) (1.26) (28,000 13,640 (H22大学面接会参加企業数) × 1.0 (回数増分) × 2) (2) 企業指導等旅費 437所 @975 12月 1/2(雇用) 2,556(2,556)
	95083-2123-09-1023 高齢者等雇用安 定促進業務庁費	70,779	66,755		4,024	[労働局] 1 大学生等就職面接会の実施 66,755(70,779) (1) 印刷製本費 4,396(7,153) ア 求人情報の作成 (146,170) 96,653部 @71 1.05 1/2 (雇用) (軽印刷 A 4 2 0 頁 9 部 局単価) 3,603(5,448) (146,170) (86,433) (1.26) (1.3) 96,653部 = 96,653 (H22参加者数) × 1.0 (回数増分) × 1 (増加割合) イ 面接会開催通知の作成 (58,159) 27,280通 @4.13 1.05 1/2 (雇用) 59(126) (軽(活字組み)印刷 A 4 2 0 頁 9 部 局単価) (58,159) (15,386) (1.26) 27,280通 = 13,640社 (H22参加者数) × 2部 × 1.0 (回数増分) ウ 新卒者等活用拡大手引き印刷 (58,159) (51.72) 27,280部 @51.23 1.05 1/2 (雇用) 734(1,579) (パンフレット印刷 A 4 20頁) (2) 借料及び損料 55,058(50,288) ア 面接会会場借料 (485) 531回 @165,000 1.05 1/2 (雇用) 45,998(42,013) (見積単価(平均) 1日) イ 面接直前セミナー会場借料 (485) 531回 @32,500 1.05 1/2 (雇用) 9,060(8,275) (労働局主催20~50人 1日) (3) 賃金 (1) 就職面接会業務補助賃金 (485) (2) 531回 1人 5日 @5,500 1/2 (雇用) 7,301(13,338)
15	学卒ジョブサポーター(大卒等担当)の配置	1,892,173	0		1,892,173	
	95083-2129-06-0110 諸 謝 金	1,570,718	0		1,570,718	[安定所]

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考	
	95083-2122-08-6010 委員等旅費	69,676		0		69,676	1 学卒ジョブサポーター(大卒等担当)の配置(前年度限りの経費) [安定所]	0(1,570,718)
							1 学卒ジョブサポーター(大卒等担当)活動旅費(前年度限りの経費)	0(64,707)
							(1)管内活動旅費	0(26,881)
							(2)管外活動旅費	0(37,826)
							[労働局]	
							1 学校内相談旅費	0(4,969)
							(1)管内活動費	0(1,100)
							(2)管外活動費	0(3,869)
							計	0(69,676)
	95083-2123-09-1023 高齢者等雇用安定促進業務庁費	251,779		0		251,779	[安定所]	0(251,779)
							1 学卒ジョブサポーター(大卒等担当)の配置(前年度限りの経費)	0(240,361)
							(1)社会保険料	0(213,972)
							ア 平成24年9月まで	0(106,291)
							イ 平成24年10月以降	0(107,681)
							(2)労働保険料	0(24,347)
							(3)児童手当拠出金	0(2,042)
							2 借料及び損料	0(11,418)
							(1)机(レンタル)	0(5,709)
							(2)椅子(レンタル)	0(5,709)
20	大学生等に対する各種セミナーの実施	11,823		2,777		9,046		
	95083-2129-06-0110 諸謝金	1,374		566		808	[安定所]	
							1 大学生等に対する各種セミナーの実施	
							(1)各種セミナー講師謝金	
							(340) 140回 @7,700 1.05 1/2(雇用)	566(1,374)
							(672) 340回 1,360回 x 0.25	
	95083-2122-08-6010 委員等旅費	292		120		172	[安定所]	
							1 大学生等に対する各種セミナーの実施	
							(1)各種セミナー講師旅費	
							(340) 140回 @3,430 0.5 1/2(雇用)	120(292)
	95083-2123-09-1023 高齢者等雇用安定促進業務庁費	10,157		2,091		8,066	[安定所]	
							1 大学生等に対する各種セミナーの実施	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(1) 借料及び損料 ア 各種セミナー会場借料 (340) (1) 140日 @56,900 1.05 0.5 1/2(雇用) 2,091(10,157) (安定所主催 80-100 1日 局単価) (会場借上率)
30	大学等・事業主団体等との連絡会議の実施	646	0	646	
95083-2122-08-2010	職員旅費	69	0	69	[労働局] 1 大学等・事業主団体等との連絡会議の実施 (1) 連絡会議旅費(前年度限りの経費) 0(69)
95083-2123-09-1023	高齢者等雇用安定促進業務庁費	577	0	577	[労働局] 1 大学等・事業主団体等との連絡会議の実施(前年度限りの経費) 0(577) (1) 借料及び損料 ア 会場借上料 0(442) (労働局主催 ~50人 半日(午後)局単価) (2) 印刷製本費 0(135) (軽印刷 A4 2.0頁 4号) (42人=大学等25人(4,593(全国大学等数)/47×1/4(参加率))+事業主団体12人+労働局5人)
020	高校新卒者等就職支援事業	2,335,040	85,452	2,249,588	青 H00
13	学卒ジョブサポーター(高卒担当)の配置	2,153,759	0	2,153,759	
95083-2129-06-0110	諸謝金	1,852,729	0	1,852,729	[安定所] 1 学卒ジョブサポーター(高卒担当)の配置(前年度限りの経費) 0(1,852,729)
95083-2122-08-6010	委員等旅費	13,478	0	13,478	[安定所] (1) 同行紹介等旅費(前年度限りの経費) 0(3,969) ア 管内旅費 0(2,854) イ 管外旅費 0(1,115) (2) 職場適応指導旅費(前年度限りの経費) 0(662) ア 管内旅費 0(476) イ 管外旅費 0(186) (3) 学校等訪問旅費(前年度限りの経費) 0(8,847) ア 管内旅費 0(6,361) イ 管外旅費 0(2,486)
95083-2123-09-1023	高齢者等雇用安定促進業務庁費	287,552	0	287,552	[安定所] 1 学卒ジョブサポーター(高卒担当)の配置(前年度限りの経費) 0(283,516) (1) 社会保険料 0(252,389) ア 平成24年9月まで 0(125,375)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						イ 平成24年10月以降 0(127,014)
						(2) 労働保険料 0(28,718)
						(3) 児童手当拠出金 0(2,409)
						2 借料及び損料(前年度限りの経費) 0(4,036)
						(1) 机(レンタル) 0(2,018)
						(2) 椅子(レンタル) 0(2,018)
16	高校生対象就職面接会等の実施	55,383	46,801		8,582	
95083-2129-06-0110	諸 謝 金	1,078	89		989	(安定所) 1 就職準備講習の実施 (1) 就職準備講習講師謝金 (280) 23 @7,700 1/2(雇用) 89(1,078)
95083-2122-08-2010	職 員 旅 費	4,610	5,255		645	1 高校生対象就職面接会の開催 (1) 高校生対象就職面接会求人開拓旅費 (16,850) 22,144社 1.0 @975 1/4 1/2(雇用) 2,699(2,054)
						(16,850) (8,425) 22,144社 = 11,072社 × 2
						2 企業指導等旅費 437所 @975 12月 1/2(雇用) 2,556(2,556)
						計 5,255(4,610)
95083-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	68	6		62	(安定所) 1 就職準備講習の実施 (1) 就職準備講習講師旅費 (140) 12 @975 1/2(雇用) 6(68)
						(140) (280) 12人 23回 × 1/2
95083-2123-09-1023	高齢者等雇用安定促進業務庁費	49,627	41,451		8,176	1 高校生対象就職面接会 33,348(38,480)
						(1) 印刷製本費 4,842(4,946)
						ア 開催案内の印刷 (8,425) (5) (44.98) 22,144部 1.0 1倍 @44.58 1.05 1/2(雇用) (パンフレット印刷 A4 16頁局単価) 518(995)
						(42,125) (8,425) 22,144部 = 11,072所 × 2 (22年度参加企業数)
						イ 面接会参加者用求人情報の印刷 (106,000) 116,000部 1.0 @71 1.05 1/2(雇用) 4,324(3,951)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(A4軽印刷20頁9 ^ホ 局単価) (106,000)(5,183) 116,000 = 5,116 (高校数) × 10部 + 437 (安定所数) × 20部 (36,182) (8,425) + 44,302 (H22参加者数 + 11,702 (H22参加企業数) + 予備
							(2) 賃金
							ア 業務補助員賃金 2,371(2,002)
							(364) 431回 1.0 2人 1日 @5,500(局単価) 1/2(雇用) (H22年度実績)
							(3) 借料及び損料
							ア 面接会会場借上料
							(364) (1.0) 431回 0.7(調整率) @165,000 1.05 1/2(雇用) 26,135(31,532) (22年度実績) (見積単価(平均))
							2 就職準備講習の実施 5,464(8,459)
							(1) 印刷製本費 1,776(1,903)
							ア 就職準備講習用資料
							(7,330) 5,477部 @98.00 1.05 1/2(雇用) 282(377) (軽印刷 30頁 9 ^ホ 局単価) (H22参加者数)
							イ 開催案内
							(56,200) (51.72) 55,530部 @51.23 1.05 1/2(雇用) 1,494(1,526) (パンフレット印刷 A4 20頁 局単価) (56,200)(5,183) 55,530 = 5,116 (高校数) × 10部 + 437 (安定所数) × 10部
							(2) 借料及び損料
							ア 就職準備講習会会場借上料
							(280) (1) 225回 @44,600 1.05 0.7(調整率) 1/2(雇用) 3,688(6,556) (安定所主催 50-80人 1日 局単価)
							3 事前職場見学会の実施
							(1) 印刷製本費 2,639(2,688)
							ア 職場見学会対象企業リスト作成
							(129,575) (34.89) 127,900部 @34.64 1.05 1/2(雇用) 2,326(2,373) (パンフレット印刷 A4 10頁 局単価) (129,575)(5,183) 129,575部 = 5,116 (高校数) × 25部
							イ 企業用小冊子の作成
							(60.08) 10,000部 @59.57 1.05 1/2(雇用) 313(315) (パンフレット印刷 A4 20頁 局単価) (3,942) (1,688) 10,000部 = 5,062社 (H21実績) + 437 × 10部 + 568部

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(予備)
						計 41,451(49,627)
20	就職問題検討会議の実施	1,593	1,413	180		
95083-2122-08-6010	委員等旅費	919	761	158		1 高校新卒者等就職支援事業の実施 (労働局) (1) 高校就職問題連絡会議の実施 (38,300*1/2) 48人 @31,700*1/2(雇用) 761(919) (東京一都道府県間パック料金) (各都道府県教育委員会46(東京除く)+就職指導委員会2)
95083-2123-09-1023	高齢者等雇用安定促進業務庁費	674	652	22		[労働局] 1 就職問題検討会議の開催 652(674) (1) 借料及び損料 ア 会場借上料 47都道府県 2回 @11,400 1.05*1/2(雇用) 563(563) (局主催、~20人、午後) (2) 会議費 47都道府県 2回 @120 15人 1.05*1/2(雇用) 89(111) (15人=県教育委員会2人、高校長3人(普通科、工業科、商業科)事業主団体5人、労働局職員5人)
25	キャリア探索プログラム・ジュニアインターンシップ等の実施	88,689	37,238	51,451		
95083-2129-06-0110	諸謝金	32,779	8,039	24,740		[労働局] 1 キャリア探索プログラム・ジュニアインターンシップの実施 8,039(32,779) (1) キャリア探索プログラム講師謝金 (1,940) 470回 1時間 @7,700 3,619(14,938) (1,940) (3,879) 470回 = (4,696回 × 0.1) (22年度実績) (支援率) (2) ジュニアインターンシップの事前講習講師謝金 (2,317) 574回 @7,700 4,420(17,841) (2,317) (19,863) (0.35) 574回 = 17,231社 × 1/3 × 0.1 (22年度実績) (支援率)
95083-2122-08-2010	職員旅費	2,968	2,459	509		[労働局] 1 キャリア探索プログラム・ジュニアインターンシップの実施 (1) キャリア探索プログラム・ジュニアインターンシップ学校訪問旅費 (3,044) 2,522回 @975 2,459(2,968) (3,044) (19,863) (1,940) 2,522回 = 17,231社 × 1/3 × 1/6 (1校あたりの受入先企業数) + 4,967回 × 1/3
95083-2122-08-6010	委員等旅費	2,075	509	1,566		[労働局]

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95083-2123-09-1023 高齢者等雇用安定促進業務庁費	50,867	26,231		24,636	1 キャリア探索プログラム・ジュニアインターンシップの実施 (1) キャリア探索プログラム・ジュニアインターンシップ講師旅費 (4,257) 1,044回 @975 0.5 509(2,075) (4,257) (1,940)(2,317) 1,044 = 470 + 524 [労働局] 26,231(50,867) 1 キャリア探索プログラム・ジュニアインターンシップの実施 13,658(13,602) (1) 印刷製本費 2,215(2,215) ア 協力者名簿の作成 10,340部 @139 1.05 1,509(1,509) (軽印刷 A4 50頁 4号 局単価) イ 受入先企業リストの作成 10,340部 @65 1.05 706(706) (軽印刷 A4 20頁 4号 局単価) (10,340 = 47都道府県 × 2(上半期・下半期) × 110枚(5,183/47)) (2) 雑役務費 ア ジュニアインターンシップ保険料 (43,380) 43,592人 @250 1.05 11,443(11,387) (H21参加者数) 2 職業意識形成・就職支援参考書等の作成・配布 ア 印刷製本費 (1,043,835) 352,178部 1/2 @68 1.05 12,573(37,265) (1,043,835) (1,138,314) 352,178部 1,173,927(H22年度高校1年生) × 0.3
30	若年者雇用問題検討会議の実施	2,077	0		2,077	
	95083-2129-06-0110 諸 謝 金	1,448	0		1,448	(労働局) 1 若年者雇用問題検討会議の実施 (1) 民間委員等謝金 0(1,448)
	95083-2122-08-2010 職 員 旅 費	46	0		46	(労働局) 1 若年者雇用問題検討会議の実施 (1) 職員旅費 0(46)
	95083-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	92	0		92	(労働局) 1 若年者雇用問題検討会議の実施 (1) 民間委員旅費 0(92)
	95083-2123-09-1023 高齢者等雇用安定促進業務庁費	491	0		491	[労働局] 1 若年者雇用問題検討会議の実施 0(491) (1) 借料及び損料 ア 会場借料 0(489) (局主催、~20人、半日(午前))

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2)会議費 ア 会議費 0(2) (10人=安定行政2、教育委員会1、都道府県私学担当1、実施高校2、事業主団体・企業4)
35	高校内企業説明会の実施	33,539	0		33,539	
	95083-2129-06-0110 諸 謝 金	14,476	0		14,476	[安定所] 1 高校内企業説明会参加事業所への講師謝金 376回 @7,700 5社 0(14,476) (376回=1局8回実施×47局)
	95083-2122-08-2010 職 員 旅 費	3,679	0		3,679	[安定所] 1 高校内企業説明会参加事業所への事前説明等旅費 0(3,679)
						(1)管内旅費 376回 @975 3社 0(1,100) (376回=1局8回実施×47局) (1回5社のうち管内事業所3社)
						(2)管外旅費 376回 @3,430 2社 0(2,579) (376回=1局8回実施×47局) (1回5社のうち管外事業所2社)
	95083-2122-08-6010 委員等旅費	3,679	0		3,679	[安定所] 1 高校内企業説明会参加事業所への講師旅費 0(3,679)
						(1)管内事業所分 376回 @975 3社 0(1,100) (376回=1局8回実施×47局) (1回5社のうち管内事業所3社)
						(2)管外事業所分 376回 @3,430 2社 0(2,579) (376回=1局8回実施×47局) (1回5社のうち管外事業所2社)
	95083-2123-09-1023 高齢者等雇用安 定促進業務庁費	11,705	0		11,705	[安定所] 1 高校内企業説明会の実施 (1)印刷製本費 ア 参加勧奨リーフレット作成 376回 370部 @80.13 1.05 0(11,705) (1開催370社に勧奨) (リーフレットA4片面三色)
060	フリーター等正規雇用化 支援事業					
05	フリーター等正規雇用化 支援事業の実施	677,076	0		677,076	
	95083-2129-06-0110 諸 謝 金	536,571	0		536,571	[安定所] 0(536,571) 1 ハローワークによる就職支援(前年度限りの経費) 0(491,449) (1)就職支援ナビゲーター(若年者支援分) 0(485,401) (2)職場定着支援講習会講師謝金 0(6,048) 2 ジョブクラブによる就職支援(前年度限りの経費) (1)就職支援コーディネーター(ジョブクラブ分) 0(45,122)
	95083-2122-08-6010 委員等旅費	3,540	0		3,540	[安定所] 1 ハローワークによる就職支援(前年度限りの経費) 0(3,540)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95083-2123-09-1023 高齢者等雇用安定促進業務庁費	97,087	0	97,087		<ul style="list-style-type: none"> (1) 就職支援ナビゲーター(若年者支援分)(仮称)(同行紹介旅費) 0(1,661) (2) 就職支援ナビゲーター(若年者支援分)(仮称)企業訪問旅費 0(1,661) (3) 職場定着支援講習会講師旅費 0(218) [安定所] 0(97,087) 1 ハローワークによる就職支援(前年度限りの経費) <ul style="list-style-type: none"> (1) 就職支援ナビゲーター(若年者支援分)(仮称) 0(82,603) <ul style="list-style-type: none"> ア 保険料 0(73,649) <ul style="list-style-type: none"> (ア) 社会保険料 0(66,125) <ul style="list-style-type: none"> a 平成24年9月まで 0(32,848) b 平成24年10月以降 0(33,277) (イ) 労働保険料(相談員謝金年額)(料率) 0(7,524) イ 児童手当拠出金 0(631) ウ 印刷製本費 0(2,069) <ul style="list-style-type: none"> (ア) 事業概要の印刷 0(166) (イ) フリーター向け面接会参加者求人情報の印刷 0(1,794) (ウ) フリーター向け面接会開催通知の印刷 0(109) エ 借料及び損料 <ul style="list-style-type: none"> (ア) フリーター向け面接会会場借上料 0(3,131) オ 賃金 <ul style="list-style-type: none"> (ア) フリーター向け面接会業務補助員賃金 0(2,068) カ 雑役務費 <ul style="list-style-type: none"> (ア) 新聞掲載料 0(1,055) 2 ジョブクラブによる就職支援(前年度限りの経費) 0(14,484) <ul style="list-style-type: none"> (1) 印刷製本費 0(84) <ul style="list-style-type: none"> ア ジョブクラブ登録用紙 0(5) イ クラブ活動記録用紙 0(79) (2) 保険料 <ul style="list-style-type: none"> ア 就職支援コーディネーター(ジョブクラブ分)(仮称)保険料 0(6,848) <ul style="list-style-type: none"> (ア) 社会保険料 0(6,148) <ul style="list-style-type: none"> a 平成24年9月まで 0(3,054) b 平成24年10月以降 0(3,094) (イ) 労働保険料 0(700) (3) 児童手当拠出金 0(59) (4) 消耗品費 0(114)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(5) 通信運搬費 0(955)
						(6) 光熱水料 0(1,170)
						ア 電気料 0(819)
						イ 上水道 0(117)
						ウ 下水道 0(117)
						エ ガス料 0(117)
						(7) 借料及び損料 0(414)
						(8) 雑役務費 0(4,840)
	95083-2123-09-5010 土地建物借料	39,878	0		39,878	1 ジョブクラブ土地建物借料(9所分)(前年度限りの経費) (実績単価) 0(39,878)
080	未就職卒業者早期就職プロジェクト					
10	中小企業に対する専門家による相談の実施	188,828	0		188,828	
	95083-2129-06-0110 諸謝金	181,440	0		181,440	1 育成支援等の実施に係る専門家に対する謝金(前年度限りの経費) 0(181,440)
	95083-2122-08-6010 委員等旅費	7,388	0		7,388	1 育成支援等の実施に係る専門家に対する企業訪問等旅費(前年度限りの経費) 0(7,388)
						(1) 管内活動旅費 0(3,931)
						(2) 管外活動旅費 0(3,457)
050	外国人労働者雇用対策費	611,528	602,918		8,610	
010	雇用対策推進費					18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (221,338) (197,456) (18,663) (14,421) (15,446) (232,534) (197,456) (317,857) (14,421) (15,446)
15	外国人雇用状況届出制度の実施	15,457	15,454		3	
	95083-2129-06-0110 諸謝金	32	32		0	〔安定所〕 1 事業主指導講師謝金 6人 @5,300 32(32) (6人=1人×6所)
	95083-2122-08-6010 委員等旅費	21	21		0	〔労働局〕 1 事業主指導講師旅費 6人 @3,430 1(要旅費率) 21(21)
	95083-2123-09-1023 高齢者等雇用安定促進業務庁費	15,404	15,401		3	〔労働局〕 6,106(6,109) 1 印刷製本費 5,542(5,545) (1) 事業主指導周知リーフレット (10.56) 71,650枚 @10.51(局単価) 1.05 791(794) 71,650枚 = 1,000枚×47労働局+100枚×151所(AB所) +50枚×191所(C所) (リーフレットA4)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(2) 事業主指導説明資料 17,980部 @251.68(局単価) 1.05 4,751(4,751) 17,980枚 = 100部×47労働局+50部×151所(A B所) +30枚×191所(C所) (タイプ、B5、5号、50頁)
					2 借料及び損料 30会場 @17,900(局単価) 1.05 564(564) (50人、午後)
					[安定所] 9,295(9,295)
					1 賃金 (1) 賃金職員の配置(入力支援) 1,600人日 @5,500 8,800(8,800) (1,600人日=40人×20日×2月)
					2 借料及び損料 30所 @15,700(局単価) 1.05 495(495) (10人、午後)
					計 15,401(15,404)
023	適正就労対策費	3,369	3,351	18	
10	不法就労者外国人対策等に 係る連絡会議	2,204	2,186	18	
95083-2122-08-2010	職員旅費	996	998	2	(25,550) [労働局] 39人 @ 25,590(局単価) 998(996) (39人=1人×(47県-開催県8県)×1回/年)
95083-2123-09-1023	高齢者等雇用安定促進業務庁費	1,208	1,188	20	[労働局] 1,188(1,208)
					1 印刷製本費 2,240部 @ 104.98(局単価) 1.05 247(247)
					協議会 70部×8ブロック×年2回=1,120部 労働局 13部 法務局 10部 県警察 10部 本省送付 21部(厚労7法務7警察7) 予備 16部
					計 70部 幹事会 70部×8ブロック×年2回=1,120部 労働局 3部 法務局 3部 県警察 3部 本省送付 21部(厚労7法務7警察7) 他ブロック送付 28部(7ブロック×4) 予備 12部
					計 70部 合計 2,240部(タイプ、B5、20頁、5号)
					2 借料及び損料 (16回 @ 23,700 + 16回 @ 15,700) 1.05 662(662)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(16回(協議会) = 開催県8県×2回/年、50人、午後) (16回(幹事会) = 開催県8県×2回/年、20人、午後)
	20 日本で就労を希望する外国人に対する適正就労の促進強化					3 会議費 672人 @120 (150) 81(101) 672人 = [(9(幹事) + 24(他県) × 2回/年) + (9(幹事) × 2回/年)] × 8(ブロック))
95083-2123-09-1023	高齢者等雇用安定促進業務庁費	1,165	1,165		0	4 通信運搬費 124千円 0.1 8ブロック 2回/年 198(198)
						[安定所] 1. 雑役務費 (1) インターネット掲載資料の翻訳(7ヶ国語(中国語・韓国語・英語・フィリピン語・タイ語・マレー語・インドネシア語)) 1,165(1,165)
						ア 英語 @7,000 12枚 1.05 88(88) @7,000 = 1枚あたりの翻訳単価 翻訳業者の翻訳基本料金 12枚 = 1月1枚 × 12月
						イ 6ヶ国語(英語以外) @9,500 6ヶ国語 18枚 1.05 1,077(1,077) @9,500 = 1枚あたりの翻訳単価(6カ国語の平均) 翻訳業者の翻訳基本料金 中国語 = @8,500 韓国語 = @8,500 フィリピン語 = @10,000 タイ語 = @10,000 マレー語 = @10,000 インドネシア語 = @10,000 18枚 = 1月1.5枚 × 12月
033	外国人雇用サービスセンター等運営費	304,774	312,940		8,166	
10	留学生に対する総合的な就職支援	114,935	111,865		3,070	
95083-2129-06-0110	諸 謝 金	67,322	67,322		0	[安定所] 67,322(67,322) 1 留学生の職業相談・求人開拓にかかる経費 (1) 職業相談員(外国人等担当)謝金 22人 20日 12月 @7,993(局単価) (東京11人、大阪5人、愛知3人、福岡3人) 42,203(42,203) 2 留学生に関する各種事業の実施にかかる経費 (1) 関係機関等連絡会議出席謝金 40人 @6,100 (40人 = 委員5人 × 年2回 × 4所(東京、大阪、名古屋センター、福岡中央)) 244(244) 3 ビジネス・インターンシップ事業の実施 23,675(23,675)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) インターンシップ事業の実施 17,092(17,092) 就職支援コーディネーター(留学生支援分)謝金 5人 20日 12月 @14,243 (5人=東京2人+大阪1人+名古屋1人+福岡1人)
						(2) 支援協議会の開催 支援協議会出席謝金 20人 4局 年4回 @6,100 1,952(1,952) (20人=企業団体、商工会)
						(3) インターンシップ受講留学生事前講習会の開催 講師謝金 5箇所 年2回 3日 @6,300 4h 756(756) (1箇所当たり50人 東京2箇所、大阪1箇所、名古屋1箇所、福岡1箇所)
						(4) インターンシップ受入企業事前研修会の開催 2,997(2,997) ア インターンシップ受入企業事前研修講師謝金 5箇所 年2回 @6,300 4H 252(252) (1箇所当たり平均100人 東京2箇所、大阪1箇所、名古屋1箇所、福岡1箇所) イ インターンシップ受入企業事前研修出席謝金 225企業 年2回 @6,100 2,745(2,745)
						(5) インターンシップ実施報告会の開催 878(878) インターンシップ実施報告会報告謝金 6人 4局 年2回 @6,100 3h (6人=受入企業2人、留学生2人、学識経験者2人)
						4 メンタープログラムアドバイス謝金 100人日 @12,000 1,200(1,200) (100人日=東京40人日、大阪20人日、名古屋20人日、福岡20人日)
	95083-2122-08-2010 職員旅費	553	553		0	〔安定所〕 553(553) 1 留学生に関する各種事業の実施にかかる経費 (1) 集団就職面接会事業出席勸奨旅費 9人 10企業 @3,430 309(309)
	95083-2122-08-6010 委員等旅費	2,706	2,706		0	2 大学と連携した就職支援の強化 (1) 大学等における留学生就職ガイダンスの開催 71校 @3,430 244(244) 〔安定所〕 2,706(2,706) 1 留学生求人の開拓にかかる経費 (1) 求人開拓旅費 22人 4日 12月 @3,430(県内旅費) 1/4 906(906)
						2 ビジネス・インターンシップ事業の実施 (1) インターンシップ事業の実施 受入企業開拓旅費 1,200人日 @975(安定所管内旅費) 1,170(1,170) (2) 支援協議会の開催 274(274) 支援協議会出席旅費 20人 4局 年1回 @3,430(県内旅費) (20人=企業団体、商工会)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(3) インターンシップ受講留学生事前講習会の開催 29(29) インターンシップ受講留学生事前講習講師出席旅費 30人日 @975
						(4) インターンシップ受入企業事前研修会の開催 229(229) ア インターンシップ受入企業事前研修講師出席旅費 10人日 @975(安定所管内旅費) 10(10) イ インターンシップ受入企業事前研修出席旅費 225企業 年1回 @975(安定所管内旅費) 219(219)
						3 メンタープログラム大学就職面接会出張旅費 100人日 @975 98(98) 〔安定所〕 41,284(44,354)
95083-2123-09-1023	高齢者等雇用安定促進業務庁費	44,354	41,284		3,070	1 印刷製本費 6,869(7,069) (1) 留学生に関する各種事業の実施にかかる経費 2,284(2,481) ア 集団就職面接会配布資料印刷費 9,000部 @145(局単価) 1.05 1,370(1,370) (軽印刷、A4、40頁、5号) イ 留学生の就職に関するアンケート調査票印刷 6,667部 1.1(予備) @68(局単価) 1.05 524(524) (6,667部 = 5,556人(H19年度求職者数) × 1.2(伸び率)) (軽印刷、A4、20頁、5号) ウ 就職内定状況調査票印刷 (9.23) 6,667 1.1(予備) @9.17 3回 202(203) (A4 リーフ 片面1色刷)
						エ 就職希望登録票印刷費 (46,126) (7.92) 43,340 枚 @ 4.13 1.05 188(384) (43,340枚 = 123,829人(H20留学生数) × 0.35(登録率)) (A4活版、表組、両面)
						(2) 大学と連携した就職支援の強化 1,623(1,623) ア 大学等との留学生支援に関する連絡会の開催 (ア) 配布資料印刷製本費 @346.63(局単価) 275部 年 1 回 1.05 100(100) (275部 = 250校 × 1.1 タイプ印刷、B5、50頁、5号)
						イ 大学等における留学生就職ガイダンスの開催 (ア) ガイダンス資料印刷費 @145(局単価) 250校 40部 1.05 1,523(1,523) (軽印刷、A4、5号、50頁)
						(3) ビジネス・インターンシップ事業の実施 2,962(2,965) ア インターンシップの実施 395(397) (ア) インターンシップ受入案内パンフレット作成 (44.76) 5,000部 @44.49(局単価) 1.05 234(235)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(パンフレット、A4、10頁、5,000部 = 960人日 × 4事業所 + 余部1,160)		
							(イ) 受入企業開拓用インターンシップ・リーフレット作成		
							(15.42) 10,000部 @15.36 (局単価) 1.05 (10,000部 = アポイント企業 8,000 + その他広報用2,000) (A4、片面、2色)	161(162)
							イ 受講留学生事前講習会の開催		
							(ア) インターンシップ受講留学生事前講習会会場資料		
							900冊 @287 1.05 3種類 (A4、50頁、5号)	814(814)
							ウ 受入企業事前研修会の実施		
							(ア) インターンシップ受入企業事前研修テキスト作成		
							450冊 @489 (局単価) 1.05 (A4、50頁、5号 450冊 = 225企業 × 年2回)	231(231)
							エ 実施報告会の開催	1,522(1,523)
							(ア) インターンシップ実施報告書概要作成費		
							4,500冊 年2回 @68 (局単価) 1.05 (4,500冊 = 報告会参加者200 × 4局、開拓訪問企業2,500、外セン1,200) (20頁、A4、5号)	643(643)
							(イ) インターンシップ実施報告書作成費		
							2,600冊 年2回 @145 (局単価) 1.05 (2,600冊 = 企業団体、商工会20 × 10人 × 4局、インターンシップ参加企業225、 インターンシップ参加留学生450、大学50 × 5人 × 4局、外セン125) (50頁、A4、5号)	792(792)
							(ウ) インターンシップ実施レポート(企業側)		
							450企業 @116.76 (局単価) 1.05 (パンフレット、A4、10頁)	55(55)
							(エ) インターンシップ実施レポート(留学生側)		
							(34.74) 900人 @34.68 (局単価) 1.05 (リーフレット、A4、1色)	32(33)
							2 通信運搬費	8,341(8,341)
							(1) 留学生求人の開拓にかかる経費	2,957(2,957)
							ア 電話通信料		
							22人 1日 2回 20日 12月 @160	1,690(1,690)
							イ 郵送料		
							22人 1日 3通 20日 12月 @80	1,267(1,267)
							(2) 留学生に関する各種事業の実施にかかる経費	2,645(2,645)
							ア 留学生の就職に関するアンケート調査票発送料		
							6,667部 @80	533(533)
							イ 留学生の就職に関するアンケート調査票返送料		
							6,667部 0.2 (回答率) @95 (@95 = 郵便料金80円 + 料金後納手数料15円)	127(127)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							ウ 就職内定状況調査票発送料 6,667部 @80 年3回 1,600(1,600)
							工 就職内定状況調査票返送料 6,667部 @95 0.2 年3回 380(380)
							オ 関係機関等連絡会議開催通知 40人 @130 (40人=委員5人×年2回×4所) (@130=往信80円+返信50円) 5(5)
							(3) 大学と連携した就職支援の強化
							ア 大学等における留学生就職ガイダンスの開催 231(231)
							(ア) ガイダンス資料郵送料 @1,060 150校 159(159) (ゆうパック6kgまで、1県当たり平均単価)
							(イ) 開催校連絡費(電話料金) @160 3回 150校 72(72)
							(4) ビジネス・インターンシップ事業の実施 2,508(2,508)
							ア インターンシップ事業の実施 2,400(2,400)
							(ア) 受入企業開拓用インターンシップ・リーフレット郵送料 10,000部 @80 800(800)
							(イ) 受入企業開拓電話 10,000企業 @160 1,600(1,600)
							イ 実施報告会の開催 108(108)
							(ア) インターンシップ実施レポート送料(企業側) 450企業 @80 36(36)
							(イ) インターンシップ実施レポート送料(留学生側) 900人 @80 72(72)
							3 借料及び損料 11,275(11,277)
							(1) 留学生に関する各種事業の実施にかかる経費 4,556(4,558)
							ア 集団就職面接会場借料 4,480(4,482)
							(ア) 東京外国人雇用サービスセンター (2,772,000) @2,770,000 年1回 2,770(2,772) (新宿NSビル全展示ホール)
							(イ) 大阪外国人雇用サービスセンター (798,000) @800,000 年1回 800(798) (大阪国際会議場大ホール1階)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(ウ)名古屋外国人雇用サービスセンター @550,000 年1回 550(550) (名古屋東急ホテル)
					(エ)福岡中央所 (362,400) @360,000 年1回 360(362) (福岡国際会議場多目的ホール)
					イ 関係機関等連絡会議会場借料 年2回 4所 @9,000 1,05 76(76) (安定所主催、20人以下、午後、局単価)
					(2)大学と連携した就職支援の強化
					ア 大学等との留学生支援に関する連絡会の開催 @22,900 年2回 2箇所 92(92) (安定所主催、80人以下、午後)
					@15,200 年2回 2所 61(61) (安定所主催、50人以下、午後)
					(3)ビジネスインターンシップ事業の実施 6,566(6,566)
					ア 支援協議会の開催 (ア)支援協議会会場借料 年4回 4局 @49,900 798(798) (会議室、100人以下、午後、ブロック主催)
					イ 受講留学生事前講習会の開催 (ア)インターンシップ受講留学生事前講習会場借料 5箇所 年2回 3日 @82,320 2,470(2,470) (竹橋会館会議室、80人以下、午後) (5箇所=東京2箇所、大阪1箇所、名古屋1箇所、福岡1箇所)
					ウ 受入企業事前研修会の開催 (ア)インターンシップ受入企業事前研修会場借料 5箇所 年2回 @176,400 1,764(1,764) (竹橋会館会議室、120人以下、午後)
					エ 実施報告会の開催 (ア)インターンシップ実施報告会場借料 4局 年2回 @191,730 1,534(1,534) (会議室、210人以下、午後)
					4 会議費 (1)大学と連携した就職支援の強化
					ア 大学等との留学生支援に関する連絡会の開催 (150) @120 200人 年1回 24(30) (258人=250校+事務局2人*4地区)
					5 保険料 13,213(13,108) (1)留学生求人の開拓にかかる経費(職業相談員(外国人等担当)) 6,480(6,405)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							ア 社会保険料	5,825(5,750)			
							平成24年9月まで	42,203千円	6/12	(135.34/1,000) 137.11/1,000	2,894(2,856)
							平成24年10月以降	42,203千円	6/12	(137.11/1,000) 138.88/1,000	2,931(2,894)
							イ 労働保険料	42,203千円	15.5/1,000		655(655)
							(2) ビジネスインターンシップ事業の実施					
							ア インターンシップ事業の実施				6,733(6,703)
							(ア) 就職支援コーディネーター(留学生支援分) 保険料				2,624(2,594)
							a 社会保険料				2,359(2,329)
							平成24年9月まで	17,092千円	6/12	(135.34/1,000) 137.11/1,000	1,172(1,157)
							平成24年10月以降	17,092千円	6/12	(137.11/1,000) 138.88/1,000	1,187(1,172)
							b 労働保険料(雇用保険料)					
							17,092千円	15.50/1,000			265(265)
							(イ) インターンシップ受講留学生保険料					
							900人 @250				225(225)
							(学生教育研究災害障害保険インターンシップ賠償)					
							(ウ) インターンシップ受入企業保険料					
							450企業 @8,630				3,884(3,884)
							(インターンシップ総合保険 2名分)					
							6 児童手当拠出金				78(78)
							(1) 留学生求人の開拓にかかる経費					
							ア 職業相談員(外国人等担当)					
							42,203千円	1.3/1,000			55(55)
							(2) ビジネスインターンシップ事業の実施					
							ア インターンシップ事業の実施					
							(ア) 就職支援コーディネーター(留学生支援分)					
							17,092千円	1.3/1,000			23(23)
							7 雑役務費					
							(1) ビジネスインターンシップ事業の実施					
							ア インターンシップ事業の実施					
							(ア) インターンシップ実施周知広報費					
							(3)					
							1局 年1回 @1,483,665				1,484(4,451)
							(5紙 東京(朝刊) 記事下 5段)					

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	20 外国人職業紹介等サービス事業		30,531	30,550		19	
	95083-2129-06-0110 諸 謝 金		28,911	28,911		0	〔安定所〕 28,911(28,911)
							1 職業相談員(外国人等担当)謝金 11人 20日 12月 @ 7,993 1/2(雇用負担) (東京6人、大阪3人、名古屋2人) 10,551(10,551)
							2 通訳謝金 2,160人日 @ 17,000 1/2(雇用負担) (2,160人日=12人×15日×12月) (東京6人、大阪3人、名古屋3人) 18,360(18,360)
	95083-2123-09-1023 高齢者等雇用安定促進業務庁費		1,620	1,639		19	〔安定所〕 1,639(1,620)
							1 保険料(職業相談員(外国人等相当)) 1,621(1,602)
							(1) 社会保険料 1,457(1,438)
							ア 平成24年9月まで 724(714)
							(135.34/1000) 10,551千円 6/12月 137.11/1000(料率)
							イ 平成24年10月以降 733(724)
							(137.11/1000) 10,551千円 6/12月 138.88/1000(料率)
							(2) 労働保険料 10,551千円 15.50/1,000 164(164)
							2 児童手当拠出金 18(18)
	30 雇用管理サービス事業						
	95083-2129-06-0110 諸 謝 金		2,088	2,088		0	〔安定所〕
							1 雇用管理アドバイザーの配置 29人日 × 12月 @ 12,000 1/2(雇用負担) 2,088(2,088)
							29人日 = 東京15人日 + 大阪6人日 + 名古屋4人日 + 福岡4人日 (H21実績)
	40 センターの設置・運営に係る経費		21,218	33,727		12,509	
	95083-2122-08-2010 職 員 旅 費		55	55		0	〔安定所〕
							1 施設を管理・巡回するための経費 110千円(H21実績) 1/2(雇用負担) 55(55)
	95083-2123-09-1023 高齢者等雇用安定促進業務庁費		3,419	3,730		311	〔安定所〕 3,730(3,419)
							1 光熱水料 533(406)
							(1) 電気料 (522) (21) 686千円(H22実績) 1/2(雇用負担) 343(261)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(2) 上水道 (58) (21) 76千円(H22実績) 1/2(雇用負担) 38(29)
							(3) 下水道 (62) (21) 80千円(H22実績) 1/2(雇用負担) 40(31)
							(4) ガス料 (170) (21) 224千円(H22実績) 1/2(雇用負担) 112(85)
							2 通信運搬費
							(1) 電話料 (2,026) (21) 2,185千円(H22実績) 1/2(雇用負担) 1,092(1,013)
							3 借料及び損料
							(1) コピー機借上料 (1,378) (21) 1,316千円(H22実績) 1/2(雇用負担) 658(689)
							4 雑役務費
							(1) 共益費 (852) (21) 2,067千円(H22実績) 1/2(雇用負担) 1,034(426)
							5 消耗品費 (1,769) (21) 825千円(H22実績) 1/2(雇用負担) 413(885)
	95083-2123-09-5010 土地建物借料	17,744	29,942			12,198	1 大阪センター @20,553千円 1/2(雇用負担) 10,277(10,277) 2 名古屋センター @14,934千円 1/2(雇用負担) 7,467(7,467) 3 東京センター @24,396千円 1/2(雇用負担) 12,198(0) 計 29,942(17,744)
	50 日系人に対する情報提供 基盤の整備	1,107	1,109			2	
	95083-2129-06-0110 諸 謝 金	959	959			0	[安定所] 1 職業相談員(外国人等担当) 1人 @ 7,993 20日 12月 1/2(雇用負担) 959(959)
	95083-2123-09-1023 高齢者等雇用安 定促進業務庁費	148	150			2	[安定所] 1 保険料(職業相談員(外国人等担当)) (1) 社会保険料 148(146) 133(131)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							ア 平成24年9月まで 959千円 6/12月 (135.34/1000) 137.11/1000 66(65)
							イ 平成24年10月以降 959千円 6/12月 (137.11/1000) 138.88/1000 67(66)
							(2)労働保険料 959千円 15.50/1,000 15(15)
							2 児童手当拠出金 959千円 1.3/1000 2(2)
60	日系人青少年に対するキ ャリア形成相談の実施		44,030	44,096		66	
	95083-2129-06-0110 諸 謝 金		37,602	37,602		0	〔安定所〕 1 就職支援ナビゲーター(日系人支援分) 11人 @14,243 20日 12月 37,602(37,602)
	95083-2122-08-2010 職 員 旅 費		287	287		0	〔安定所〕 1 日系人集住地域担当者連絡会議出席旅費 287(287) 15人 @38,300(本省主催 東京 都道府県間平均) 0.5 (15人=6労働局+9安定所)
	95083-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		386	386		0	〔安定所〕 1 就職支援ナビゲーター(日系人支援分) @975 月6回 12月 11人 0.5 386(386)
	95083-2123-09-1023 高齢者等雇用安 定促進業務庁費		5,755	5,821		66	〔安定所〕 5,821(5,755) 1 就職支援ナビゲーター(日系人支援分) 5,772(5,706)
							(1)社会保険料 5,190(5,123)
							ア 平成24年9月まで 2,578(2,545) 37,602千円 6/12月 (135.34/1000) 137.11/1000(料率)
							イ 平成24年10月以降 2,612(2,578) 37,602千円 6/12月 (137.11/1000) 138.88/1000(料率)
							(2)労働保険料 37,602千円 15.50/1000(料率) 582(583)
							2 児童手当拠出金 37,602千円 1.3/1000 49(49)
70	日系人に対する就職促進 の整備		21,680	21,713		33	
	95083-2129-06-0110 諸 謝 金		18,801	18,801		0	(安定所) 1 就職支援ナビゲーター(日系人支援分)謝金 11人 20日 12月 @14,243 1/2(雇用負担) 18,801(18,801)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95083-2123-09-1023 高齢者等雇用安定促進業務庁費	2,879	2,912		33	〔安定所〕 2,912(2,879) 1 保険料 (1) 就職支援ナビゲーター(日系人支援分) 2,887(2,854) ア 社会保険料 2,595(2,562) (ア) 平成24年9月まで 1,289(1,273) 18,801千円 6/12月 (135.34/1000) 137.11/1000(料率) (イ) 平成24年10月以降 1,306(1,289) 18,801千円 6/12月 (137.11/1000) 138.88/1000(料率) イ 労働保険料 292(292) 18,801千円 15.50/1,000(料率) 2 児童手当拠出金 (1) 就職支援ナビゲーター(日系人支援分) 18,801千円 1.3/1000 25(25)
80	外国人雇用サービスコーナーの運営	69,185	67,792		1,393	
	95083-2129-06-0110 諸 謝 金	65,450	65,450		0	〔安定所〕 1 通訳員 7,700人日 @17,000 1/2(雇用負担) (7,700人日=22年度配布実績) 65,450(65,450)
	95083-2122-08-2010 職 員 旅 費	8	8		0	〔安定所〕 1 施設を管理・巡回するための経費 (21) 16千円(H22実績) 1/2(雇用負担) 8(8)
	95083-2123-09-1023 高齢者等雇用安定促進業務庁費	1,182	614		568	〔安定所〕 614(1,182) 1 光熱水料 202(720) (1) 電気料 (360) (21) 100千円(H22実績) 1/2(雇用負担) 50(180) (2) 上水道 (360) (21) 102千円(H22実績) 1/2(雇用負担) 51(180) (3) 下水道 (360) (21) 102千円(H22実績) 1/2(雇用負担) 51(180) (4) ガス料 (360) (21) 100千円(H22実績) 1/2(雇用負担) 50(180) 2 通信運搬費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1) 電話料 (222) (21) 181千円 (H22実績) 1/2 (雇用負担) 90(111)
							3 借料及び損料 (1) コピー機借上料 (159) (21) 106千円 (H22実績) 1/2 (雇用負担) 53(80)
							4 雑役務費 (1) 共益費 (278) (21) 178千円 (H22実績) 1/2 (雇用負担) 89(139)
							5 消耗品費 (264) (21) 360千円 (H22実績) 1/2 (雇用負担) 180(132)
	95083-2123-09-5010 土地建物借料	2,545	1,720			825	[安定所] 1 土地建物借料 (5,090) (21) 3,441千円 (H22実績) 1/2 (雇用負担) 1,720(2,545)
034	日系人集住地域を管轄する公共職業安定所のマッチング機能の整備	287,928	271,173			16,755	
	95083-2129-06-0110 諸謝金	249,713	234,822			14,891	[安定所] 1 通訳 (1,744) 1,640時間/週 48週 @2,983 234,822(249,713)
	95083-2123-09-1023 高齢者等雇用安定促進業務庁費	38,215	36,351			1,864	1 保険料 (1) 通訳 36,045(37,890) ア. 社会保険料 32,405(34,019) (ア) 平成24年9月まで (249,713) (135.34/1000) 234,822千円 6/12 137.11/1000 16,099(16,899) (イ) 平成24年10月以降 (249,713) (137.11/1000) 234,822千円 6/12 138.88/1000 16,306(17,120) イ. 労働保険料(雇用保険料) (249,713) 234,822千円 15.50/1000 3,640(3,871) 2 児童手当拠出金 (1) 通訳 (249,713) 234,822千円 1.3/1000 306(325) 計 36,351(38,215)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
	040 男女均等雇用対策費						18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
							予 算 額	(-) (-)	(137,939) (127,940)	(127,940) (122,404)	(122,404) (122,404)	
							決 算 額	-	-	113,703	105,551	
							不 用 額	-	-	24,236	22,389	
229	01-95 男女労働者の均等な雇用環境等の整備に必要な経費	114,923	107,270			7,653	20年度	21年度	22年度			
							予 算 額	(137,939) (137,939)	(127,940) (127,940)	(122,404) (122,404)		
							決 算 額	113,703	105,551			
	010 都道府県労働局一般運営経費											
	006 一般運営費(雇児局総務課)											
	95083-2122-08-2010 職員旅費	3,524	3,524			0	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
							予 算 額	(3,300) (3,808)	(3,896) (3,896)	(3,896) (3,896)	(3,980) (3,980)	(3,634) (3,634)
							1 全国労働局雇用均等室長会議出席旅費					
							46人 @38,300円			1,762(1,762)	
							2 人事関係旅費			1,762(1,762)	
							46人 @38,300円 1回					
							計			3,524(3,524)	
	015 女性労働者等の啓発等経費											
	005 家内労働対策周知啓発経費	6,245	2,226			4,019						
	95083-2122-08-2010 職員旅費	672	672			0	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
							予 算 額	(1,610) (1,857)	(1,047) (1,047)	(1,044) (1,044)	(1,044) (1,044)	
							1 最低賃金制実地調査旅費					
							労働局分	131人 @3,430		449(449)	
							2 家内労働概況調査旅費					
							労働局分	65人 @3,430		223(223)	
							計			672(672)	
	95083-2123-09-1010 庁費	5,573	1,554			4,019	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
							予 算 額	(4,834) (5,385)	(4,281) (4,281)	(2,514) (2,514)	(2,514) (2,514)	(2,294) (2,294)
							1 印刷製本費			186(241)	
							(1) 家内労働概況調査					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						調査票 (8,000) 6,000部 @8.12 1.05 51(68) (2) 最低工賃決定改正調査 調査票 (8,000) 6,000部 @8.12 1.05 51(68) (3) 最低工賃決定広告経費 (15,000) 12,000枚 @6.67 1.05 84(105) 2 通信運搬費 1,368(2,648) (1) 家内労働概況調査、最低工賃決定改正調査 1,368(1,688) ア 調査票送付 (8,000) 6,000通 @80 480(640) イ 調査票返信 1,600通 @80 128(128) ウ 調査票返送 47局 @2,560 120(120) エ 最低工賃決定広告経費 (10,000) 8,000通 @80 640(800) (2) 家内労働等実態調査 調査票送料(前年度限りの経費) 0(960) ア 労働者調査 0(640) 往信 (4,000) 0通 @80 0(320) 返信 (4,000) 0通 @80 0(320) イ 委託者調査 0(320) 往信 (2,000) 0通 @80 0(160) 返信 (2,000) 0通 @80 0(160) 3 賃金 (10) 0人日 47局 @5,710 0(2,684) 計 1,554(5,573)
020	雇用均等行政機能強化費	75,554	73,662		1,892	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (76,987) (76,884) (78,090) (76,652) (75,389) (77,448) (76,884) (78,090) (76,652) (75,389) (要 求 要 旨) 労働における男女平等、母性保護対策の推進、労働に関する女性の地位向上対策の推進等行政の円滑な運営を期するため、協助員を都道府県労働局雇用均等室に設置し、行政の機能強化による事務の効率化を

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							図るとともに、行政の末端浸透を図るために必要な経費である。				
	95083-2111-05-0730 雇用均等行政特別 特別協助手当	72,922	72,922			0	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
							(74,054)	(74,054)	(74,054)	(72,922)	(72,922)
							予 算 額	74,054	74,054	74,054	72,922
							1 協助手活動経費				
							特別協助手当			72,922	(72,922)
	95083-2122-08-6010 委員等旅費	1,589	585			1,004	145人 月7日 12月 @5,987円				
							18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
							(2,933)	(2,830)	(1,756)	(1,756)	(1,480)
							予 算 額	3,394	2,830	1,756	1,480
							1 協助手活動経費				
							特別協助手活動旅費				
							145人 年5回 @3,430	(0.2)			
								0.1(要旅費率)		249	(497)
							2.推進員会議経費				
							推進員会議出席旅費				
							980人 @3,430	(0.5)	(0.65)		
								0.2(要旅費率)	0.5(出席率)	336	(1,092)
	95083-2123-09-1010 庁 費	1,043	155			888	1.通信運搬費				
							会議開催通知	980人 @80		78	(78)
							2.会場借上料	(47)			
								0ヶ所 @18,000円 1.05 1回	0	(888)	
							3.会議費				
							賄費				
							980人 @150	0.5(出席率)	1.05	77	(77)
							計			155	(1,043)
030	男女雇用機会均等推進対 策費	14,527	11,510			3,017	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
							(40,308)	(37,053)	(33,245)	(24,347)	(20,118)
							予 算 額	45,332	37,053	33,245	24,347
							1 制度是正指導強化経費			11,490	(11,490)
							2 紛争解決援助経費			3,037	(3,037)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95083-2129-06-0110 諸 謝 金	384	384		0	1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度 2 1 年度 2 2 年度 予 算 額 (1,657) (420) (420) (480) (456) 1,843 420 420 480 456 紛争解決援助経費 紛争解決アドバイザー謝金 24人 @16,000 384(384)
	95083-2122-08-2010 職 員 旅 費	5,735	4,603		1,132	1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度 2 1 年度 2 2 年度 予 算 額 (10,847) (10,377) (9,175) (9,022) (8,639) 12,516 10,377 9,175 9,022 8,639 1 制度是正指導強化経費 事業所訪問旅費 (1,491) 1,197所 @3,430 4,106(5,114) 2 紛争解決援助経費 現地事情調査旅費 (181) 145人 @3,430 497(621) 計 4,603(5,735)
	95083-2123-09-1010 庁 費	8,408	6,523		1,885	1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度 2 1 年度 2 2 年度 予 算 額 (27,688) (26,215) (23,609) (14,845) (11,023) 30,839 26,215 23,609 14,845 11,023 1 印刷製本費 3,882(4,365) (1) 制度是正指導強化経費 2,461(2,746) イ 制度是正事情聴取通知状 5,964部 @4.84 1.05 30(30) ロ 指導・勧告実施通知状 5,417部 @4.84 1.05 28(28) ハ 過料通知状(事務所・裁判所) 940部 @11.52 1.05 11(11) ニ 男女賃金格差解消パンフレット (37,000) 34,000部 @34.89 1.05 1,246(1,355) ホ 事業所向け指導・啓発資料 (30,000) 26,000部 @41.97 1.05 1,146(1,322) (2) 紛争解決援助経費 1,421(1,619) イ 紛争援助事情聴取通知状 1,450部 @11.52 1.05 18(18) ロ 助言・指導・勧告実施通知状 725部 @11.52 1.05 9(9)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							八 雇用均等室パンフレット (32,000) 28,000部 @34.89 1.05	1,026(1,172)
							二 紛争解決援助制度周知用リーフレット (32,000) 28,000部 @12.50 1.05	368(420)
						2 通信運搬費		1,753(3,155)
						(1) 制度是正指導強化経費		1,340(2,742)
						イ 事業所あて報告徴収票の発送費 (140) 5,964事業所 @80	477(835)	
						ロ 制度是正事案結果の本省発送費 596事務所 @390	232(232)	
						八 指導・勧告文書 5,417事務所 @80	433(433)	
						二 過料通知状発送費(事務所・裁判所) 940事務所 @80	75(75)	
						ホ 男女賃金格差解消パンフレット発送費 (イ) 発送費 47局 @1,240	58(58)	
						(ロ) 委託費 47局 @1,320 1.05	65(65)	
						へ 事業所からの返信費(前年度限りの経費)	0(567)	
						ト 制度是正事案聴取通知状の発送費(前年度限りの経費)	0(477)	
						(2) 紛争解決援助経費	413(413)	
						イ 紛争解決援助事情聴取通知状発送費 1,450事務所 @80	116(116)	
						ロ 紛争解決援助事案結果報告の本省発送費 725事務所 @240	174(174)	
						八 雇用均等室パンフレット発送費 (イ) 発送費 47局 @1,240	58(58)	
						(ロ) 委託費 47局 @1,320 1.05	65(65)	
						3 借料及び損料 制度是正指導強化経費			
						集団説明会会場借上料 47ヶ所 @18,000 1.05	888(888)	
						計	6,523(8,408)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
040	育児・介護休業法対策推進費	5,107	4,561		546	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (5,266) (3,705) (3,615) (3,615) (7,764) (5,954 (3,705 3,615 3,615 7,764
95083-2122-08-2010	職員旅費	1,283	638		645	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (2,217) (1,592) (1,588) (1,588) (1,849) (2,558 1,592 1,588 1,588 1,849
						1 集団指導会議出席等旅費 集団・個別指導旅費 240(484) (141) 70人 @ 3,430
						2 紛争解決援助経費 現地事情調査旅費 (233) 116人 @3,430 398(799)
						計 638(1,283)
95083-2123-09-1010	庁費	3,824	3,923		99	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (3,049) (2,113) (2,027) (2,027) (5,915) (3,396 2,113 2,027 2,027 5,915
						1 印刷製本費 2,168(2,168)
						(1) 集団指導会議経費 1,555(1,555)
						イ 集団指導会議開催通知書の印刷 1,880枚 @6.72 1.05 13(13)
						ロ 事業所向け指導啓発資料 35,000部 @41.97 1.05 1,542(1,542)
						(2) 紛争解決援助経費 613(613)
						イ 紛争援助事情聴取通知状 931部 @11.52 1.05 11(11)
						ロ 助言・指導・勧告実施通知状 931部 @11.52 1.05 11(11)
						ハ 紛争解決援助制度周知用リーフレット 45,000部 @12.50 1.05 591(591)
						2 通信運搬費 768(768)
						(1) 集団指導会議経費 273(273)
						イ 集団指導会議開催通知送料 1,880通 @80 150(150)
						ロ 事業所向け指導啓発資料 123(123)
						(イ) 発送費 47局 @1,240 58(58)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(口) 委託費 47局 @1,320 1.05 65(65)
							(2) 紛争解決援助経費 495(495)
							イ 紛争援助事情聴取通知状等発送費 1,862件 @80 149(149)
							ロ 紛争解決援助事案結果報告の本省発送費 931件 @240 223(223)
							ハ 紛争解決援助制度周知用リーフレット 123(123)
							(イ) 発送費 47局 @1,240 58(58)
							(ロ) 委託費 47局 @1,320 1.05 65(65)
							3 借料及び損料
							集団指導会議会場借料 47回 2時間 (9,000) @10,000 1.05 987(888)
							計 3,923(3,824)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考								
050	少 子 化 対 策 費														
010	次世代育成支援対策に必要な経費	5,038	5,035			3	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度				
							予 算 額	(6,096) (6,871)	(8,890) (8,890)	(7,929) (7,929)	(8,431) (8,431)	(6,019) (6,019)			
95083-2122-08-2010	職 員 旅 費	943	943			0	1 個別指導旅費	235人 @3,430			806(806)			
							2 集団指導会議出席旅費	40人 @3,430			137(137)			
							計				943(943)			
95083-2123-09-1010	庁 費	4,095	4,092			3	1 印刷製本費								
							(1) 集団指導会議開催費	5,700部 @4.32 1.05			26(26)			
							2 通信運搬費				3,370(3,370)			
							(1) 集団指導会議開催費	5,700事業所 @80			456(456)			
							(2) 周知広報資料の発送費	50か所 47局 @1,240			2,914(2,914)			
							3 借料及び損料								
							(1) 集団指導会議開催費				696(699)			
							集団指導会議会場借料								
							(18)								
							14回 @ 18,000 1.05				265(340)			
							(38)	(9,000)							
							41回 @ 10,000 1.05				431(359)			
							計				4,092(4,095)			
060	短時間労働者対策推進費	4,928	6,752			1,824	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度				
							予 算 額	(4,217) (4,768)	(4,507) (4,507)	(7,606) (7,606)	(7,357) (7,357)	(6,142) (6,142)			
95083-2122-08-2010	職 員 旅 費	3,364	3,525			161	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度				
							予 算 額	(1,773) (2,046)	(2,023) (2,023)	(4,480) (4,480)	(4,478) (4,478)	(4,250) (4,250)			
							1 短時間労働者の雇用管理の改善等に関する啓発のための経費								
							個別指導旅費	279人 @3,430			957(957)			
							2 短時間労働者の均衡処遇の更なる推進のための周知等経費				2,568(2,407)			
							(1) 雇用均等室担当者全国会議出席旅費								
								46人 @38,300			1,762(1,762)			
							(2) 事業場等に対する集団説明会								
							(47)								
							94人 @3,430				322(161)			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(3) 紛争解決援助現地調査旅費
							141人 @3,430 484(484)
							計 3,525(3,364)
	95083-2123-09-1010 庁 費	1,564	3,227			1,663	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度
							(2,444) (2,484) (3,126) (2,879) (1,892)
							予 算 額 (2,722) (2,484) (3,126) (2,879) (1,892)
							1 通信運搬費
							(1) 短時間労働者の均衡処遇の更なる推進のための周知等経費
							(8,000)
							16,000事務所 @140 2,240(1,120)
							2 借料及び損料
							(1) 短時間労働者の均衡処遇の更なる推進のための周知等経費
							事業主等に対する集団説明会会場借料
							(47) (9,000)
							94回 @10,000 1.05 987(444)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95083-2122-08-6010	委員等旅費		0	5,927		5,927	〔労働局〕 27(0) 1 「職業準備プログラム」の実施 (1) 職業準備セミナーの実施 ア 講師旅費 28人 @3,430 0.5 1/2 24(0) 2 ブロック会議の開催 (1) 雇用主等ヒアリングの実施 ア 事業主旅費 7局 @975 1/2 3(0) 〔安定所〕 5,900(0) 1 就職支援ナビゲーターによる就職支援 (1) 就職支援ナビゲーター(生保等)活動旅費 @975 7,805回 1/2 3,805(0) 2 ブロック会議の開催 (1) 就職支援ナビゲーター出席旅費 2,095(0) ア 開催局 7局 2人 2所 @3,430 1/2 48(0) イ 開催局以外 40局 2人 2所 @25,590 1/2 2,047(0) 計 5,927(0)
95083-2123-09-1023	高齢者等雇用安定促進業務庁費		0	258,457		258,457	〔労働局〕 58,666(0) 1 印刷製本費 (1) ブロック会議の開催 ア 資料作成費 7局 50部 @999 1/2 1.05 184(0) 2 借料及び損料 49,383(0) (1) 就職支援ナビゲーター及び求人開拓推進員等活動費 ア 自動車借料 47局 12月 2台 @87,150 1/2 49,153(0) (2) ブロック会議の開催 ア 会場借上料 7局 @62,600 1/2 1.05 230(0) 3 保険料 (1) 「職業準備プログラム」の実施 ア 職場体験講習の実施 (ア) 傷害保険料 551人 @4,368 1/2 1,203(0) 4 自動車維持費 (1) 就職支援ナビゲーター及び求人開拓推進員等活動費

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					ア 自動車借料(維持費) 47局 2台 @160,000 1/2 1.05 7,896(0) [安定所] 199,791(0)
					1 備品費 (1) 就職支援ナビゲーター就労支援拠点の整備
					ア 事務机等 24,236(0)
					2 消耗品費 (1) 就職支援ナビゲーター就労支援拠点の整備
					ア 事務消耗品 750(0)
					3 通信運搬費 (1) 就職支援ナビゲーター就労支援拠点の整備
					ア 電話基本料等 19,252(0)
					4 光熱水料 (1) 就職支援ナビゲーター就労支援拠点の整備
					ア 電気料 6,535(0)
					5 借料及び損料 (1) 就職支援ナビゲーター就労支援拠点の整備
					ア コピー機等借料 3,969(0)
					6 保険料 (1) 就職支援ナビゲーターによる就職支援
					ア 就職支援ナビゲーター保険料 135,896(0)
					(ア) 社会保険料 122,173(0)
					(a) 平成24年9月まで 885,344千円 6/12 137.11/1,000 60,695(0)
					(b) 平成24年10月以降 885,344千円 6/12 138.88/1,000 61,478(0)
					(イ) 労働保険料 885,344千円 15.5/1000 13,723(0)
					7 児童手当拠出金 (1) 就職支援ナビゲーターによる就職支援
					ア 就職支援ナビゲーター 885,344千円 1.3/1,000 1,151(0)
					8 雑役務費 (1) 就職支援ナビゲーター就労支援拠点の整備
					ア コピー機保守等 8,002(0)
					計 258,457(0)
95083-2123-09-5010	土地建物借料	0	34,819	34,819	1 就職支援ナビゲーター就労支援拠点の整備

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1) 土地建物借料 15所 12月 127.45㎡ @2,891 1/2 1.05 34,819(0)
010	住居・生活総合支援事業 費		0	664,283		664,283	
95083-2129-06-0110	諸 謝 金		0	486,699		486,699	[労働局] 1 生活福祉・就労支援協議会の開催 (1) 都道府県別会議 1,057(0) ア 民間団体出席謝金 470人 @12,300 1日 1/2 0.3 867(0) イ 有識者招聘謝金 47人 @8,100 1時間 1/2 190(0) [安定所] 485,642(0) 1 住居・生活支援アドバイザーの設置 @14,243 月20日 272人 12月 1/2 464,892(0) 2 ハローワーク住居・生活相談会事業の実施 @9,000 7時間 6月 2名 47地域 1/2 17,766(0) 3 生活福祉・就労支援協議会の開催 (1) 地域別会議 ア 民間団体出席謝金 1,950人 @10,200 1日 1/2 0.3 2,984(0) 計 486,699(0)
95083-2122-08-2010	職 員 旅 費		0	1,100		1,100	[安定所] 1 担当者事務打合せ旅費 @975 2名 4回/月 6月 47地域 1/2 1,100(0)
95083-2122-08-6010	委 員 等 旅 費		0	6,585		6,585	[労働局] 1 生活福祉・就労支援協議会の開催(都道府県別会議) 162(0) (1) 民間団体出席旅費 235人 @3,430 0.3 1/2 121(0) (2) 有識者招聘旅費 24人 @3,430 1/2 41(0) [安定所] 6,423(0) 1 住居・生活支援アドバイザーの設置 5,171(0) (1) 関係機関研修旅費 4,080人 @975 1/2 1,989(0) (2) 関係機関連絡旅費 6,528人 @975 1/2 3,182(0) 2 ハローワーク住居・生活相談会事業の実施 (1) 臨床心理士・弁護士出席旅費 @3,430 2名 6月 47地域 1/2 967(0)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95083-2123-09-1023	高齢者等雇用安 定促進業務庁費	0	169,899	169,899	<p>3 生活福祉・就労支援協議会の開催(地域別会議)</p> <p>(1) 民間団体出席旅費 1,950人 @975 0.3 1/2 285(0)</p> <p>計 6,585(0)</p> <p>[労働局]</p> <p>1 借料及び損料</p> <p>(1) 生活福祉・就労支援協議会の開催(都道府県別会議)</p> <p>ア 会場借料</p> <p>235回 @17,900 0.3 1.05 1/2 663(0)</p> <p>[安定所] 169,236(0)</p> <p>1 印刷製本費</p> <p>(1) ハローワーク住居・生活相談会事業の実施</p> <p>ア チラシ・配布物作成経費</p> <p>(@115.06)(1,000枚(2種類 @20.48 1,400枚 6月 1.05 47地域 1/2 4,245(0)</p> <p>2 通信運搬費 59,121(0)</p> <p>(1) 基本料</p> <p>(263) 272回線 12月 @2,500 1.05 1/2 4,285(0)</p> <p>(2) 使用料</p> <p>(626,654) 652,800通話 @160(局単価) 1.05 1/2 54,836(0)</p> <p>3 借料及び損料 23,365(0)</p> <p>(1) 生活福祉・就労支援協議会の開催(地域別会議)</p> <p>ア 会場借料</p> <p>(1,935) 1,950回 @9,000 0.7 1.05 1/2 6,450(0)</p> <p>(2) ハローワーク住居・生活相談会事業の実施 16,915(0)</p> <p>ア 会場借料</p> <p>@28,500 6月 47地域 0.5(割合) 1.05 1/2 2,110(0)</p> <p>イ 開催用備品費(看板代等)</p> <p>@100,000 6月 47地域 1.05 1/2 14,805(0)</p> <p>4 保険料 71,360(0)</p> <p>(1) 社会保険料 64,154(0)</p> <p>ア 平成24年9月まで (449,509) (135.34/1000) 464,892千円 6/12 137.11/1000 31,871(0)</p> <p>イ 平成24年10月以降 (449,509) (137.11/1000) 464,892千円 6/12 138.88/1000 32,283(0)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(2) 労働保険料 (449,509) 464,892千円 15.5/1000 7,206(0)
							5 児童手当拠出金 (449,509) 464,892千円 1.3/1000 605(0)
							6 雑役務費
							(1) ハローワーク住居・生活相談会事業の実施 ア 賃金 10,540(0)
							@5,500 5名 2日 6月 47地域 1/2 7,755(0)
							イ 周知誘導旅費 @975 5名 2日 6月 47地域 1/2 1,375(0)
							ウ 事務庁費 @1,000 5名 2日 6月 47地域 1/2 1,410(0)
							計 169,899(0)
015	パーソナル・サポートモデルプロジェクトの実施に必要な経費	0		345,169		345,169	
	95083-2129-06-0110 諸謝金	0		273,466		273,466	[安定所] (1) 就職支援ナビゲーター(PS担当) 19,200人日 @14,243 (19,200人日 = 80人 × 20日 × 12月) 273,466(0)
	95083-2122-08-2010 職員旅費	0		963		963	[安定所] (1) 安定所職員巡回旅費 1人 ⁽²⁰⁾ 19カ所 @975 52回 963(0)
	95083-2122-08-6010 委員等旅費	0		3,744		3,744	[安定所] (1) 就職支援ナビゲーター(PS担当)活動旅費 3,840人日 @975 (3,840人日 = 80人 × 4日 × 12月) 3,744(0)
	95083-2123-09-1023 高齢者等雇用安定促進業務庁費	0		66,996		66,996	[安定所] 1 備品費 18,250(0)
							(1) パソコン(リース) 80台 @160,560(局単価) 1.05 13,487(0) (80人 × 1台)
							(2) 机(リース) 80台 @3,150(局単価) 12月 1.05 3,175(0) (80人 × 1台)
							(3) 椅子(リース) 80脚 @1,575(局単価) 12月 1.05 1,588(0) (80脚 × 1台)
							2 消耗品費 3,591(0)
							(1) ハローワークインターネットサービス閲覧端末等消耗品 76台 @3,000 12月 1.05 2,873(5,019)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(4台×19カ所) (2) 業務用コピー用紙 38箱 @1,500 12月 1.05 718(756) (2箱×19カ所)
						3 通信運搬費 2,822(0) (1) 業務用電話
						ア 電話通信料 9,600通話 @160 1.05 1,613(0) (80人×10日×12月) (2) ハローワークインターネット閲覧端末通信費
						ア 通信料等 228回線 @5,050(見積り) 1.05 1,209(0)
						4 保険料
						(1) 就労支援ナビゲーター(PS担当) 41,977(0)
						ア 社会保険料 37,738(0)
						(ア)平成24年9月まで 273,466千円 6/12 137.11/1000 18,748(0)
						(イ)平成24年10月以降 273,466千円 6/12 138.88/1000 18,990(0)
						イ 労働保険料(雇用保険料) 273,466千円 15.5/1000 4,239(0)
						5 児童手当拠出金
						(1) 就職支援ナビゲーター(PS担当) 273,466千円 1.30/1000 356(0)
020	職業相談経費(安定就職支援)	0	1,067,414		1,067,414	
95083-2129-06-0110	諸謝金	0	922,158		922,158	[安定所] (安定就職支援) 922,158(0)
						1 職業相談員 42,240人月 @7,993 337,625(0) 176人 × 20日 × 12月 = 42,240人日 (A級所 25所×2人+35所×1人) + (B級所 91所×1人) = 176人
						2 就職支援ナビゲーター(正社員支援分) 41,040人月 @14,243 584,533(0) (176) (42,240) 171人 × 20日 × 12月 = 41,040人日 (0) (176) (A級所 25所×2人+35所×1人) + (B級所 91所×1人) - 5 = 171人
95083-2122-08-6010	委員等旅費	0	1,200		1,200	[安定所] (安定就職支援)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						個別求人開拓旅費(就職支援ナビゲーター(正社員支援分))
						1,231人月 @975 1,200(0)
						(2,534) (176) (2)
						1,231回 = 171人 × 12月 × 1回 × 0.6)
95083-2123-09-1023	高齢者等雇用安定促進業務庁費	0	144,056		144,056	(安定所)
						(安定就職支援分) 144,056(0)
						1 印刷製本費 124(0)
						(1) 事業所見学ツアー開催通知状及び意見交換会
						22,560枚 @3.24(局単価) 1.05 77(0)
						(30) (33,840)
						47局×20人×2×12回/年=22,560枚
						参加人数(参加予定数の2倍に送付)
						(2) 職場定着支援連絡状
						13,860枚 @3.24(局単価) 1.05 47(0)
						[22,000人(対象者見込み数)×0.63(就職率見込み) = 13,860枚]
						(21,000) (0.61) (12,810)
						2 雑役務費
						(1) 事業所見学ツアー損害賠償保険料
						11,280人 @100 1.05 1,184(0)
						(30) (16,920)
						47局×20人×12回/年=11,280人
						一回あたり 延べ人数
						参加人数
						3 保険料 141,549(0)
						(1) 社会保険料 127,254(0)
						ア 職業相談員 46,591(0)
						(ア) 平成24年9月まで 23,146(0)
						337,625千円(相談員謝年額) 6/12(月数) 137.11/1000(料率)
						(イ) 平成24年10月以降 23,445(0)
						337,625千円(相談員謝年額) 6/12(月数) 138.88/1000(料率)
						イ 就職支援ナビゲーター(正社員支援分) 80,663(0)
						(ア) 平成24年9月まで 40,073(0)
						584,533千円(相談員謝年額) 6/12(月数) 137.11/1000(料率)
						(イ) 平成24年10月以降 40,590(0)
						584,533千円(相談員謝年額) 6/12(月数) 138.88/1000(料率)
						(2) 労働保険料 14,295(0)
						ア 職業相談員 337,625千円 15.5/1,000 5,234(0)
						イ 就職支援ナビゲーター(正社員支援分)
						584,533千円 15.5/1,000 9,061(0)
						4 児童手当拠出金 1,199(0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						ア 職業相談員 337,625千円 1.3/1,000(料率) 439(0)
						イ 就職支援ナビゲーター(正社員支援分) 584,533千円 1.3/1,000(料率) 760(0)
010	若年者等の雇用の安定・ 促進に必要な経費					東日本大震災復旧・復興対策経費
005	被災地における新卒者等 への就職支援	0	443,777		443,777	
05	学卒ジョブサポーターの 配置	0	407,955		407,955	
	95083-2129-06-0110 諸 謝 金	0	341,832		341,832	【安定所】 1 学卒ジョブサポーターの配置 200人 @14,243 20日 12月 1/2(雇用) 341,832(0)
	95083-2122-08-6010 委員等旅費	0	3,662		3,662	【安定所】 1 学卒ジョブサポーター活動旅費 3,662(0) (1) 求人開拓旅費 1,465(0) ア 管内旅費 1,053(0) 200人 @975 12回 0.9 1/2(雇用) 12回 (30,991回 + 53,389回) ÷ 1,424人 × 0.2 (大卒22年度実績) (高卒22年度実績) (調整率) 1,424人 (928人 × 6月 + 1,753人 × 2月) (22年度平均配置数) (22年度当初予算) (22年度予備費) + 2,003人 × 4月 ÷ 12月 (22年度補正予算) イ 管外旅費 412(0) 200人 @3,430 12回 0.1 1/2(雇用) (2) 学校訪問旅費 976(0) ア 管内旅費 702(0) 200人 @975 8回 0.9 1/2(雇用) 8回 (15,587回 + 35,539回) ÷ 1,424人 × 0.2 (大卒22年度実績) (高卒22年度実績) (調整率) イ 管外活動旅費 274(0) 200人 @3,430 8回 0.1 1/2(雇用) (3) 個別出張相談旅費 976(0) ア 管内旅費 702(0) 200人 @975 8回 0.9 1/2(雇用) 8回 (39,171回 + 11,302回) ÷ 1,424人 × 0.2 (大卒22年度実績) (高卒22年度実績) (調整率) イ 管外活動旅費 274(0) 200人 @3,430 8回 0.1 1/2(雇用) (4) 職場適応指導旅費 245(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95083-2123-09-1023 高齢者等雇用安定促進業務庁費	0	62,461		62,461	<p>ア 管内旅費</p> <p>200人 @975 2回 0.9 1/2(雇用) 176(0)</p> <p>2回 (1,419人×40.1% + 23,403人×17.1% + 33,631人 ×11.4%) ÷ 1,424人 ×0.2 (調整率)</p> <p>イ 管外活動旅費</p> <p>200人 @3,430 2回 0.1 1/2(雇用) 69(0)</p> <p>〔安定所〕</p> <p>1 学卒ジョブサポーターの配置 62,461(0)</p> <p>(1) 借料及び損料 8,600(0)</p> <p>ア 机(レンタル)</p> <p>100台 @25,200 1.05 1/2(雇用) 1,323(0)</p> <p>1,200台 = 2,400人 × 1/2</p> <p>イ 椅子(レンタル)</p> <p>200台 @25,200 1.05 1/2(雇用) 2,646(0)</p> <p>796台 = 398台 × 2人</p> <p>ウ レンタカー(レンタル)</p> <p>10台 @73,500 12月 1.05 1/2(雇用) 4,631(0)</p> <p>1,200台 = 2,400人 × 1/20</p> <p>(2) 保険料 52,471(0)</p> <p>ア 社会保険料 47,172(0)</p> <p>(ア) 平成24年9月まで</p> <p>341,832千円 6/12 137.11/1000 23,435(0)</p> <p>(イ) 平成24年10月以降</p> <p>341,832千円 6/12 138.88/1000 23,737(0)</p> <p>イ 労働保険料 341,832千円 15.5/1000 5,299(0)</p> <p>(3) 児童手当拠出金 341,832千円 1.30/1000 445(0)</p> <p>(4) 自動車維持費</p> <p>10台 @15,000 12月 1.05 1/2(雇用) 945(0)</p>
10	各種就職面接会の実施	0	35,822		35,822	
	95083-2122-08-2010 職員旅費	0	541		541	<p>〔安定所〕</p> <p>1 被災新卒者等支援就職面接会の実施</p> <p>(1) 求人開拓旅費 342(0)</p> <p>ア 東京会場</p> <p>12回 200社 1/4 @975 1/2(雇用) 293(0)</p> <p>(1回当たり参加企業×2回)(1日当たり4社)</p> <p>イ 被災地会場</p> <p>4回 100社 1/4 @975 1/2(雇用) 49(0)</p> <p>(1回当たり参加企業×2回)(1日当たり4社)</p>

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95083-2123-09-1023	高齢者等雇用安 定促進業務庁費	0	26,867	26,867	<p>2 就職面接会の継続的な提供</p> <p>(1) 求人開拓旅費</p> <p>12月 2回 17局 @975 1/2(雇用) 199(0)</p> <p>17局 = 3局(岩手、宮城、福島) + 6局(青森、秋田、山形、茨城、栃木、新潟)</p> <p>+ 4局(埼玉、千葉、東京、神奈川) + 4局(愛知、大阪、広島、福岡)</p> <p>[労働局] 26,867(0)</p> <p>1 被災新卒者等支援就職面接会 24,246(0)</p> <p>(1) 印刷製本費 346(0)</p> <p>ア 求人情報の作成 3,600部 @71 1.05 1/2(雇用) 134(0)</p> <p>(軽印刷 A4 20頁 9ボ 局単価)</p> <p>3,600部 = 12回(東京会場) × 100社 + 4回(被災地会場) × 50社 + 250部(予備)</p> <p>イ 面接会開催通知の作成 34(0)</p> <p>1,650部 @39.15 1.05 1/2(雇用)</p> <p>(軽(活字組み)印刷 A4 5号 局単価)</p> <p>1,650部 = 12回(東京会場) × 100社 + 4回(被災地会場) × 50社 + 250部(予備)</p> <p>ウ 新卒者等活用拡大手引き印刷 178(0)</p> <p>1,650部 @205.28 1.05 1/2(雇用)</p> <p>(パンフレット印刷 A4 20頁 局単価)</p> <p>(2) 通信運搬費 1,650部 @80 1/2(雇用) 66(0)</p> <p>(3) 借料及び損料 23,394(0)</p> <p>ア 面接会会場借料 11,025(0)</p> <p>(ア) 東京会場</p> <p>12回 @1,610,000 1.05 1/2(雇用)</p> <p>(見積単価1日) 10,143(0)</p> <p>(イ) 被災地会場</p> <p>4回 @420,000 1.05 1/2(雇用)</p> <p>(見積単価1日) 882(0)</p> <p>イ 面接直前セミナー会場借料 273(0)</p> <p>16回 @32,500 1.05 1/2(雇用)</p> <p>(労働局主催20-50人 1日)</p> <p>ウ バス借上げ 5,796(0)</p> <p>12回 @230,000 4台 1.05 1/2(雇用)</p> <p>(55人乗りバス 見積単価)(200人 ÷ 55人)</p> <p>エ 宿舍施設借上げ 6,300(0)</p> <p>12回 @10,000 100人 1.05 1/2(雇用)</p> <p>(4) 賃金</p> <p>ア 就職面接会業務補助賃金 440(0)</p> <p>16回 2人 5日 @5,500 1/2(雇用)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考	
							2 就職面接会の継続的な提供	2,621(0)
							(1) 借料及び損料	1,136(0)
							ア 机(レンタル)	
							⑥660 20台 12月 3局 1.05 1/2(雇用) (見積単価(平均)1月)	249(0)
							イ 椅子(レンタル)	
							⑥230 60台 12月 3局 1.05 1/2(雇用) (見積単価(平均)1月)	261(0)
							ウ 三連(レンタル)	
							⑥4,000 5台 12月 3局 1.05 1/2(雇用) (見積単価(平均)1月)	378(0)
							エ 筆記台(レンタル)	
							⑥1,450 1台 12月 3局 1.05 1/2(雇用) (見積単価(平均)1月)	27(0)
							オ 掲示板(レンタル)	
							⑥3,430 2台 12月 3局 1.05 1/2(雇用) (見積単価(平均)1月)	130(0)
							カ 事務用机(レンタル)	
							⑥1,520 2台 12月 3局 1.05 1/2(雇用) (見積単価(平均)1月)	57(0)
							キ 事務用椅子(レンタル)	
							⑥900 2台 12月 3局 1.05 1/2(雇用) (見積単価(平均)1月)	34(0)
							(2) 賃金	
							ア 就職面接会業務補助賃金	
							1人 12月 15日 3局 ⑤5,500 1/2(雇用)	1,485(0)
	95083-2123-09-5010 土地建物借料	0	8,414			8,414	[安定所]	
							1 就職面接会の継続的な提供	
							(1) 面接会場の借上げ	
							⑥445,170 12月 1.05 3局 1/2(雇用) (見積単価(平均)1月)	8,414(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
	090 中央労働委員会	1,678,808	1,733,948		55,140	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
						予 算 額 (1,731,396) (1,787,441)	(1,689,501) (1,730,010)	(1,738,905) (1,718,350)	(1,677,835) (1,737,888)	(1,696,518) (1,696,518)	
						移 流 用 額 0	0	0	0	0	
						予 算 現 額 1,731,396	1,689,501	1,738,905	1,677,835	1,696,518	
						支 出 済 額 1,659,944	1,624,128	1,582,204	1,582,849	1,558,176	
						不 用 額 71,452	65,373	104,551	147,136	138,342	
						区 分	22 年 度 予 算 額	流 用 等 増 減 額	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額
						職 員 基 本 給	713,485	0	713,485	706,808	6,677
						職 員 諸 手 当	370,701	0	370,701	348,178	22,523
						超 過 勤 務 手 当	83,226	0	83,226	60,924	22,302
						委 員 手 当	259,297	0	259,297	227,925	31,372
						児 童 手 当	380	0	380	285	95
						子 ど も 手 当	4,979	0	4,979	4,680	299
						諸 謝 金	1,665	0	1,665	1,040	625
						報 償 費	30	0	30	0	30
						職 員 旅 費	8,848	0	8,848	4,670	4,178
						外 国 旅 費	1,397	0	1,397	1,346	51
						委 員 等 旅 費	18,278	0	18,278	10,727	7,551
						証 人 等 旅 費	1,709	0	1,709	1,257	452
						庁 費	197,383	0	197,383	157,665	39,718
						公 益 事 業 等 賃 金 調 査 費	14,718	0	14,718	12,417	2,301
						各 所 修 繕	20,268	0	20,268	20,224	44
						自 動 車 重 量 税	30	0	30	30	0
						予 納 金	124	0	124	0	124

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(要 求 要 旨) 中央労働委員会給与に伴う経費である。
001	既定定員に伴う経費	960,815	957,455			3,360	
	95016-2111-02-0000 職員基本給	584,714	582,669			2,045	既定定員 84人
	02-0100 職員俸給	481,627	479,943			1,684	1 給与改善分 0(0)
	02-0200 扶養手当	11,406	11,366			40	1 給与改善分 0(0)
	02-0300 地域手当	91,681	91,360			321	1 給与改善分 0(0)
	95016-2111-03-0000 職員諸手当	291,174	290,156			1,018	
	03-0100 管理職手当	16,065	16,009			56	1 給与改善分 0(0)
	03-0200 初任給調整手当	360	359			1	1 給与改善分 0(0)
	03-0300 通勤手当	20,042	19,973			69	1 給与改善分 0(0)
	03-0700 期末手当	146,002	145,490			512	1 給与改善分 0(0)
	03-0800 勤勉手当	81,829	81,543			286	1 給与改善分 0(0)
	03-1100 住居手当	4,536	4,520			16	1 給与改善分 0(0)
	03-1200 単身赴任手当	0	0			0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当	40	40			0	
	03-1800 専門スタッフ職調整手当	0	0			0	
	03-1900 本府省業務調整手当	22,300	22,222			78	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当	80,987	80,704			283	1 給与改善分 0(0)
	95016-2111-05-1360 短時間勤務職員給与						
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与	3,940	3,926			14	
006	中央労働委員会地方事務所に必要な人件費						(要 求 要 旨) 中央労働委員会地方事務所給与に伴う経費である。

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	002 既定定員に伴う経費	210,262		209,526		736	
	95016-2111-02-0000 職員基本給	132,364		131,901		463	既定定員 30人
	02-0100 職員俸給	114,708		114,307		401	1 給与改善分 0(0)
	02-0200 扶養手当	3,432		3,420		12	1 給与改善分 0(0)
	02-0300 地域手当	14,224		14,174		50	1 給与改善分 0(0)
	95016-2111-03-0000 職員諸手当	75,559		75,294		265	
	03-0100 管理職手当	18,609		18,544		65	1 給与改善分 0(0)
	03-0300 通勤手当	4,255		4,240		15	1 給与改善分 0(0)
	03-0700 期末手当	30,988		30,880		108	1 給与改善分 0(0)
	03-0800 勤勉手当	18,025		17,962		63	1 給与改善分 0(0)
	03-1000 寒冷地手当	468		466		2	
	03-1100 住居手当	588		586		2	1 給与改善分 0(0)
	03-1200 単身赴任手当	2,448		2,439		9	
	03-1300 管理職員特別勤務手当	10		10		0	
	03-1700 広域異動手当	168		167		1	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当	2,339		2,331		8	1 給与改善分 0(0)
	060 中央労働委員会共通経費						(要 求 要 旨) 中央労働委員会の運営に必要な経費である。
	95016-2123-09-1010 庁 費	92,992		138,285		45,293	1 備品費 19,343(4,869) 2 消耗品費 10,904(11,202) 3 印刷製本費 613(700) 4 通信運搬費 4,241(4,498) 5 光熱水料 23,280(23,834) 電気料 14,681(14,827) 水道料 3,721(3,904) 上水道 2,480(2,566)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							下水道 1,241(1,338)
							ガス料 4,878(5,103)
							6 借料及び損料 745(832)
							7 会議費 501(547)
							8 保険料 25(45)
							9 雑役務費 77,637(45,693)
							10 燃料費 241(136)
							11 職員厚生経費 755(636)
							計 138,285(92,992)
065	中央労働委員会一般管理 経費	37,329	45,843			8,514	(要 求 要 旨) 中央労働委員会の一般運営に必要な経費である。
	95089-2111-05-2100 子 ども 手 当	6,240	4,630			1,610	
	95016-2123-09-1010 庁 費	13,019	16,944			3,925	1 賃金
							(1) チャレンジ雇用 1人 ⑦7,232円 21日 12月 1,823(1,822)
							2 保険料 2,576(2,532)
							(1) 健康保険料 274(275)
							(i) チャレンジ雇用 1,822,464円 0.0475 87(87)
							(ii) 再任用短時間勤務職員 (3,940,000) 3,926,000円 0.0475 187(188)
							(2) 厚生年金保険料 2,212(2,166)
							ア 平成24年4月～平成24年9月まで 1,094(1,072)
							(i) チャレンジ雇用 (0.08029) 911,232円 0.08206 75(74)
							(ii) 常勤公益委員 (0.08029) 5,220,000円 2人 0.08206 857(839)
							(iii) 再任用短時間勤務職員 (1,970,000) (0.08029) 1,963,000円 0.08206 162(159)
							イ 平成24年10月～平成25年3月まで 1,118(1,094)
							(i) チャレンジ雇用 (0.08206) 911,232円 0.08383 77(75)
							(ii) 常勤公益委員 5,220,000円 2人 0.08383 876(857)
							(iii) 再任用短時間勤務職員 (1,970,000) (0.08206) 1,963,000円 0.08383 165(162)
							(3) 労働保険料 90(91)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							(i) チャレンジ雇用	1,822,464円	0.0155	29(29)
							(ii) 再任用短時間勤務職員	(3,940,000) 3,926,000円	0.0155	61(62)
							3 児童手当拠出金			37(37)
							(1) チャレンジ雇用	1,822,464円	0.0013	3(3)
							(2) 常勤公益委員	10,440,000円	2人 0.0013	28(28)
							(3) 再任用短時間勤務職員	(3,940,000) 3,926,000円	0.0013	6(6)
							4 雑役務費			12,508(8,628)
							(1) 厚生労働省電子入札システム運営経費			2,528(2,802)
							(2) 労働委員会会館屋上緑化維持管理費				
							408㎡ @3,600円	1.05		1,542(1,542)
							(3) 労働委員会会館セキュリティゲート管理費				
							(4,080) @3,900千円	1.05		4,095(4,284)
							(4) 国家公務員 I C カード発行管理システムの改修				
							@4,136千円	1.05		4,343(0)
							計			16,944(13,019)
	95016-2123-09-5510 各所修繕	18,070	24,269			6,199					
							1 一般修繕(労働委員会会館)	9,674㎡	(763) @751 1.05	7,628(7,750)
							2 一般修繕(地方事務所)	(1,083) @1,065千円		1,065(1,083)
							3 特別修繕			15,576(9,237)
							(1) 労働委員会会館改修工事経費			15,576(0)
							(2) 前年度限りの経費			0(9,237)
							計			24,269(18,070)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
232	020 労使関係等安定形成促進費 10-95 安定した労使関係等の形成の促進に必要な経費	377,410	382,839	5,429	20年度 21年度 22年度 予 算 額 (382,713) (383,031) (389,391) (403,531) (399,256) (389,391) 決 算 額 328,824 325,635 326,803

区 分	委 員 手 当	諸 謝 金	報 償 費	職 員 旅 費	委 員 等 旅 費	証 人 等 旅 費	庁 費	公 益 事 業 等 賃 金 調 査 費
労使関係等安定形成促進事務費							22,591 (23,488)	
労使関係等安定形成促進一般管理経費		585 (585)		5,389 (5,868)	527 (581)		10,342 (11,207)	
委員事務処理費	258,179 (251,942)	259 (324)	30 (30)		6,989 (6,872)			
全労委連絡協議会等経費				1,338 (1,480)	1,174 (1,183)		5,087 (5,273)	
労働争議調整費		264 (264)		2,794 (2,739)	3,133 (2,946)	73 (76)	132 (132)	
公益事業等賃金調査費				76 (76)				14,713 (13,693)
不当労働行為事件審査費		291 (293)		995 (995)	2,273 (2,135)	1,423 (1,414)	42,290 (41,892)	
不当労働行為事件行政訴訟費		135 (135)		38 (38)	79 (79)		1,486 (1,486)	
計	258,179 (251,942)	1,534 (1,601)	30 (30)	10,630 (11,196)	14,175 (13,796)	1,496 (1,490)	81,928 (83,478)	14,713 (13,693)

区 分	自 動 車 重 量 税	予 納 金	計
労使関係等安定形成促進事務費			22,591 (23,488)
労使関係等安定形成促進一般管理経費	30 (60)		16,873 (18,301)
委員事務処理費			265,457 (259,168)
全労委連絡協議会等経費			7,599 (7,936)
労働争議調整費			6,396 (6,157)
公益事業等賃金調査費			14,789 (13,769)
不当労働行為事件審査費			47,272 (46,729)
不当労働行為事件行政訴訟費		124 (124)	1,862 (1,862)
計	30 (60)	124 (124)	382,839 (377,410)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
060	労使関係等安定形成促進 事務費						(要 求 要 旨) 不当労働行為事件の審査、労働争議のあっせん、調停及び仲裁等の事務に必要な共通経費である。
	95016-2123-09-1010 庁 費		23,488	22,591		897	1 備品費 4,803(5,629) 2 消耗品費 17,214(17,214) 3 自動車維持費 574(645) 計 22,591(23,488)
065	労使関係等安定形成促進 一般管理経費		18,301	16,873		1,428	(要 求 要 旨) 不当労働行為事件の審査、労働争議のあっせん、調停及び仲裁等の事務の一般運営経費である。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		585	585		0	1 事務局職員専門研修講師謝金 11人 @9,000 3時間 297(297) 2 実質的個別労働紛争等に関するセミナー講師謝金 16人 @9,000 2時間 288(288) 計 585(585)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		5,868	5,389		479	1 地方部局指導連絡旅費 8人 @51,410 411(411) 2 地方事務所長会議出席旅費 15人 @38,860 583(583) 3 地方調査官会議出席旅費 7人 @51,410 360(360) 4 会長・公益委員連絡会議(ブロック会議)出席旅費 7人 @38,860 272(272) 5 審査主管課長会議(ブロック会議)出席旅費 14人 @38,860 544(544) 6 審査主管課長会議(全国会議)出席旅費 7人 @38,860 272(272) 7 調整主管課長会議(ブロック会議)出席旅費 14人 @38,860 544(544) 8 調整主管課長会議(全国会議)出席旅費 7人 @38,860 272(272) 9 事務局職員専門研修旅費 25人 (19,170) @20,335 508(479) 10 個別労働関係紛争現地指導旅費 10人 @38,300 383(383) 11 実質的個別労働紛争等に関するセミナー出席旅費 (1)事務局職員各局セミナー出席旅費 8人 @38,300 306(306)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	581	527	54	(2) 地方事務所職員管轄内県外セミナー出席旅費 (24,980) 8人 @24,970 200(200) 1 2 個別労働紛争解決制度関係機関連絡協議会出席旅費 (78) (12,430) 39人 @11,836 462(970) 1 3 連絡旅費 7人 @38,860 272(272) 計 5,389(5,868)
	95016-2123-09-1010 庁費	11,207	10,342	865	1 事務局職員専門研修講師旅費 (14) 10人 @3,430 34(48) 2 個別労働関係紛争現地指導旅費 4人 @39,500 158(158) 3 実質的個別労働紛争等に関するセミナー講師旅費 16人 @3,430 55(55) 4 調整主管課長会議(ブロック会議)講師旅費 (8) 7人 @40,060 280(320) 計 527(581) 1 印刷製本費 6,706(6,706) (1) 年報 600部 @1,360 1.05 857(857) (2) 労働委員会関係法規集 320部 @1,676 1.05 563(563) (3) 企業内紛争処理事例集 1,380部 @600 1.05 869(869) (4) 個別労働紛争に関するセミナー資料 405部 @237 1.05 101(101) (5) 実質的個別労働紛争等事例集の印刷 500部 @1,110 1.05 583(583) (6) 職員研修テキスト 3,733(3,733) ア 事務局職員研修テキスト 500部 @1,110 1.05 583(583) イ 基礎研修DVD @3,000千円 1.05 3,150(3,150) 2 借料及び損料 3,636(4,501) (1) 事務局職員専門研修会場借上料 (282,000) 267,000円 267(282) (2) 事務機器借料(国庫債務負担行為) 3,068(3,830)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(3) 実質的個別労働紛争等に関するセミナー会場借料 7回 (55,515) @43,050円 301(389)
						計 10,342(11,207)
	95199-2133-09-9030 自動車重量税		60	30	30	(2) 1台 @30,000 30(60)
	070 委員事務処理費		259,168	265,457	6,289	(要 求 要 旨) 中央労働委員会委員及び地方調整委員の活動に必要な経費である。
	95016-2111-05-0200 委員手当		251,942	258,179	6,237	1 委員 164,472(158,235) (1) 会長 1人 12月 16日 @35,100 1.1 7,413(7,413) (2) 公益委員 12人 12月 10日 @31,500 1.1 49,896(49,896) (3) 使用者委員 15人 12月 9日 (8) @31,500 1.1 56,133(49,896) (4) 労働者委員 15人 12月 8日 @31,500 1.1 49,896(49,896) (5) 参与委員 12月 3日 @31,500 1,134(1,134) 2 地方調整委員 62人 12月 5日 @22,900 1.1 93,707(93,707) 計 258,179(251,942)
	95016-2129-06-0110 諸謝金		324	259	65	1 地方調整委員会全委員会講師謝金 (40) 32人 @8,100 259(324)
	95016-2959-07-1010 報償費		30	30	0	1 報償費 @30,000 30(30)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		6,872	6,989	117	1 委員会等出席旅費 264人 (11,500) @12,000 3,168(3,036) 2 会長・公益委員連絡会議(ブロック会議)出席旅費 8人 @40,500 324(324) 3 地方調整委員会出席旅費 216人 (9,530) @9,019 1,948(2,058) 4 地方調整委員会全委員会議出席旅費 144人 (9,530) @9,019 1,299(1,372) 5 参与委員出席旅費 24人 (3,430) @10,408 250(82)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1) 全労委連絡協議会総会会場借上料 (3,249,230) 3,088,002円 (実績額) 3,088(3,249)
							(2) 全労委会長・事務局長連絡会議会場借上料 (811,715) 786,508円 787(812)
							3 雑役務費
							(1) 全労委連絡協議会速記料 9時間 @24,000 1.05 227(227)
							計 5,087(5,273)
080	労働争議調整費	6,157		6,396		239	(要 求 要 旨) 労働争議解決のためのあっせん、調停、仲裁を行うために必要な経費である。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		264	264		0	1 沖縄県調停委員候補者連絡会議出席謝金 16人 @16,500 264(264)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	2,739		2,794		55	1 現地調査・解決旅費 8人 @38,300 306(306) 2 組合動向調査旅費 18人 @38,300 689(689) 3 管内調査旅費 14人 @24,970 350(350) 4 情報収集外国旅費 1人 (1,393,835) @1,448,935 1,449(1,394) 計 2,794(2,739)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	2,946		3,133		187	1 情報収集外国旅費 1人 (2,459,820) @2,645,920 2,646(2,460) 2 現地調査・解決旅費 6人 @39,500 237(237) 3 管内調査旅費 10人 (24,940) @24,970 250(249) 計 3,133(2,946)
	95016-2122-08-7031 証 人 等 旅 費		76	73		3	1 参考人出席旅費 (4) (18,577) 3人 @24,175 73(76)
	95016-2123-09-1010 庁 費		132	132		0	1 印刷製本費
085	公益事業等賃金調査費	13,769		14,789		1,020	(1) 裁定書 1,800部 @70 1.05 132(132) (要 求 要 旨) 公益事業等の労働争議調整に必要な調査等に要する経費である。
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		76	76		0	1 事後調査旅費(国営企業調査) 1人 @38,300 38(38)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							ウ 賃金調査集計処理 1式 (543,810) @540,000 1.05 567(571)
							エ 労働時間、休日・休暇調査集計処理 1式 @300,000 1.05 315(315)
							(3) システム修正 526(526)
							ア 賃金調査関係 1式 @250,000 1.05 263(263)
							イ 労働時間、休日・休暇調査関係 1式 @250,000 1.05 263(263)
							(4) 母集団名簿・調査対象事業所名簿作成(国営企業調査) 383(433)
							ア 機械処理 15分 @2,000 1.05 32(32)
							イ 帳票出力 17頁 @30 1.05 1(1)
							ウ プログラム開発 1式 (381,058) @333,079 1.05 350(400)
							(5) 調査集計処理(国営企業調査)
							1式 (694,017) @543,375 1.05 571(729)
							(6) 賃金比較分析計算処理(国営企業調査)
							1式 (842,750) @826,612 1.05 868(885)
							(7) システム修正(特定独立行政法人調査)
							1式 (966,656) @486,281 1.05 511(1,015)
							計 14,713(13,693)
090	不当労働行為事件審査費	46,729	47,272			543	(要 求 要 旨) 不当労働行為事件審査業務を処理するために必要な経費及び審査業務の迅速化・的確化のための研修等の経費である。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	293	291			2	1 研修講師謝金 (9) 10人 @9,000 3時間 270(243)
							2 専門的事務補助者謝金 (7) 3人日 @7,100 21(50)
							計 291(293)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	995	995			0	1 現地審査・和解・現地調査旅費 18人 @38,300 689(689)
							2 現地審問旅費 8人 @38,300 306(306)
							計 995(995)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	2,135	2,273			138	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						1 現地調査・和解旅費・現地調査旅費 9人 @39,500 356(356)
						2 現地審問旅費 8人 @39,500 316(316)
						(6) 3 研修講師旅費 9人 @39,500 356(237)
						(14,260) 4 審査計画作成等打合せ旅費 86人 @14,471 1,245(1,226)
	95016-2122-08-7031 証人等旅費	1,414	1,423		9	計 2,273(2,135)
	95016-2123-09-1010 庁費	41,892	42,290		398	1 審問出頭旅費 (74) (19,103) 69人 @20,618 1,423(1,414)
						1 印刷製本費 4,792(4,832)
						(2,112) (1) 不当労働行為事件命令集 365部 @2,175 4回 1.05 3,334(3,238)
						(58) (26,174) (2) 不当労働行為事件命令決定書 64件 @21,703 1.05 1,458(1,594)
						2 借料及び損料 7,409(7,094)
						(1) 公労使研修会場借料 @300,000 1.05 315(0)
						(2) 情報システムハードウェア借料・保守(国庫債務負担行為) 12月 @275,000 1.05 3,465(3,465)
						(3) 情報システム運用サポート費用(国庫債務負担行為) 12月 @288,000 1.05 3,629(3,629)
						3 賃金 20,212(19,845)
						(10,802) (1) 賃金 6人 @10,586 21日 12月 16,006(16,333)
						(2) 期末手当 2,814(2,371)
						(6) (226,842) ア 6月期 1人 190,890円 1.225 0.3 70(500)
						(226,842) イ 6月期 5人 190,890円 1.225 1,169(0)
						(226,842) ウ 12月期 6人 190,890円 1.375 1.0 1,575(1,871)
						(3) 勤勉手当 1,392(1,141)
						(6) (226,842) ア 6月期 1人 190,890円 0.645 0.3 37(263)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							イ 6月期 5人 (226,842) 190,890円 0.645 616(0)
							ウ 12月期 6人 (226,842) 190,890円 0.645 1.0 739(878)
							4 保険料 1,634(1,729)
							(1)健康保険料 (19,846,501) 20,211,530円 0.0475 3/6 481(525)
							(2)厚生年金保険料 839(896)
							ア 平成24年4月～平成24年9月まで
							(9,923,251) (0.08029) 10,105,765円 0.08206 3/6 415(488)
							イ 平成24年10月～平成25年3月まで
							(9,923,251) (0.08206) 10,105,765円 0.08383 3/6 424(408)
							(3)労働保険料 (19,846,501) 20,211,530円 0.0155 314(308)
							5 児童手当拠出金 (19,846,501) 20,211,530円 0.0013 27(26)
							6 雑役務費 8,192(8,343)
							(1)審問速記料 (174) 168時間 @24,000 1.05 4,234(4,385)
							(2)不当労働行為事件関係命令・裁判例データ入力 4人 @314,160 3月 1.05 3,958(3,958)
							7 職員厚生経費 (3,637) 6人 @3,880 1.05 24(23)
							計 42,290(41,892)
095	不当労働行為事件行政訴訟費	1,862	1,862	0			(要 求 要 旨) 不当労働行為事件の当事者から中労委の命令を不服として提起された行政訴訟に対し応訴し、中労委の命令を維持するために必要な経費である。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	135	135	0			1 準備書面文書添削費用 1人 @126,000 126(126)
							2 指定代理人謝金 1件 1回 @9,000 9(9)
							計 135(135)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	38	38	0			1 現地検証旅費 1人 @38,300 38(38)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	79	79	0			1 現地検証及び証拠調査会弁護士旅費 2人 @39,500 79(79)
	95016-2123-09-1010 庁 費	1,486	1,486	0			1 消耗品費 124(124)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(1)書類添付印紙代(緊急申し立て) 13件 @500 7(7)
					(2)書類添付印紙代(控訴) 6件 @19,500 117(117)
					2 印刷製本費
					(1)裁判例集 365部 @1,700 年2回 1.05 1,303(1,303)
					3 雑役務費
					(1)謄写手数料 12件 65枚 @76 59(59)
					計 1,486(1,486)
	95016-2959-19-1020 予 納 金	124	124	0	
					1 裁判官現地検証旅費 2人 @50,850 102(102)
					2 申請証人旅費 (21,840) 1人 @21,880 22(22)
					計 124(124)

(第3表)

平成24年度概算要求定員表

25 厚生労働省所管

(単位:人)

区 分	23年度末 定 員 A	24年度要求人員増▲減										24年度末 定 員 A+K	積算内訳	職種	級	月数	増▲減 人員	
		新規増員 B	削減			振替					差引増減 B~J K							
			合理化 計画人員 C	減員 D	独法移行減 E	各省間振替 F	アタッシュエ G	司法修習 H	会計間振替 I	その他の 振替 J								
予算定員			(0)															
(組織) 厚生労働本省	2,912	172	▲25	0	0	0	0	0	0	0	▲2	147	3,059					
(項) 厚生労働本省 共通費	2,912	172	(0) ▲25	0	0	0	0	0	0	0	▲2	147	3,059					
大臣・副大臣・大臣 政務官等の特別職	17	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	17					
定員令1条定員	2,895	172	(0) ▲25	0	0	0	0	0	0	0	▲2	147	3,042					
														(大臣官房)				
														国家公務員法及び国家公務員倫理法等の 法令遵守徹底のための取組等に関する監察体制 等の整備のための増	行(一)	5級	6ヶ月	22人 2人
														情報公開業務の体制強化に伴う増	行(一)	5級	6ヶ月	1人
														会計監査指導にかかる業務量増大に伴う増	行(一)	5級	6ヶ月	4人
														健康管理及びメンタルヘルス対策強化に伴う増	行(一) 医(二)	5級 2級	6ヶ月 6ヶ月	1人 1人
														諸外国の施策や制度等の情報収集及び分析業務の 強化に伴う増	行(一)	3級	6ヶ月	1人
														国際保健分野における技術的な国際会議及び国内 調整等のための体制強化に伴う増	行(一)	3級	6ヶ月	1人
														健康危機管理体制の充実強化に伴う増	行(一)	5級	6ヶ月	1人
														健康危機管理体制(原子力災害関係)の充実強化 に伴う増	行(一) 行(一)	5級 3級	12ヶ月 12ヶ月	2人 1人
														研究開発管理業務システムの充実強化に伴う増	行(一)	3級	6ヶ月	1人
														統計の評価及び効率的な統計作成のための体制 整備に伴う増	行(一)	3級	6ヶ月	2人
														政府共通プラットフォーム対応のための体制整備に 伴う増	行(一)	3級	6ヶ月	1人
														21世紀成年者縦断調査に関する体制整備の強化 に伴う増	行(一)	3級	6ヶ月	2人
														国民生活基礎調査の分析に関する体制整備に伴う増	行(一)	5級	6ヶ月	1人
														国際労働基準研究のための職業安定局からの振替増	専ス	3級	12ヶ月	1人
														個別労働関係紛争解決制度の質の向上を図ることに 伴う労働基準局からの振替増	専ス	3級	12ヶ月	1人
														平成23年度増員事項(医薬品等監視・評価組織の 運営に係る体制整備に伴う増<1年後見直し>3人) の見直し解除				3人
														(医政局) 医療提供体制の強化に伴う増	行(一)	5級	6ヶ月	9人 1人

(第3表)

平成24年度概算要求定員表

25 厚生労働省所管

(単位:人)

区分	23年度末 定員 A	24年度要求人員増▲減										24年度末 定員 A+K	積算内訳	職種	級	月数	増▲減 人員
		新規増員 B	削減			振替					差引増減 B~J K						
			合理化 計画人員 C	減員 D	独法移行減 E	各省間振替 F	アタッシェ G	司法修習 H	会計間振替 I	その他の 振替 J							
													広告監視の体制整備に伴う増	行(一)	5級	6ヶ月	1人
													災害医療体制の強化に伴う増	行(一) 行(一)	5級 3級	6ヶ月 6ヶ月	1人 1人
													外国医師等の臨床修練制度の見直しに伴う増	行(一)	5級	6ヶ月	1人
													チーム医療の推進に伴う増	行(一)	5級	6ヶ月	1人
													看護職員確保対策の強化(看護の仕事と生活の両立支援)に伴う増	行(一)	3級	6ヶ月	1人
													医薬品の安定供給のための薬価収載体制整備に伴う増	行(一)	5級	6ヶ月	1人
													創薬支援体制の強化に伴う増	行(一)	3級	6ヶ月	1人
													(健康局) 難病対策を推進するための体制の強化に伴う増	行(一)	5級	6ヶ月	24人 1人
													B型肝炎訴訟対策を推進するための体制の強化に伴う増	行(一) 行(一)	5級 3級	12ヶ月 12ヶ月	5人 10人
													肝炎対策を推進するための体制強化に伴う増	行(一) 行(一)	5級 3級	6ヶ月 6ヶ月	1人 1人
													予防接種対策の強化に伴う増	行(一) 行(一)	5級 3級	6ヶ月 6ヶ月	1人 1人
													浄水発生土の放射性物質に関する安全対策等に 必要な体制強化に伴う増	行(一) 行(一)	5級 3級	12ヶ月 12ヶ月	1人 1人
													水道水中の放射性物質に関する安全対策等に 必要な体制強化に伴う増	行(一) 行(一)	5級 3級	12ヶ月 12ヶ月	1人 1人
													平成23年度増員事項(原子爆弾被爆者援護対策を 総合的に推進するための体制の強化に伴う増 <1年後見直し>1人)の見直し解除				1人
													(医薬食品局) 情報公開業務の体制強化に伴う増	行(一)	5級	6ヶ月	17人 1人
													訴訟関係業務の体制強化に伴う増	行(一)	5級	6ヶ月	1人
													日本発シーズの実用化に向けた体制整備に伴う増	行(一)	5級	6ヶ月	1人
													医療機器の承認審査推進に関する体制強化に伴う増	行(一)	5級	6ヶ月	1人
													医療機器の国際共同治験、日米合同審査及び規制に 関する国際整合化の推進に伴う増	行(一)	5級	6ヶ月	1人
													医薬品等による健康被害の再発防止に向けた 安全対策措置等の体制強化に伴う増	行(一)	5級	6ヶ月	1人
													GMP/QMS国際整合化への対応に伴う増	行(一)	5級	6ヶ月	1人
													食品中の放射性物質等に関する国際的な情報発信 体制の確保及び食品安全に関する国際的な情報 管理体制の強化に伴う増	行(一)	5級	12ヶ月	1人
													放射性物質の規制値を長期的にフォローアップする ための体制の強化に伴う増	行(一) 行(一)	5級 3級	12ヶ月 12ヶ月	1人 1人

(第3表)

平成24年度概算要求定員表

25 厚生労働省所管

(単位:人)

区 分	23年度末 定 員 A	24年度要求人員増▲減										24年度末 定 員 A+K	積算内訳	職種	級	月数	増▲減 人員
		新規増員 B	削減			振替					差引増減 B~J K						
			合理化 計画人員 C	減員 D	独法移行減 E	各省間振替 F	アタッシェ G	司法修習 H	会計間振替 I	その他の 振替 J							
													食品中の放射性物質に関する検査結果の集約と監視指導の強化に伴う増	行(一) 行(一)	5級 3級	12ヶ月 12ヶ月	1人 2人
													輸出食品の衛生証明書等に係る企画立案及び調整に伴う増	行(一)	5級	12ヶ月	1人
													輸入時検査の企画立案、進捗管理のための体制強化に伴う増	行(一)	5級	6ヶ月	2人
													広域・大規模食中毒対策への対応等危機管理対策の強化に伴う増	行(一)	5級	6ヶ月	1人
													(労働基準局) 働く人のためのルールに関する教育のための増	行(一)	5級	6ヶ月	14人 1人
													職場のいじめ、嫌がらせ問題防止・解決に向けた環境整備のための増	行(一) 行(一)	5級 3級	6ヶ月 6ヶ月	1人 1人
													激増する国家賠償請求事件に対する処理体制の強化に伴う増	行(一)	5級	6ヶ月	1人
													東電福島第一原発における放射線業務従事労働者の健康障害防止対策等の徹底及び長期的な健康管理対策を徹底させるための増	行(一) 行(一) 行(一)	5級 3級 1級	12ヶ月 12ヶ月 12ヶ月	5人 3人 2人
													個別労働関係紛争解決制度の質の向上を図ることに伴う大臣官房地方課への振替減	行(一)	6級	12ヶ月	▲1人
													(職業安定局) 大卒者等の就職支援の強化に伴う増	行(一) 行(一)	5級 3級	6ヶ月 6ヶ月	4人 1人 1人
													生活保護受給者の就労支援の強化に伴う増	行(一) 行(一)	5級 3級	6ヶ月 6ヶ月	1人 1人
													国際労働基準研究のための大臣官房国際課への振替減	行(一)	6級	12ヶ月	▲1人
													(職業能力開発局) 成長分野等における能力開発の推進に伴う増	行(一) 行(一)	5級 3級	6ヶ月 6ヶ月	3人 1人 1人
													ジョブ・カードの活用状況等の詳細な把握並びに施策の有効性の分析及び検証の実施体制の整備に伴う増	行(一)	3級	6ヶ月	1人
													企業内訓練の実態把握・分析等を行うための振替増減	専ス 行(一)	3級 6級	12ヶ月 12ヶ月	1人 ▲1人
													(雇用均等・児童家庭局) 震災で親を亡くした子ども等の心のケア体制の充実・強化に伴う増	行(一) 行(一)	5級 3級	12ヶ月 12ヶ月	12人 1人 1人
													子ども・子育て新システムに向けた体制の充実・強化に伴う増	行(一)	5級	6ヶ月	1人
													児童虐待の再発防止に向けた体制の充実・強化に伴う増	行(一) 行(一)	5級 3級	6ヶ月 6ヶ月	1人 1人
													短時間労働者の均等・均衡待遇推進対策の充実に伴う増	行(一)	5級	6ヶ月	1人

(第3表)

平成24年度概算要求定員表

25 厚生労働省所管

(単位:人)

区 分	23年度末 定 員 A	24年度要求人員増▲減										24年度末 定 員 A+K	積算内訳	職種	級	月数	増▲減 人員
		新規増員 B	削減			振替					差引増減 B~J K						
			合理化 計画人員 C	減員 D	独法移行減 E	各省間振替 F	アタッシェ G	司法修習 H	会計間振替 I	その他の 振替 J							
													社会的養護体制の基盤強化に伴う増	行(一)	5級	6ヶ月	1人
													アレルギー対応等の子どもの健康支援や事故予防・熱中症等発生予防等の安全管理の充実・強化を図るための増	行(一)	5級	6ヶ月	1人
													東京電力福島第一原子力発電所被災による保育への影響に対応するための増	行(一) 行(一)	5級 3級	12ヶ月 12ヶ月	1人 1人
													母子感染等予防対策の充実・強化に伴う増	行(一) 行(一)	5級 3級	12ヶ月 12ヶ月	1人 1人
													(社会・援護局) 大規模広域災害における災害救助の支援の強化に伴う増	行(一) 行(一)	5級 3級	12ヶ月 12ヶ月	30人 1人 2人
													医療扶助適正化の強化を図るための増	行(一) 行(一)	5級 3級	6ヶ月 6ヶ月	3人 2人
													社会的困窮者支援の充実強化を図るための増	行(一) 行(一)	5級 3級	6ヶ月 6ヶ月	1人 3人
													戦没者遺骨帰還の拡大強化策を実施する業務体制の充実に伴う増	行(一) 行(一)	5級 3級	6ヶ月 6ヶ月	3人 3人
													戦後強制抑留者に係る問題に関する特別措置法(平成22年法律第45号)施行に伴う抑留中死亡者に係る資料の入手・分析・活用に伴う増	行(一) 行(一)	5級 3級	6ヶ月 6ヶ月	1人 1人
													障害者制度改革に係る事務体制強化のための増	行(一) 行(一)	5級 3級	6ヶ月 6ヶ月	1人 1人
													障害者自立支援法一部改正に基づく業務管理体制の整備に関する事業者への立入権限等の創設に伴う増	行(一)	5級	6ヶ月	1人
													情報保障・コミュニケーション支援の推進体制強化を図るための増	行(一)	3級	6ヶ月	1人
													障害児支援推進体制の強化に伴う増	行(一) 行(一)	5級 3級	6ヶ月 6ヶ月	1人 1人
													障害者虐待防止推進体制の強化に伴う増	行(一) 行(一)	5級 3級	6ヶ月 6ヶ月	1人 1人
													心の健康支援に係る事務体制の強化に伴う増	行(一)	5級	6ヶ月	2人
													貧困・格差対策の充実・強化を図るための振替増減	行(一) 行(一)		6ヶ月 6ヶ月	5人 ▲5人
													(老健局) 介護保険制度の効率的かつ持続可能な運営を図るための増	行(一)	5級	6ヶ月	9人 1人
													高齢者の居住対策、関係省庁との連携強化を図るための増	行(一)	3級	6ヶ月	1人
													高齢者の市民後見・虐待防止の推進を図るための増	行(一)	5級	6ヶ月	1人

(第3表)

平成24年度概算要求定員表

25 厚生労働省所管

(単位:人)

区 分	23年度末 定 員 A	24年度要求人員増▲減										24年度末 定 員 A+K	積算内訳	職種	級	月数	増▲減 人員
		新規増員 B	削減			振替					差引増減 B~J K						
			合理化 計画人員 C	減員 D	独法移行減 E	各省間振替 F	アタッシェ G	司法修習 H	会計間振替 I	その他の 振替 J							
													地域包括ケアシステムにおける多様な生活支援サービスの確保を図るための増	行(一) 行(一)	5級 3級	6ヶ月 6ヶ月	1人 1人
													医療と介護の連携を推進するための体制整備に伴う増	行(一)	5級	6ヶ月	2人
													介護保険に関するデータの調査・分析・活用等を図るための体制整備に伴う増	行(一) 行(一)	5級 3級	6ヶ月 6ヶ月	1人 1人
													介護保険に関するデータの調査・分析・活用等を図るための体制整備に伴う振替増減	行(一) 行(一)		6ヶ月 6ヶ月	2人 ▲2人
													(保険局) レセプト情報・特定健診等情報のデータ提供の可否を判断するためのデータ提供業務及びレセプト情報等の提供に関する有識者会議等の運営業務に伴う増	行(一)	3級	6ヶ月	11人 1人
													(再)審査請求事件裁決の早期処理に伴う増	行(一)	5級	6ヶ月	1人
													(再)審査請求の複雑化・高度化事案の増に伴う増	行(一)	5級	6ヶ月	2人
													医療技術評価推進のための体制整備に伴う増	行(一)	5級	6ヶ月	2人
													保険医療機関等の指導監査事務体制の強化に伴う増	行(一)	5級	6ヶ月	4人
													広域連合システムの整備に必要な増	行(一)	5級	6ヶ月	1人
													(年金局) 社会保障協定締結相手国の増大に対応するための体制強化に必要な増	行(一)	3級	6ヶ月	3人 2人
													厚生年金基金の財政健全化に関する指導体制の強化に必要な増	行(一)	5級	6ヶ月	1人
													(政策統括官) 社会保障教育の推進に関する事務体制の強化に伴う増	行(一) 行(一)	5級 3級	6ヶ月 6ヶ月	14人 1人 1人
													社会保障と税の一体改革推進に伴う増	行(一) 行(一)	5級 3級	6ヶ月 6ヶ月	1人 2人
													社会保障・税に関する番号制度を中心とした、社会保障分野の情報化・情報連携の推進に向けた体制整備に伴う増	行(一) 行(一)	5級 3級	6ヶ月 6ヶ月	4人 5人

(第3表)

平成24年度概算要求定員表

25 厚生労働省所管

(単位:人)

区分	23年度末 定員 A	24年度要求人員増▲減										24年度末 定員 A+K	積算内訳	職種	級	月数	増▲減 人員		
		新規増員 B	削減			振替					差引増減 B~J K								
			合理化 計画人員 C	減員 D	独法移行減 E	各省間振替 F	アタッシュ G	司法修習 H	会計間振替 I	その他の 振替 J									
(組織) 検 疫 所	909	79	(▲3) ▲27	0	0	0	0	0	0	0	0	52	961	水際での感染症の侵入防止に係る検疫体制の強化に伴う増	医(三) 医(三) 専行 専行 専行 行(一)	3級 2級 4級 3級 2級 1級	6ヶ月 6ヶ月 6ヶ月 6ヶ月 6ヶ月 6ヶ月	79人 1人 3人 1人 1人 4人 20人	
(項) 検 疫 所 共 通 費	909	79	(▲3) ▲27	0	0	0	0	0	0	0	0	52	961						輸入食品の審査・検査体制の強化に伴う増
(組織) 国 立 ハ ン セ ン 病 所	2,931	57	▲55	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2,933	医療事務体制の強化に伴う増	行(一)	2級	6ヶ月	57人 2人	
(項) 国 立 ハ ン セ ン 病 所 共 通 費	2,931	57	▲55	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2,933						介護体制の強化に伴う増
(組織) 厚 生 労 働 本 省 試 験 研 究 機 関	758	40	(▲2) ▲24	0	0	0	0	0	0	0	0	16	774	移転推進のための体制強化に伴う増	行(一)	3級	6ヶ月	1人	
(項) 厚 生 労 働 本 省 試 験 研 究 所 共 通 費	758	40	(▲2) ▲24	0	0	0	0	0	0	0	0	16	774						バイオ後続品の品質・有効性・安全性評価手法の開発に関する研究業務の強化に伴う増
															革新的医薬品のウイルス等安全性評価に関する研究業務の強化に伴う増	研究	2級	6ヶ月	1人
															漢方製剤の標準化及び漢方医学の国際標準化に関する研究業務の強化に伴う増	研究	2級	6ヶ月	1人
															個別化医療の実現に向けた次世代型診断薬及びコンパニオン診断薬の信頼性評価及び有効利用に関する研究業務の強化に伴う増	研究	2級	6ヶ月	1人
															細胞・組織加工医薬品の試験研究体制の強化に伴う増	研究	3級	6ヶ月	1人
															医療機器・医用材料の化学的安全性評価に関する業務の強化に伴う増	研究	2級	6ヶ月	1人
															食品中の放射性物質の分析法開発並びに健康危害低減に関する研究業務の強化に伴う増	研究	3級	12ヶ月	1人

(第3表)

平成24年度概算要求定員表

25 厚生労働省所管

(単位:人)

区分	23年度末 定員 A	24年度要求人員増▲減										24年度末 定員 A+K	積算内訳	職種	級	月数	増▲減 人員
		新規増員 B	削減			振替					差引増減 B~J K						
			合理化 計画人員 C	減員 D	独法移行減 E	各省間振替 F	アタッシェ G	司法修習 H	会計間振替 I	その他の 振替 J							
													コンピュータシミュレーションによる化学物質の有害性評価の迅速化・高度化に関する研究の強化に伴う増 緊急時放射性物質汚染の健康影響に関連する広範囲測定法並びに汚染の軽減に関する研究業務の強化に伴う増 医薬品の安全性確保のための副作用患者試料の大規模集積とバイオマーカー探索に関する研究業務の強化に伴う増 ヒトiPS細胞を用いた安全性薬理研究業務の導入に伴う増 in vivo(個体レベル)遺伝毒性評価に関する研究業務の強化に伴う増 平成19年度増員事項(新世代バイオ医薬品の品質・安全性評価手法の開発に関する研究業務の強化に伴う増<5年後見直し>1人)の見直し解除 平成19年度増員事項(植物由来違法ドラッグによる健康被害防止のための研究業務の強化に伴う増<5年後見直し>1人)の見直し解除 平成19年度増員事項(埋植医療機器評価に係る研究業務の強化に伴う増<5年後見直し>1人)の見直し解除 平成19年度増員事項(ナノマテリアルの健康影響に必要な研究業務体制の強化に伴う増<5年後見直し>1人)の見直し解除 厚生労働科学研究費補助金の配分機能の事務体制の強化に伴う増 地域包括ケアシステムの評価を行うための指標と運用システムに関する研究及び教育訓練業務に伴う増 社会的養護に関する体制の整備に関する研究及び教育訓練業務に伴う増 エビデンスに基づく医療計画の策定に関する調査研究及び教育訓練業務に伴う増 放射性物質汚染食品に関する疫学的研究及び教育訓練業務に伴う増 水道水中の放射線物質の低減方策に関する調査研究及び教育訓練業務に伴う増 被災者の健康状態に関するコホート調査等に伴う増 地域コミュニティに着目した社会保障政策の効果に関するモデル分析のための体制強化に伴う増 我が国の全国ならびに地域の将来人口・世帯数推計に関する人口統計分析研究のための増 国家検定業務の強化のための増	研究	2級	6ヶ月	1人
														研究	2級	12ヶ月	1人
														研究	2級	6ヶ月	1人
														研究	2級	6ヶ月	1人
														研究	3級	6ヶ月	1人
																	1人
																	1人
																	1人
																	1人
														行(一)	4級	6ヶ月	1人
														研究	3級	6ヶ月	1人
														研究	3級	6ヶ月	1人
														研究	4級	6ヶ月	1人
														研究	4級	12ヶ月	1人
														研究	4級	12ヶ月	1人
														研究	4級	12ヶ月	1人
														研究	3級	6ヶ月	1人
														研究	3級	6ヶ月	1人
														行(一)	3級	6ヶ月	1人

(第3表)

平成24年度概算要求定員表

25 厚生労働省所管

(単位:人)

区 分	23年度末 定 員 A	24年度要求人員増▲減										24年度末 定 員 A+K	積算内訳	職種	級	月数	増▲減 人員
		新規増員 B	削減			振替					差引増減 B~J K						
			合理化 計画人員 C	減員 D	独法移行減 E	各省間振替 F	アタッシェ G	司法修習 H	会計間振替 I	その他の 振替 J							
													臓器移植医療の発達に伴うウイルス感染症対策強化と患者の治療に対する支援のための増	研究	2級	6ヶ月	1人
													不活化ポリオワクチン等の品質安全確保のための増	研究	2級	6ヶ月	2人
													増加する急性呼吸器ウイルス感染症の検査・診断、研究体制の強化に伴う増	研究	2級	6ヶ月	1人
													小児および成人用肺炎球菌コンジュゲートワクチンの定期接種化に対応するための国家検定及びサーベイランス機能の強化のための増	研究	3級	6ヶ月	1人
													食品由来細菌感染症の監視体制強化のための増	研究	3級	6ヶ月	1人
													NDM-1産生菌等の新型多剤耐性菌に関する研究機能及び対応強化のための増	研究	2級	6ヶ月	1人
													Hibワクチン等の定期接種化に伴う品質管理機能等の強化のための増	研究	2級	6ヶ月	1人
													薬剤耐性原虫・寄生虫症への対応強化のための増	研究	3級	6ヶ月	1人
													原因不明食中毒と食習慣の多様化に伴って発生する新興寄生虫症への対応のための増	研究	3級	6ヶ月	1人
													感染症対策における病理学的解析機能の強化のための増	研究	2級	6ヶ月	1人
													新たな動物由来感染症の事前対応型抑制に向けた基礎的・応用的研究機能の強化のための増	研究	2級	6ヶ月	1人
													アジュバンドを含有する次世代型ワクチンの安全性向上に関する研究機能の強化のための増	研究	3級	6ヶ月	1人
													HTLV-1感染症の研究機能の強化のための増	研究	3級	6ヶ月	1人
													多剤耐性病原細菌のゲノム解読に関する研究機能の強化のための増	研究	2級	6ヶ月	1人
													ヒトパピローマウイルス (HPV) ワクチン定期接種化に対応するための国家検定およびサーベイランス機能の強化のための増	研究	2級	6ヶ月	1人
													アジアのハンセン病高有病率地域における薬剤耐性らい菌のサーベイランスの強化のための増	研究	2級	6ヶ月	1人
													平成19年度増員事項(アジア各国の国立感染症研究機関の連携強化による事前対応型病原体監視体制強化に関する研究に伴う増<5年後見直し>2人)の見直し解除				2人
													平成19年度増員事項(特殊・不明感染症発生緊急時における緊急調査・研究体制の強化(派遣チーム)に伴う増<5年後見直し>7人)の見直し解除				7人
													平成19年度増員事項(病原体ゲノム解析研究センターの機能強化に伴う増<5年後見直し>1人)の見直し解除				1人
													平成19年度増員事項(特殊・不明感染症発生緊急時における緊急調査・研究体制の強化(インフルエンザ)に伴う増<5年後見直し>2人)の見直し解除				2人
													平成19年度増員事項(特殊・不明感染症発生緊急時における緊急調査・研究体制の強化(派遣チーム)に伴う増<5年後見直し>1人)の見直し期限到来に伴う減(定員合理化へ充当)				▲1人

(第3表)

平成24年度概算要求定員表

25 厚生労働省所管

(単位:人)

区 分	23年度末 定 員 A	24年度要求人員増▲減										24年度末 定 員 A+K	積算内訳	職種	級	月数	増▲減 人員
		新規増員 B	削減			振替					差引増減 B~J K						
			合理化 計画人員 C	減員 D	独法移行減 E	各省間振替 F	アタッシェ G	司法修習 H	会計間振替 I	その他の 振替 J							
(組織) 国立更生援護機関	746	24	▲ 24	0	0	0	0	0	0	0	0	746	平成20年度増員事項(特殊・不明感染症発生緊急時における緊急調査・研究体制の強化に伴う増<4年後見直し>3人)の見直し期限到来に伴う減(定員合理化へ充当)				▲ 3人
(項) 国立更生援護機関 共通	746	24	▲ 24	0	0	0	0	0	0	0	0	746	入所児童の家庭との調整の強化に伴う増	福祉	4級	12ヶ月	2人
													入所児童の心理的治療の強化に伴う増	医(二)	2級	6ヶ月	2人
													発達障害者に対する就労・地域生活等に関する支援の実施に伴う増	福祉 医(二)	2級 2級	6ヶ月 6ヶ月	5人 2人
													障害者の健康増進及びスポーツ支援の推進体制の充実に伴う増	医(一) 医(二) 行(一) 研究	2級 2級 3級 3級	6ヶ月 6ヶ月 6ヶ月 6ヶ月	1人 3人 1人 2人
													医療連携体制等の充実強化に伴う増	医(三)	2級	6ヶ月	2人
													東日本大震災被災県が実施する災害時の発達障害児・者実態調査の分析・評価並びに発達障害児・者の災害時支援方法の構築・普及に伴う増	行(一) 行(一)	5級 3級	12ヶ月 12ヶ月	1人 1人
													脊椎損傷等の先端的治療法の臨床への導入に関する研究に伴う増	研究	3級	6ヶ月	1人
													入所児童の地域移行に伴う増	福祉	4級	6ヶ月	1人

(第3表)

平成24年度概算要求定員表

25 厚生労働省所管

(単位:人)

区分	23年度末 定員 A	24年度要求人員増▲減										24年度末 定員 A+K	積算内訳	職種	級	月数	増▲減 人員			
		新規増員 B	削減			振替					差引増減 B~J K									
			合理化 計画人員 C	減員 D	独法移行減 E	各省間振替 F	アタッシェ G	司法修習 H	会計間振替 I	その他の 振替 J										
(組織) 地方厚生局	1,649	80	▲ 55	0	0	0	0	0	0	0	0	25	1,674							
(項) 地方厚生局 共通	1,649	80	▲ 55	0	0	0	0	0	0	0	0	25	1,674	相談体制の強化による年金給付等審査請求事件の 早期処理に伴う増	行(一)	3級	6ヶ月	2人		
															保険医療機関等の個別指導の充実強化に伴う増	行(一)	5級	6ヶ月	17人	
															訴訟対応要員の配置に伴う増	行(一)	5級	6ヶ月	1人	
															東京電力福島第一原子力発電所事故発生後における 輸出食肉・水産食品等の安全対策強化に伴う増	行(一)	4級	6ヶ月	4人	
															専行	3級	12ヶ月	7人		
															輸出食肉認定施設に対する検査体制の強化に伴う増	専行	3級	6ヶ月	1人	
															障害者自立支援法一部改正に基づく業務管理体制の 整備に関する事業者への立入権限等の創設に伴う増	行(一)	5級	6ヶ月	5人	
															事業者情報等の収集管理に係る体制強化のための増	行(一)	3級	6ヶ月	2人	
															医療扶助適正化の強化を図るための増	行(一)	5級	6ヶ月	8人	
															介護福祉養成施設指定事務の改正に伴う増	行(一)	3級	6ヶ月	5人	
															確定給付企業年金の急増に伴う監査体制の強化に 必要な増	行(一)	5級	6ヶ月	5人	
															確定給付企業年金の急増に伴う審査体制の強化に 必要な増	行(一)	5級	6ヶ月	1人	
															厚生年金基金の財政健全化に関する指導体制の 強化に必要な増	行(一)	4級	6ヶ月	1人	
															厚生年金基金の財政健全化に関する指導体制の 強化に必要な増	行(一)	5級	6ヶ月	1人	
															DNA型鑑定の強化に伴う増	行(一)	5級	12ヶ月	1人	
																行(一)	4級	12ヶ月	1人	
																行(一)	3級	12ヶ月	1人	
																行(一)	2級	12ヶ月	1人	
																指定薬物取締体制の強化に伴う増	行(一)	5級	12ヶ月	1人
																行(一)	4級	12ヶ月	2人	
																行(一)	3級	12ヶ月	2人	
																行(一)	2級	12ヶ月	2人	
																大麻事犯取締体制の強化に伴う増	行(一)	4級	12ヶ月	3人
																行(一)	3級	12ヶ月	3人	
																行(一)	2級	12ヶ月	3人	
																企画調整課長設置に伴う振替増減	行(一)	5級	12ヶ月	1人
																行(一)	5級	12ヶ月	▲ 1人	
(組織) 都道府県労働局	12,356	241	(▲12) ▲ 179	0	0	0	0	0	0	0	0	62	12,418							
(項) 都道府県労働局 共通	12,356	241	(▲12) ▲ 179	0	0	0	0	0	0	0	0	62	12,418							
																大卒者等の就職支援の強化に伴う増	行(一)	4級	6ヶ月	27人
																労働者派遣事業等に係る指導監督体制の強化に伴う増	行(一)	3級	6ヶ月	5人
																育児・介護休業法等の施行体制の充実・強化に伴う増	行(一)	3級	6ヶ月	5人

(第3表)

平成24年度概算要求定員表

25 厚生労働省所管

(単位:人)

区分	23年度末 定員 A	24年度要求人員増▲減										24年度末 定員 A+K	積算内訳	職種	級	月数	増▲減 人員	
		新規増員 B	削減			振替					差引増減 B~J K							
			合理化 計画人員 C	減員 D	独法移行減 E	各省間振替 F	アタッシェ G	司法修習 H	会計間振替 I	その他の 振替 J								
(組織) 中央労働委員会	114	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	114	厳しい経済情勢下における解雇、雇止め、労働条件の引下げや長時間労働、賃金不払残業等各種情報事案への対応に伴う増	行(一)	2級	6ヶ月	50人
(項) 中央労働委員会 共通	114	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	114	石綿ばく露防止対策等の労働者の健康障害防止・健康確保対策の強化に伴う増	行(一)	3級	6ヶ月	20人
定員令1条定員	112	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	112	東日本大震災被災地における復旧・復興工事にかかるアスベスト等による健康障害防止及び労働災害防止対策の徹底や電離放射線の被ばく等労働者の健康障害防止等のための体制整備に伴う増	行(一)	2級	12ヶ月	15人
大臣・副大臣・大臣 政務官等の特別職	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	東日本大震災復旧・復興工事等における労働災害防止対策等の徹底を図るための増	行(一)	3級	12ヶ月	12人
														放射線被ばくによる健康障害防止対策に伴う増	行(一)	3級	12ヶ月	3人
														大卒者等の就職支援の強化に伴う増	行(一)	3級	6ヶ月	42人
														求職者支援制度における訓練受講者、子育て女性、高齢者、障害者、生活保護受給者等の就労支援体制の強化に伴う増	行(一)	2級	6ヶ月	25人
														卒業後3年以内の既卒者雇用促進に係る事業主指導、高齢者雇用確保措置に係る事業主指導、障害者雇用率達成指導の強化に伴う増	行(一)	2級	6ヶ月	7人
														東日本大震災の被災者に対する就職支援の強化に伴う増	行(一)	2級	12ヶ月	30人
														平成20年度増員事項(ワークライフバランス推進のための体制整備に伴う増(3年後見直し)24人のうち9人(1年後見直し))の見直し期限到来に伴う減(定員合理化に充当)				▲9人
計	22,375	693	(▲17) ▲389	0	0	0	0	0	0	0	▲2 2	304	22,679					
定員令1条定員	22,356	693	(▲17) ▲389	0	0	0	0	0	0	0	▲2 2	304	22,660					
大臣・副大臣・大臣 政務官等の特別職	19	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	19					

(第3表)

平成24年度概算要求定員表

25 厚生労働省所管

(単位:人)

区分	23年度末 定員 A	24年度要求人員増▲減										24年度末 定員 A+K	積算内訳	職種	級	月数	増▲減 人員	
		新規増員 B	削減			振替					差引増減 B~J K							
			合理化 計画人員 C	減員 D	独法移行減 E	各省間振替 F	アタッシェ G	司法修習 H	会計間振替 I	その他の 振替 J								
常勤職員																		
(組織) 厚生労働本省	3	0	0	▲1	0	0	0	0	0	0	0	▲1	2					
(項) 厚生労働本省 共通費	3	0	0	▲1	0	0	0	0	0	0	0	▲1	2					
計	3	0	0	▲1	0	0	0	0	0	0	0	▲1	2					

(第3表) (単位:人)

平成24年度概算要求定員表

25 厚生労働省所管

区分	23年度末 定員 A	24年度要求人員増▲減										24年度末 定員 A+K	積算内訳	職種	級	月数	増▲減 人員	
		新規増員 B	削減			振替					差引増減 B~J K							
			合理化 計画人員 C	減員 D	独法移行減 E	各省間振替 F	アタッシェ G	司法修習 H	会計間振替 I	その他の 振替 J								
再任用短時間勤務職員																		
(組織) 厚生労働本省	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1					
(項) 厚生労働本省 共通	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1					
(組織) 検疫所	46	5	0	0	0	0	0	0	0	0	▲10 6	1	47					
(項) 検疫所 共通	46	5	0	0	0	0	0	0	0	0	▲10 6	1	47	検疫業務の強化に伴う増 (予算定員3人のスクラップ)	行(一)	3級	12ヶ月	5人
														検疫業務の強化に伴う振替増減	行(一) 医(三) 行(一) 専行 行(一)	3級 2級 3級 2級 2級	12ヶ月 12ヶ月 12ヶ月 12ヶ月 12ヶ月	5人 1人 ▲5人 ▲4人 ▲1人
(組織) 厚生労働本省 試験研究機関	30	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	33					
(項) 厚生労働本省 試験研究所共通	30	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	33	教育訓練事務、寄宿舎管理業務及び公用車 運転業務の強化に伴う増 (予算定員1人のスクラップ)	行(二)	4級	12ヶ月	1人
														国際人口移動研究のための体制強化に伴う増	研究	2級	12ヶ月	1人
														情報調査分析部業務の強化に伴う増 (予算定員1人のスクラップ)	研究	2級	12ヶ月	1人
(組織) 都道府県労働局	327	52	0	0	0	0	0	0	0	0	0	52	379					
(項) 都道府県労働局 共通	327	52	0	0	0	0	0	0	0	0	0	52	379	労働基準監督の体制強化に伴う増 (予算定員7人のスクラップ)	行(一)	3級	12ヶ月	10人
														労働災害防止のための体制強化に伴う増 (予算定員3人のスクラップ)	行(一)	3級	12ヶ月	5人
														育児・介護休業法等の施行体制の強化に伴う増 (予算定員2人のスクラップ)	行(一)	3級	12ヶ月	2人
														労働基準監督の体制強化に伴う増	行(一)	2級	12ヶ月	10人
														労働災害防止のための体制強化に伴う増	行(一)	2級	12ヶ月	5人
														職業紹介業務の強化に伴う増	行(一)	2級	12ヶ月	20人

(第3表) 平成24年度概算要求定員表																		
25 厚生労働省所管 (単位:人)																		
区 分	23年度末 定 員 A	24年度要求人員増▲減										24年度末 定 員 A+K	積算内訳	職種	級	月数	増▲減 人員	
		新規増員 B	削減			振替					差引増減 B~J K							
		合理化 計画人員 C	減員 D	独法移行減 E	各省間振替 F	アタッシェ G	司法修習 H	会計間振替 I	その他の 振替 J									
(組織) 中央労働委員会	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1					
(項) 中央労働委員会 共通	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1					
計	405	60	0	0	0	0	0	0	▲ 10 6		56	461						

(注)上記のほか、国家公務員制度改革関連四法案に基づく、国家公務員に係る自律的労使関係制度の措置に伴う中央労働委員会事務局の体制整備に伴う定員要求を行う予定である。